

平成25年度

予算付属資料

○主な事務事業一覧

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算付属資料として作成したものです。
予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

<使用上の留意点>

24年度予算額と予算内容は、当初予算時点のものを表示しています。

<昨年度からの改善点>

予算書の事業と事務事業マネジメントシートは、人事管理事務以外は全て1対1で対応させていますので、予算書に掲載された事業の内容を確認する資料として使うことが可能となりました。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	1	1	1	議会運営費	0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	6 - 1	情報提供の充実	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費(全て)	7 - 1	適正な行財政運営	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	7 - 2	職員の育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	7 - 1	適正な行財政運営	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	7 - 1	適正な行財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	7 - 1	適正な行財政運営	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	7 - 1	適正な行財政運営	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有地管理費	7 - 1	適正な行財政運営	町有地管理事業	総務課
10	2	1	5	町有施設管理費	3 - 1	計画的なまちづくりの推進	町有施設管理事業	環境対策課
11	2	1	5	公用車管理費	7 - 1	適正な行財政運営	公用車管理事業	総務課
12	2	1	5	町有バス管理費	7 - 1	適正な行財政運営	町有バス管理事業	総務課
13	2	1	5	学校跡地管理費	7 - 1	適正な行財政運営	学校跡地管理事業	総務課
14	2	1	6	自治振興費	6 - 3	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
15	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6 - 2	町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
16	2	1	6	公共交通推進費	3 - 4	公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
17	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3 - 4	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
18	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3 - 4	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
19	2	1	6	行政評価推進費	7 - 1	適正な行財政運営	行政評価推進事業	企画課
20	2	1	7	広報発行費	6 - 1	情報提供の充実	広報発行事業	企画課
21	2	1	7	広聴費	6 - 2	町民参画の推進	広聴事業	企画課
22	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	情報系ネットワーク運営事業	企画課
23	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	業務系ネットワーク運営事業	企画課
24	2	1	7	ホームページ運営費	6 - 1	情報提供の充実	ホームページ運営事業	企画課
25	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	6 - 1	情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
26	2	1	9	交通安全対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	交通安全対策事業	総務課
27	2	1	9	防犯対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	防犯対策事業	総務課
28	2	2	2	町民税賦課費	7 - 1	適正な行財政運営	町民税賦課事務	税務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
29	2	2	2	資産税賦課費	7 - 1 適正な行財政運営	資産税賦課事務	税務課
30	2	2	2	町税収納費	7 - 1 適正な行財政運営	町税収納事務	税務課
31	2	3	1	住民基本台帳費	7 - 1 適正な行財政運営	住民基本台帳事務	住民課
32	2	3	1	戸籍費	7 - 1 適正な行財政運営	戸籍事務	住民課
33	2	3	1	人権啓発費	1 - 4 人権の尊重	人権啓発事業	住民課
34	2	5	1	統計調査費	7 - 1 適正な行財政運営	統計調査事務	企画課
35	2	6	1	監査委員費	0 - 0 個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
36	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	2 - 2 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
37	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	健康福祉課
38	3	1	2	養護老人ホーム入所措置費	2 - 3 高齢者福祉の充実	養護老人ホーム入所措置事業	健康福祉課
39	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくり推進事業	健康福祉課
40	3	1	2	生きがいサロン運営費	2 - 3 高齢者福祉の充実	生きがいサロン運営事業	健康福祉課
41	3	1	2	シルバー人材センター支援費	2 - 3 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター支援事業	健康福祉課
42	3	1	3	障害者福祉タクシー費	2 - 4 障害者福祉の充実	障害者福祉タクシー事業	健康福祉課
43	3	1	3	障害者自立支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
44	3	1	3	地域生活支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
45	3	2	3	こども医療助成費	2 - 5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課
46	3	2	4	管外保育費	2 - 5 子育て支援の充実	管外保育事業	こども育成課
47	3	2	4	祖母井保育園管理費	2 - 5 子育て支援の充実	祖母井保育園管理事業	こども育成課
48	3	2	4	祖母井保育園運営費	2 - 5 子育て支援の充実	祖母井保育園運営事業	こども育成課
49	3	2	4	私立保育園支援費	2 - 5 子育て支援の充実	私立保育園支援事業	こども育成課
50	3	2	5	育児支援費	2 - 5 子育て支援の充実	育児支援事業	こども育成課
51	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
52	4	1	1	食生活改善推進員支援費	2 - 1 健康づくりの推進	食生活改善推進員支援事業	健康福祉課
53	4	1	2	健康づくり推進費	2 - 1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
54	4	1	2	予防接種費	2 - 1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
55	4	1	2	生活習慣病検診費	2 - 1 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
56	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	2 - 5 子育て支援の充実	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
57	4	1	2	妊娠出産支援費	2 - 5 子育て支援の充実	妊娠出産支援事業	健康福祉課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
58	4	1	3	畜犬登録費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	畜犬登録事業	環境対策課
59	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	3 - 5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
60	4	1	3	不法投棄防止対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
61	4	1	4	環の町芳賀推進費	4 - 1 資源循環型社会の構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課
62	4	1	4	プラスチック等回収処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
63	4	1	4	生ごみ処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	生ごみ処理事業	環境対策課
64	4	1	4	資源物回収団体支援費	4 - 1 資源循環型社会の構築	資源物回収団体支援事業	環境対策課
65	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	4 - 2 自然エネルギーの活用	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
66	4	1	5	公害対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
67	5	1	1	就労者支援費	5 - 3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課
68	6	1	1	農業委員会運営費	5 - 1 農業振興	農業委員会運営事業	農政課
69	6	1	1	農地制度実施円滑化事業費	5 - 1 農業振興	農地制度実施円滑化事業	農政課
70	6	1	1	農業者年金費	5 - 1 農業振興	農業者年金事務	農政課
71	6	1	1	農業経営知識普及指導費	5 - 1 農業振興	農業経営知識普及指導事業	農政課
72	6	1	2	市民農園管理費	5 - 1 農業振興	市民農園管理事業	農政課
73	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	5 - 1 農業振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
74	6	1	3	農業環境保全費	5 - 1 農業振興	農業環境保全事業	農政課
75	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	5 - 1 農業振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
76	6	1	3	農業団体支援費	5 - 1 農業振興	農業団体支援事業	農政課
77	6	1	3	農業担い手育成支援活動費	5 - 1 農業振興	農業担い手育成支援事業	農政課
78	6	1	3	安全安心な農作物生産支援費	5 - 1 農業振興	安全安心な農作物生産支援事業	農政課
79	6	1	5	土地改良区運営支援費	5 - 1 農業振興	土地改良区運営支援事業	農政課
80	6	1	5	農地・水・環境保全向上活動支援費	5 - 1 農業振興	農地・水・環境保全向上活動支援事業	農政課
81	6	1	5	農業農村整備費	5 - 1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
82	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	7 - 1 適正な行財政運営	農業者トレーニングセンター維持管理事業	総務課
83	6	2	1	里山林づくり整備費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
84	7	1	1	消費生活支援費	5 - 2 商業・観光振興	消費生活支援事業	商工観光課
85	7	1	2	工業振興費	5 - 3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
86	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費	5 - 3 工業振興	芳賀工業団地管理センター運営事業	商工観光課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
87	7	1	2	商工会活動支援費	5 - 2 商業・観光振興	商工会活動支援事業	商工観光課
88	7	1	2	中小企業振興対策費	5 - 2 商業・観光振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
89	7	1	2	砂利採取監視費	0 - 0 個別評価事務	砂利採取監視事業	商工観光課
90	7	1	2	商業集積地管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	商業集積地管理運営事業	商工観光課
91	7	1	3	観光振興費	5 - 2 商業・観光振興	観光振興事業	商工観光課
92	7	1	3	町民祭等開催費	5 - 2 商業・観光振興	町民祭等開催事業	商工観光課
93	7	1	4	温泉センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
94	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
95	8	1	1	道路用地登記費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	道路用地登記事務	建設課
96	8	1	1	地籍調査費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	地籍調査事業	建設課
97	8	2	1	道路台帳管理費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	道路台帳管理事務	建設課
98	8	2	1	交通安全施設整備費	3 - 3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設課
99	8	2	2	道路維持管理費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
100	8	2	2	道路維持整備費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
101	8	2	2	道普請費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	道普請事業	建設課
102	8	2	3	歩道・通学路整備費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
103	8	2	3	町道新設改良費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
104	8	2	4	橋梁維持費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
105	8	3	1	都市計画推進費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	都市計画推進事業	都市計画課
106	8	3	1	祖母井中部整備費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
107	8	3	2	公園管理費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	公園管理事業	都市計画課
108	9	1	1	情報無線管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	情報無線管理事業	総務課
109	9	1	1	非常備消防費	3 - 6 防災・消防機能の向上	非常備消防事務	総務課
110	9	1	1	消防団活動費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防団活動事業	総務課
111	9	1	2	消防施設管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防施設管理事業	総務課
112	9	1	4	災害対策費	3 - 6 防災・消防機能の向上	災害対策事業	総務課
113	10	1	1	教育委員会運営費	1 - 1 学校教育の充実	教育委員会運営事務	こども育成課
114	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
115	10	1	3	食育推進費	1 - 1 学校教育の充実	食育推進事業	こども育成課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
116	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども 育成課
117	10	1	3	体験学習費	1 - 1 学校教育の充実	体験学習事業	こども 育成課
118	10	1	3	郷土愛教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	郷土愛教育推進事業	こども 育成課
119	10	1	3	教育相談費	1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども 育成課
120	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども 育成課
121	10	1	3	幼稚園就園奨励費	1 - 1 学校教育の充実	幼稚園就園奨励事業	こども 育成課
122	10	1	3	教育フォーラム開催費	1 - 1 学校教育の充実	教育フォーラム開催事業	こども 育成課
123	10	1	3	小中連携教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	小中連携教育推進事業	こども 育成課
124	10	2	1	スクールバス運行事業費	1 - 1 学校教育の充実	スクールバス運行事業	こども 育成課
125	10	4	1	結婚支援費	1 - 2 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学 習課
126	10	4	1	生涯学習推進費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学 習課
127	10	4	1	ボランティア団体支援費	1 - 2 生涯学習の充実	ボランティア団体支援事 業	生涯学 習課
128	10	4	1	青少年健全育成費	1 - 6 青少年の健全育 成	青少年健全育成事業	生涯学 習課
129	10	4	1	唐桶宋山公園野外活動施設管理費	1 - 2 生涯学習の充実	唐桶宋山公園野外活動施 設管理事業	生涯学 習課
130	10	4	1	男女共同参画推進費	1 - 4 人権の尊重	男女共同参画推進事業	生涯学 習課
131	10	4	1	地域公民館運営費	6 - 3 地域コミュニテ ィの充実	地域公民館運営事業	生涯学 習課
132	10	4	2	生涯学習講座開催事業費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学 習課
133	10	4	2	生涯学習センター分館管理運営費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習センター分館運 営事業	生涯学 習課
134	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運 営事業	生涯学 習課
135	10	4	3	文化団体育成費	1 - 5 文化活動の充実	文化団体育成事業	生涯学 習課
136	10	4	3	文化財保護費	1 - 5 文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学 習課
137	10	4	3	芳賀浪漫太鼓運営費	1 - 5 文化活動の充実	芳賀浪漫太鼓運営事業	生涯学 習課
138	10	4	4	町民会館管理費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
139	10	4	4	町民会館運営費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
140	10	4	5	総合情報館管理費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
141	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事 業	生涯学 習課
142	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事 業	生涯学 習課
143	10	4	5	総合情報館文書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館文書館運営事 業	生涯学 習課
144	10	4	6	総合情報館分館管理費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館分館管理事業	生涯学 習課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
145	10	5	1	生涯スポーツ振興費	1 - 3 生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
146	10	5	1	スポーツ教室運営費	1 - 3 生涯スポーツの充実	スポーツ教室運営事業	生涯学習課
147	10	5	1	町民体育祭開催費	1 - 3 生涯スポーツの充実	町民体育祭開催事業	生涯学習課
148	10	5	2	体育施設管理費	1 - 3 生涯スポーツの充実	体育施設管理事業	生涯学習課
149	10	5	3	海洋センター管理運営費	1 - 3 生涯スポーツの充実	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
150	12	1	1	公債費	7 - 1 適正な行財政運営	町債事務	企画課
151	14	1	1	予備費	7 - 1 適正な行財政運営	予備費管理事務	企画課

国民健康保険特別会計

152				国民健康保険特別会計	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	国民健康保険特別会計運営事業	住民課
153	1	2	1	賦課徴収費	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	国民健康保険税賦課徴収事務	税務課
154	8	1	1	疾病予防費	2 - 1 健康づくりの推進	疾病予防事業（人間ドック・脳ドック事業）	健康福祉課
155	8	2	1	特定健康診査等事業費	2 - 1 健康づくりの推進	特定健康診査等事業（保健指導）	健康福祉課

農業集落排水事業特別会計

156				農業集落排水事業特別会計	3 - 5 上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
-----	--	--	--	--------------	---------------	----------	-------

工業団地排水処理センター特別会計

157				工業団地排水処理センター特別会計	5 - 3 工業振興	工業団地排水処理センター事業	商工観光課
-----	--	--	--	------------------	------------	----------------	-------

介護保険特別会計

158				介護保険特別会計	2 - 3 高齢者福祉の充実	介護保険特別会計運営事業	健康福祉課
159				賦課徴収事務費	2 - 3 高齢者福祉の充実	介護保険料賦課徴収事務	税務課

公共下水道事業特別会計

160				公共下水道事業特別会計	3 - 5 上下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
-----	--	--	--	-------------	---------------	---------	-------

祖母井南部区画整理事業特別会計

161				祖母井南部区画整理事業特別会計	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計画課
-----	--	--	--	-----------------	--------------------	-------------	-------

宅地造成事業特別会計

162				宅地造成事業特別会計	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	宅地造成事業	都市計画課
-----	--	--	--	------------	--------------------	--------	-------

後期高齢者医療特別会計

163				後期高齢者医療特別会計	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	後期高齢者医療特別会計運営事業	住民課
164				賦課徴収事務費	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務	税務課

事務事業名	議会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画		個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策	体系		個別評価事務		課長名	阿部芳幸	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	100300	法令根拠
	1	1	1	1	議会運営費		地方自治法第89条

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 議員・町三役・管理職 2 町民		決算議会時の常任委員会において、従来の『主な事業一覧』を『事務事業マネジメントシート』に変更することにより、審議に必要な詳細な情報を提供できるようになった。 予算議会でも同様の対応をし、審議に必要な詳細な情報を提供できた。 議会は順調に運営された。 ※議員報酬を7月から5%減額した。 ・会議録調整手数料 417,375円 ・会議録検索システムデータ作成料 218,975円 ・会議録検索システムレンタル料 756,000円 ・常任委員会行政視察自動車借上料 425,900円 ・議長交際費 106,100円 ・政務調査費交付金597,148円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。		ア 定例会・臨時会開催 イ 常任委員会開催(視察研修会) ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費支出 カ 政務調査研究 キ 議員研修 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等 ・常任委員会行政視察旅費 17,400円×15人 261千円 ・議長交際費 300千円 ・会議録調整手数料 15,000円×35h 525千円 ・検索システムデータ作成委託料 237千円 ・会議録検索システムレンタル料 60,000円×12ヶ月 720千円 ・県町村議会議長会負担金 849千円 ・郡市町議会議長会負担金 266千円 ・郡市町正副議長研修会負担金 200千円 ・政務調査費交付金 5,000円×12ヶ月×15人 900千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
議会の持つ機能が十分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。		ア 定例会・臨時会開催 イ 常任委員会開催(視察研修会) ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費支出 カ 政務調査研究 キ 議員研修 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等 ・常任委員会行政視察旅費 17,400円×15人 261千円 ・(隔年)議会運営委員会行政視察旅費 17,400円×9人 157千円 ・議長交際費 300千円 ・(隔年)議長歴代写真印刷費 30千円 ・会議録調整手数料 15,000円×40h 600千円 ・検索システムデータ作成委託料 202千円 ・会議録検索システムレンタル料 58,000円×12ヶ月 700千円 ・自動車借上料 150,000円×4回 600千円 ・県町村議会議長会負担金 864千円 ・郡市町議会議長会負担金 200千円 ・郡市町正副議長研修会負担金 200千円 ・(隔年)郡市主催研修会負担金 15,000円×17人 255千円 ・政務調査費交付金 5,000円×12ヶ月×15人 900千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、要請事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務			

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,046	4,648	5,392	5,017	6,057		
事業費計 (A)		千円	5,046	4,648	5,392	5,017	6,057			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	6	5	5					
② 対象指標	議員数	人数	16	16	15	15				
	議会開催日数	日数	38	39	35					
③ 成果指標	スムーズで活発な議会運営のための常任委員会開催件数	件	22	19	17					
	一般質問の数	件	16	22	16					
	傍聴者の数	人数	53	59	67					
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	90	99	122					

事務事業名	議会広報事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	議会事務局	所属係
施策	体系	1	情報提供の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名 滝口 浩子
予算科目	会計	1	1	1	1	事業	0100400 議会広報費
					法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民・町内企業		議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後、内容等について町民の皆様に分かりやすくお知らせし、改選による臨時号を6月に発行した。ケーブルテレビによる議会映像配信は、9月から本会議当日午後8時及び翌日午前8時に行った。定例会、臨時会開催、結果情報はホームページにより決定後速やかに周知した。 ・議会だより印刷製本費 710,850円 ・議会中継編集放送管理委託料 294,000円 ・新聞折込委託料 276,742円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。		・議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後、内容等について町民の皆様に分かりやすくお知らせする。 議会だより印刷製本費 209,500円×4回 880千円 新聞折込委託料 4,420部×18円×4回 335千円 定例会、臨時会開催、結果情報はホームページにより、決定後速やかに周知する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所が議会の情報を入手することができる。 議会に関心を持ってもらう。 議会の活性化、健全化が図られる。		議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後及び改選時の臨時号を、町民の皆様が内容等について分かりやすいようにお知らせする。 ・議会だより印刷製本費 4回 882千円 ・改選臨時号印刷製本費 1回 147千円 ・新聞折込料 357千円 ・(隔年)広報常任委員会行政視察旅費 17,400円×5人 87千円 ・(隔年)自動車借上料 150千円 定例会、臨時会開催や結果情報について、ホームページにより速やかに周知する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより)編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,123	904	1,328	1,241	1,685		
事業費計(A)		千円	1,123	904	1,328	1,241	1,685			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	発行部数	部	5,000	5,000	5,000	5,000				
	発行回数	回	4	4	5	4				
	芳賀チャンネル放映回数	回	-	-	11	16				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	世帯数(4月1日現在)	世帯	5,068	5,114	5,145	5,162				
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	-	26	39.6	34.5				
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	-	25.9	39.6	34.5				
	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	52.0	53.1	45.1	63.8				
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%	-	21.2	20.8	20.1				

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	上野 哲男	担当者名 鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	法令根拠 地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等
	1	2	1	1	職員人件費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【23年度実績】			
1. 職員及び嘱託職員				・ラスパイレース指数を下げる為に、職員(行一)の給与の定期昇給を見送った。同時に、職員(行一)の給料を1%カットした。(H23.4～H24.3) ・12月支給の勤勉手当(課長・課長補佐)について、勤務評定の結果を反映させて支給した。			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【24年度予算内容】			
1. 適正な定員になる。 1. 給与支給総額が適正な数値になる。 1. 適正な給与水準になる。				・ラスパイレース指数を下げる為に、職員(行一)の給料を1.3%カットする。 ・職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。 ・職員の事務分担管理シートの記述制度を向上させ、人事異動に反映させるとともに、各課のマネジメントの手助けのツールとする。 ・勤勉手当の支給について、人事評価の結果を反映させて支給する。 ・現給保障制度の廃止。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
1. 効率的な組織運営がなされる。				職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。 職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、人事異動に反映させていく。 各課のマネジメントの手助けのツールとするとともに、勤勉手当の支給について、人事評価の結果を反映させて支給する。 用務員を事務見習いとし、事務の改善を行う。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・昇給、昇格事務(人事評価による勤務成績優秀な者を昇格) ・職員採用事務 ・人事異動事務(定期人事異動の実施に要する異動データ作成、辞令作成、異動発令) ・職員身上調査書による人事異動希望把握 ・事務分担管理シート作成業務 ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) ・勤務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) ・公務員制度調査事務、給与実態調査事務等 							

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,606,986	1,667,957	1,618,425	1,617,468	1,603,308		
事業費計(A)		千円	1,606,986	1,667,957	1,618,425	1,617,468	1,603,308			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	異動した職員の数	人	65	45	106					
	人件費総額	千円	1,606,986	1,667,957	1,618,425					
	人件費 正職員/嘱託職員等	千円	1,265,668 /196,513	1,297,368 /215,772	1,289,928 /148,880					
② 対象指標	職員数	人	170	171	168	168				
	嘱託職員数	人	76	78	51					
③ 成果指標	人件費 正職員/嘱託職員等	指数	1,265,668 /196,513	1,297,368 /215,772	1,289,928 /148,880					
	ラスパイレース指数	指数	101.3	102.2	101.3					
	時間外勤務時間	時間	9,059	9,824	12,076					
④ 上位成果	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	46.1	47.0	54.7	59.4				

事務事業名	職員研修事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係					
施策	体系	02	職員の育成		課長名	上野 哲男	担当者名 森山 陽市					
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業	0100800	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針
												職員研修費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員・外郭団体含む)				指標は②対象指標	【23年度実績】 ・ルーキーコーチング(1日:17人) ・総括コーチング(1日:16人) ・子育てコーチング(1日:5人) ・スキルアップセミナー(2班×3日:34人) ・アドバンスコーチング(2班×3日:28人) <業務委託料420千円> (87.7%) ・パソコン研修(委託料70千円:4回 38人参加) ・市町村アカデミー研修(1人)・広域行政研修(85人)、研修協議会研修(23人)・日本語検定(8人)・専門研修(7人) ・AED講習会(28人、内職員5人) ・話し方講座(3回のべ115人、内職員54人) ・財務会計事務研修(37人)							
② 対象をどう変えるのか(意図) ・基本的な知識と技術が身につく。				指標は③成果指標	【24年度予算内容】 ・パソコン研修 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会(旧県研修協議会)派遣・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修会の開催(5/25実施) ・窓口等での事務処理マニュアルの作成徹底(H23～随時) ・平成24年度人材育成方針重点事項に基づく研修(新採職員等5/25実施) ・マナー研修(新規採用職員・嘱託職員等)5/25、6/1実施 ・行政評価研修 ・労働安全衛生法講習会(環境対策用務員)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) ・職員の職務能力の向上 ・効率的な行政事務の執行				指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・パソコン研修 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・行政評価研修 ・メンタルヘルス研修(一般職・管理職) ・交通安全研修 ・新規採用職員研修 ・臨時、嘱託職員研修							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)												
町職員(嘱託職員・臨時職員・外郭団体含む)を対象に、各種研修会を実施する。 特に基礎的能力(接遇・法務・文書作成・財務)、マネジメント能力やパソコンなど。												

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	2,295	1,721	1,443	968	993			
事業費計(A)			千円	2,295	1,721	1,443	968	993			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	参加した職員数	人	393	252	381						
	開催研修回数	回	9コース	10コース	18コース						
② 対象指標	正職員	人	170	171	168						
	嘱託・臨時職員	人	76	78	51						
③ 成果指標	町独自に開催した研修に参加した職員数	人	380	188	265						
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	50.9	51.9	56.1	55.3					
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	46.1	47.0	54.7	59.4					

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	上野 哲男	担当者名 鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100	法令根拠
	1	2	1	2	文書管理事務費		地法自治法、芳賀町文書取扱規程等多数

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 職員 2 公文書		<ul style="list-style-type: none"> 公文書の保存・移管・廃棄 例規の制定・改正・廃止数 文書管理システムの構築委託(各課から移管された文書箱ごとにラベル・データを作成) 例規システムの更新 文書取扱主任会議 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 関係法令に精通する。 1 文書の收受を正確、効率的に行う。 2 共有化する。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管、発送を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 公文書の保存・移管・廃棄 例規の制定・改正・廃止の審査 文書管理システムの構築委託 公文書作成研修(5月:H23年度、H24採用職員対象) 法制執務研修(6月:全職員対象) 例規システム操作研修(6月:課長補佐・係長・主任主査(希望者)対象) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1・2 関係法令に基づく適正な行政事務の執行 2 効率的な行政事務の執行		<ul style="list-style-type: none"> 公文書の保存・移管・廃棄 例規の制定・改正・廃止の審査 公文書作成研修(新規採用職員対象) 法制執務研修(全職員対象) 例規システム操作研修 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 公用文書の作成、管理 例規の作成、校正、管理 文書の收受(各課) 			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	12,940	13,999	14,262	11,801	11,600			
事業費計(A)		千円	12,940	13,999	14,262	11,801	11,600				

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件			1,896						
	例規の制定/改正/廃止数	件			35/75/2						
② 対象指標	職員数				168						
	公文書数(ファイル数)				1,896						
③ 成果指標	研修受講者数/研修対象者数	数			0/0						
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	46.1	47.0	54.7	59.4					

事務事業名	財政運営事務				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200		
	1	2	1	3	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【23年度実績】						
1 予算				補正予算編成(一般会計第1号～8号)						
2 経常経費(人件費、施設管理費等)				※最終予算額 8,655,692千円(当初予算比+1,585,692千円)						
3 財政運営				財政調整基金23年度末残高 1,388,642千円(前年度比△23,951千円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				予算書印刷 110千円(140部)						
1 歳入に見合って編成される。				ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 5千円(1人)						
2 抑制される。				【24年度予算内容】						
3 効率的に行われる。				予算編成は、10月の取組方針ヒアリングにより決定される事務事業ごとの次年度の取組方針に従い有効配分する。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標				予算書印刷費 150冊 182千円						
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。										
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。						
1 予算編成(当初予算・補正予算)				戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。						
2 交付税算定(普通交付税、特別交付税)				ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 15千円						
3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調等)				研修旅費 50千円、参考図書 45千円						
4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表				* 予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成						
5 新公会計制度(財務4表の作成・公表)										
6 財政分析・財政計画										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	170	141	162	246	110			
事業費計(A)			千円	170	141	162	246	110			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 補正予算数		号	9	8	8					
	一般会計最終予算額		千円	8,358,275	7,559,491	8,655,692					
	財政調整基金残高		千円	1,852,362	1,412,594	1,388,642					
対象指標	② 一般会計予算額(当初)		千円	6,721,000	7,020,000	7,070,000	6,655,000				
	一般会計の義務的経費予算額		千円	5,056,198	5,163,284	5,436,215	5,359,267				
	標準財政規模		千円	6,211,304	5,881,367	4,785,305	4,791,282				
成果指標	③ 財政力指数(単年度)			1.345	1.188	0.980	0.969				
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率		%	64.3/64.3	79.7/75.5	89.2/83.9					
	財政調整基金残高/標準財政規模		%	29.8	24.0	29.0					
上位成果指標	④ 役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	-	51.9	54.7	59.4				
	将来負担比率			-(△3.0)	0.1	-(△4.9)					
	財政力指数(3カ年平均)			1.337	1.277	1.171	1.046				

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	会計課	所属係	出納係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	田村京子	担当者名	増淵 方昭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300		
	1	2	1	4	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票		収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。 会計事務担当者研修を開催、正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。 会計事務マニュアルを作成した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 正確に審査し、正しく入金・支払いされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。		収納及び支払に関する事務処理を行う。各課の帳票の審査をし、適正な支払ができるようにする。帳票を正確に起票できるように会計事務について研修会を実施する。振込不能件数を減らすために正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。 旅費(県外)1人13,000円、消耗品64,000円、印刷製本費(決算書)168,000円、役務費(振替手数料)157,000円、(回線使用料)45,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
公金が適正に運用される。		収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう会計事務について、研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)64,000円(印刷製本費)168,000円、役務費(手数料)227,000円(通信料)45,000円、備品購入費23,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
収納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		154	354	287	322		
		一般財源	千円	647	375	91	160	218		
事業費計(A)		千円	647	529	445	447	540			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	収納通知書枚数	件	7,880	9,057	9,306					
	支払通知書枚数	件	30,300	37,611	37,804					
② 対象指標	債務者数	人	1,740	2,098	2,292					
	債権者数	人	7,875	9,450	10,406					
③ 成果指標	再振込件数	件	-	139	153					
	出納検査指摘件数	件	-	26	19					
	運用利子	円	780,750	440,473	318,206					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.7				

事務事業名	庁舎維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営		課長名	上野哲男	担当者名	齊藤和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101500 庁舎維持管理費		
	1	2	1	5		法令根拠		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)				【23年度実績】 ・空調機回路修繕(1,189千円) ・省エネ計画の実践 ・外壁シーリング改修工事(東面・北面:10,148千円) ・太陽光パネル設置工事(12kw:24,097千円) ・LED外灯設置工事(21基:7,203千円) ・電話設備更新工事(6,767千円) ・直流電源設備更新工事(6,300千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。				【24年度予算内容】 維持管理 ・消火器更新(18本:92千円) 修繕実施 ・東駐車場インターロッキング修繕(854千円) ・タイル壁補修(東階段壁:874千円) 節電管理および公表			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 庁舎が適正に管理される。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・修繕工事(駐輪場塗装1,189千円、301及び議員ロビークロス張り替え856千円、議場照明LED改修1,213千円、トイレ改修880千円) ・事務イス更新46台1,614千円 ・消火器更新26本			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年							

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		20,000					
		地方債	千円							
		その他	千円				48	50		
		一般財源	千円	89,518	43,697	68,956	30,174	32,036		
事業費計 (A)		千円	89,518	43,697	88,956	30,222	32,086			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	庁舎修繕工事費	千円	62,772	15,057	58,324					
	庁舎管理費	千円	26,746	28,640	30,632					
	19～23計画改修項目	件	32	32	32					
対象指標	庁舎	棟	1	1	1					
成果指標	トラブル発生件数/事故対策件数	件								
	19～23計画達成率(実施件数/計画件数)	%	21.9%	34.4%	40.6%					
	消費電力量(年間)	kwh	458,214	545,648	421,332					
上位成果指標	経常収支比率	%	64.3	79.7	89.2					

事務事業名	町有地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営		課長名	上野哲男	担当者名	齊藤和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101600 町有地管理費		
	1	2	1	5		法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例ほか	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
○町有財産(普通財産)と地域住民		旧桜井医院の解体(927千円) 町有地の樹木伐採(稲毛田西の台:247千円) 区画整理地内の土地取得(7件:4723.49㎡:186,350千円) 草刈りなど維持管理 資産台帳管理システムの導入(10,815千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
○施設及び土地が適正に維持管理される		台帳管理 草刈りなど維持管理 貸付、取得、払下げ	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
○地域住民に迷惑をかけないよう安全で効率的な維持管理を図る		・土地借上料支払い1,542千円 ・草刈りなど維持管理237千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・町有地(普通財産)の適正な管理(雑木剪定・除草) ・財産の使用許可、普通財産の貸付・処分 ・借地料の納付 ・町有資産・債務の適正管理 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				1,155	1,148		
		一般財源	千円	2,431	12,672	189,455	1,144	651		
事業費計(A)		千円	2,431	12,672	189,455	2,299	1,799			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	苦情発生件数	件	3	2	2					
② 対象指標	町有財産(普通財産)	ha	9	9	9					
③ 成果指標	草刈等実施件数	件	4	3	6					
	払い下げ件数、損益発生件数	件	3	2	8					
④ 上位成果指標	実行率(実施件数/苦情件数)	%	133	100	100					

事務事業名	町有施設管理事業					後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野			所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策		1	計画的なまちづくりの推進			課長名	塩澤 啓一	担当者名	藤沼久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700 町有施設管理費			
	1	2	1	5		法令根拠	都市公園法		

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 公園等(工業団地の調整池、旧小学校跡地含む)					【23年度実績】 ア)公園等管理業務:シルバー人材センター・民間業者に委託、イ)他課の管理に属さない町有施設の維持管理業務 工業団地の調整池の草刈、地域の農村公園の維持管理を地域自治会に委託上記の内シルバー人材センター・民間業者委託以外は、直営で実施。ウ)旧小学校敷地の管理業務 毛虫発生初期駆除・草刈り・芝生刈り・除草剤散布は直営で実施し、樹木剪定はシルバー人材へ委託し、害虫防除は業者委託している。緑地帯の間伐・芯止め残り分と22年度実施の樹木の芯止め(樹高を低く)を実施した。その結果、公園が安全快適に利用できる状態に保た				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。					【24年度予算内容】 需用費・委託料は減額となった。備品(乗用草刈機・草刈り払い機)を購入する。事務職1名・用務員5名の体制により、本課の施設管理の他に、建設課・都市計画課の23年度実施していた管理業務を6名で行なうようになる。管理施設箇所・面積・作業項目が増加したので、班別・合同・個別の作業計画を適宜に組んで、安全には十分に配慮して実施し、シルバー委託と連携しながら管理していく。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な居住環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理(費用)が節減される。									

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)					【25年度予算内容】どのような活動をするのか。				
①都市公園・その他の公園等の管理業務 ②他課の管理に属さない町有施設の維持管理業務(下の原バス停・グシ内公園・元櫻井医院跡地・如来寺跡地・野元川桜堤・下高根沢環境保全林・梅の木堰公園・芳賀パーキング等) ③旧小学校敷地のグランド他敷地管理業務(旧稲毛田小敷地・旧与能小・旧芳志戸小・旧上稲毛田小・旧水沼小・旧高橋小)					○遊具修繕:唐桶宗山公園 ローラー滑り台(修繕 安全柵追加及び滑り台周囲1.8m以内の樹木伐採除去) ○浄化槽汲み取り:芳賀東小学校 トイレの下水道へつなぎ込み(25年8月予定)に際しての契約変更を行なう ○各施設のトイレ上水道の凍結防止 凍結防止用水出し(水道料金が多額になる)→ヒーターによる凍結防止 設置調査				

4 事業費の推移			単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円				1,150				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	520	520						
		一般財源	千円	46,958	46,298	43,654	48,509	51,800			
事業費計(A)			千円	47,478	46,818	43,654	49,659	51,800			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	遊具保守点検回数	回	6	6	6	6					
	ひばりヶ丘公園芝刈回数	回	7	9	9	9					
	シルバー人材センター委託料	千円	16,316	14,994	11,313						
② 対象指標	公園面積	ha	60	60	60	60					
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5	5					
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5	5					
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0							
	公園1㎡当たり維持管理費(管理費総額/公園総面積)	円	66	67	64						
④ 上位成果指標	「利用しやすい公園が身近にある」NSI値		44.8	45.0	41.5	46.1					
	(参考)都市公園等面積	ha	69.1	69.1	69.1	69.1					

事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	上野哲男	担当者名	齊藤和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	101800 公用車管理費		
	1	2	1	5		法令根拠	芳賀町有自動車管理規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 公用車		総務課管理車両フィットハイブリッド(6号車)購入(1,566千円)	
2 職員		メンテナンスリース契約の締結(4,362千円)と、法定点検等車両整備	
		自動車損害共済の加入、解約、更新(1,904千円)と事故の共済処理	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	リース車両の更新	
1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。		公用車用ポータブルナビの購入(52千円)	
1 効率的に使われる。		【24年度予算内容】	
2 車両の安全運行を図る。		車両及び駐車場の管理	
		メンテナンスリースの契約	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	公有自動車損害共済の更新	
公用車が適正に運用される。		リース車両の更新	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。		稼働率を調査し、車両更新の際に適正な台数となるよう調整する。	
台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。		事故削減のための措置をとる(啓発・研修・点検)	
公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。			
この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	19,739	21,738	10,963	10,228	10,628		
事業費計 (A)		千円	19,739	21,738	10,963	10,228	10,628			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	総走行距離(総務課所有)	km								
	廃車/新車購入台数	台		4/4	4/6					
	使用燃料量(総務課所有(消防除く))	ℓ								
② 対象指標	管理台数(総務課所有)	台		32	32					
	管理台数(担当課所有)	台		45	47					
③ 成果指標	職員数(3役、正職員、嘱託職員)	人	250	251						
	不具合発生件数(修理が必要なもの)	件		2	3					
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)	件	6	0/1/5	0/0/4					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	46.1	47.0	54.7	59.4				

事務事業名	町有バス管理事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	0	7	行財政分野	所属課	総務課	所属係	管財係
施策	体系	0	1	適正な行財政運営	課長名	上野哲男	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	1	2	1	5	事業	0101800	公用車管理費
						法令根拠	芳賀町有バス使用及び管理規程	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア. 町主催事業 イ. 利用する各種団体 ウ. 利用者		業務委託による町有バスの運行管理(5,762千円) 借上げバスの手配(17件:1,460千円) バス利用団体の適正化	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
○使用目的(視察・研修等)の移動及び交通手段が確保される。		業務委託による町有バスの運行管理(7,185千円) 借上げバスの手配(2,300千円) バス利用団体の適正化	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
○自動車借上げ料の節減、運営の効率化を図る。 ○利用者が明確となり、審査に費やす時間・担当者の事務負担の軽減が図れる。		・町有バス修繕(パワステギア交換167千円、オイル漏れ修繕116千円) ・補助席シートベルト取り付け129千円 ・ETCプリンタ設置67千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バス使用を認めるものとする。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7,183	8,184	8,993	9,575	6,926		
	事業費計(A)	千円	7,183	8,184	8,993	9,575	6,926			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申請数	回	127	137	118					
	申請数(借上げ)	回	28	23	19					
② 対象指標	運行回数	回	127	128	105					
	運行回数(借上げ)	回	27	22	19					
③ 成果指標	利用率(運行回数/申請数)	%	96	94	88					
④ 上位成果指標	1運行当たり経費(事業費/運行回数)	千円	47	55	84					

事務事業名	学校跡地管理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営		課長名	上野哲男	担当者名	齊藤和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102000 学校跡地管理費		
	1	2	1	5		法令根拠	芳賀町財務規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 建物の機械警備 建物共済 震災による災害の復旧、修繕 水道光熱費	【24年度予算内容】 維持的修繕 旧芳志戸小受電設備の改修(高圧を低圧に) 貸付対応、跡地利用の検討
旧教育財産(旧小学校)			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
施設及び土地が適正に維持管理される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町の資産が有効に活用される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・旧上稲毛田小学校グラウンド整地工事1,155千円 ・消火器入れ替え25千円 	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	13,845	38,920	5,683	4,331	4,966		
事業費計 (A)		千円	13,845	38,920	5,683	4,331	4,966			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	苦情件数	件								
	損益発生件数	件	6		3					
② 対象指標	旧小学校施設	箇所	5	5	5					
③ 成果指標	苦情発生件数	件		1						
	損益発生件数	件	6	3	3					
④ 上位成果指標	実行率(対応件数/苦情件数)	%		100						
	実行率(対応件数/損益件数)	%	100	100	100					

事務事業名	自治振興事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	6	地域コミュニティ分野	所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	0	3	地域コミュニティの充実	課長名	菱沼 正裕	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	1	2	1	6	事業	0102500	自治振興費
						法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 行政連絡員報償 400円×4,079戸=1,632千円 自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,390千円 地域づくり分50千円×8カ所=400千円 自治会連合会の運営支援 100千円を補助 視察研修旅費 240千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。		自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 自治会連合会の運営支援 100千円を補助 自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,040千円 わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業 2,430千円 * 県補助金(1/2) 町補助金(1/2)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 自治会連合会の運営支援 100千円を補助 自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=7,615千円 わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業、新旧住民の交流推進事業 7,290千円 * 県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
補助金交付事業。事業計画を提出してもらい査定し、査定案を自治会連合会役員会、定例会で承認を得て、交付決定の手続きをして支払い。 (芳賀町自治会連合会、大字自治会、行政区等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円				1,000	3,265		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	12,328	12,328	12,322	12,612	15,212		
事業費計(A)		千円	12,328	12,328	12,322	13,612	18,477			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	10	8	12					
	自治会加入PR回数	回	1	1	1	1				
② 対象指標	世帯数(毎年4.1現在)	世帯	5,068	5,114	5,145	5,162				
	自治会数	地区	13	13	13	13				
	行政区	地区	198	199	199	199				
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,956	3,952	3,931	3,913				
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	4,032	4,040	4,050					
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,956	3,952	3,931	3,913				
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	-	48.4%	38.4%	23.0%				
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	51.2	49.7	46.7	59.2				

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	6	地域コミュニティ分野	所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	0	2	町民参画の推進	課長名	菱沼 正裕	担当者名	大関 一雄
予算科目	会計	1	2	1	6	事業	0102600	まちづくり委員会事業費
						法令根拠	まちづくり基本条例第27条 まちづくり委員会規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
まちづくり委員		第5次振興計画後期計画の策定(23年8月)と分野別会議の実施 全体会議 2回(8/9、2/24) 分野別会議 29施策×1回(8/19～9/30) 委員報償費 3千円/回 315千円 会議用お茶 19千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。		第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 3回 分野別評価会議 29施策×1回 委員報償費 3千円/回 594千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。		第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 3回 分野別会議 29施策×1回 分野別会議(事務事業評価) 1回 委員報償費 3千円/回 486千円 会議用お茶 18千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。 22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		860	334	618	504			
事業費計(A)		千円		860	334	618	504				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	会議の回数	回	—	7	9					
	会議の延べ出席者数	人	—	274	149					
	町民参加型計画策定(パブリックコメント)件数	件	2	1	0					
② 対象指標	委員数	人	—	33	31	27				
	振興計画の施策	施策	42	42	29	29				
③ 成果指標	基本計画の施策に対する提言数	件	—	29	29	30				
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている	NSI値	—	48.0	44.8	52.9				
	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	46.1	47.0	39.8	55.7				

事務事業名	公共交通推進事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度				
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	企画課	所属係	企画財政係			
施策	体系	0	4	公共交通の充実	課長名	菱沼 正裕	担当者名	大根田 昌美			
予算科目	会計	1	2	項	1	目	6	事業	0102700	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則
											公共交通推進費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【23年度実績】			
1 町民				真岡鐵道経営安定化補助金			
2 真岡鐵道				経常損益分(出資割合) 15,519千円x0.003773585=59千円			
3 真岡鐵道SL				真岡鐵道負担分 12,006千円x0.0252=302千円 計361千円			
				公共交通確保維持改善事業補助金(自動閉そく装置更新、マクラギのPC化、木マクラギの交換工事)対策地方分28,890千円			
				x0.0252=753千円			
				SL分担金 真岡市34,623千円x2%=1,125千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【24年度予算内容】			
1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。				県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円			
2 効率的に運行される。				SL運行負担金			
3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。				真岡線SL運行協議会予算:沿線市町(真岡市、筑西市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町)が負担している。			
				負担割合:筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
町民が安全で快適に移動できる。				地域公共交通会議委員報償 68千円			
観光客に町に来てもらう。(誘客)				LRT等公共交通先進地視察旅費 48千円			
				真岡線愛護会負担金 30千円			
				SL運行事業負担金 1,166千円			
				県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円			
				真岡鐵道輸送高度化事業補助金 2,029千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・県央地域公共交通利活用促進協議会は、河野氏が自治会代表委員 宇都宮市、鹿沼市、真岡市、高根沢町、市貝町、茂木町、芳賀町で構成 ・真岡鐵道の維持及び経営の安定化を図るため、筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)で支援している。 ・1台目のSL C12型は、福島県川俣町から譲り受け、芳賀広域事務組合が主体となって運行できるように復元をした。運行を真岡鐵道に委託し、平成6年3月から運行している。2台目のSL C11型は、新潟県水原町から譲り受け、真岡市が復元した。SL運行協議会に無償貸与。平成10年11月から2台目のSLとして運行、時折重連運転もしている。 							

4 事業費の推移			単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,847	2,208	2,369	2,995	3,441			
事業費計(A)			千円	1,847	2,208	2,369	2,995	3,441			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	バス停待合所設置数	箇所		1							
	真岡鐵道運行支援補助金	千円	864	870	1,144	1,770					
	SL列車支援補助金	千円	883	823	1,125	1,125					
対象指標	町民(3.31現在)	人	16,688	16,565	16,439						
	真岡鐵道	社	1	1	1	1					
	SLの台数	台	2	2	2	2					
成果指標	協議会モデル施策実施事業数	事業	1	0	0						
	真岡線通学利用者数	人	740,216	728,721	723,676						
	SLに乗車した人の数	人	39,365	31,472	26,994						
上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	61.5	60.0	39.5	64.6					
	道の駅はがの利用者数	人	671,161	650,002	620,709						

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	0	4	公共交通の充実	課長名	菱沼 正裕	担当者名	大根田 昌美
予算科目	会計	1	2	1	6	事業	0102710	生活路線バス運行支援費
						法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.町民(バス利用者)		東野バス 宇都宮～延生～益子(県単) 294,684円	
2.バス路線(JRバス、東野バス)		東野バス 宇都宮～橋場～真岡(国庫) 510,136円	
		JRバス宇都宮～祖母井～茂木(国庫、3町) 2,045,354円	
		JRバス宇都宮～祖母井(県単) 596,119円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.生活路線バスを利用できる。		東野バス 宇都宮～延生～益子 320千円	
2.維持される		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 510千円	
		JRバス宇都宮～祖母井～茂木 2,743千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		生活バス路線維持費補助金	
		東野バス 宇都宮～延生～益子 227千円	
		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 605千円	
		JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,566千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.「栃木県生活バス路線維持費補助事業」 栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助金を支出している。			
2.「栃木県バス運行対策費補助金」(国・県協調) 栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する制度である。			
3. JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	901	1,579	3,446	3,573	3,398		
事業費計(A)		千円	901	1,579	3,446	3,573	3,398			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額	千円	698	762	2,046					
	その他JRバス補助額	千円	-	-	597					
	東野バス補助額	千円	201	817	805					
② 対象指標	町民(3.31現在)	人	16,688	16,565	16,439					
	バス事業者	社	2	2	2					
③ 成果指標	バス路線数	路線	6	6	6					
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	80	78	78					
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	61.5	60.0	39.5	64.6				

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	企画課	所属係	企画財政係	
施策	体系	0	4	公共交通の充実	課長名	菱沼 正裕	担当者名	大根田 昌美	
予算科目	会計	1	2	1	6	事業	0102720	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)				【23年度実績】 商工会への運行補助 19,240千円 利用者数(累計) 17年度末 12,068人、18年度末 44,364人、19年度末 79,034人、 20年度末 113,348人、21年度末 140,379人、22年度末 171,977人、23年度末 203,287人					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。				【24年度予算内容】 ひばりタクシー運行補助 19,500千円 ひばりタクシー運行予約システム更新 5,000千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 平成25年10月から運行主体を町商工会から町に変更 ひばりタクシー運行補助(25.4～25.9) 9,500千円 ひばりタクシー運行委託(25.10～26.3) 9,000千円 デマンドシステムレンタル料 366千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<p>デマンド交通事業は町商工会が事業主体となり、事業者から借り上げたタクシーで玄関から玄関までの送迎サービスを提供し、事前に利用登録した人が電話予約して利用できる。町は事業主体である町商工会に対し、運行経費の不足及び事業に必要な機器・施設の整備費の補助を行う。平日は3台運行、土曜日は2台運行。オペレーターは、3人で常時2名の交替勤務。</p> <p>21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。</p> <p>平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図る。</p>									

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	19,552	19,967	19,240	24,500	19,473			
事業費計 (A)		千円	19,552	19,967	19,240	24,500	19,473				
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	年間利用者数(全体)		人	27,031	31,598	31,310					
	1日・1台当たり平均走行距離数		km	166	167	162					
	1時間当たりタクシー借上料		円	2,500	2,500	2,500					
② 対象指標	人口(3.31現在)		人	16,688	16,565	16,439					
	ひばりタクシーの登録者数		人	6,407	6,412	6,479					
	人口(65歳以上)		人	4,050	4,029	4,116					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)		人	56	59	55					
	年間利用者数(一般利用)		人	17,274	18,128	16,898					
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)		人/人	40/10	59/10	63/9					
④ 上位成果指標	1日平均利用者数(全体)		人	88	103	102					
	交通の足の確保に積極的である		NSI値	61.5	60.0	39.5	64.6				

事務事業名	行政評価推進事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	01	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102800		
	1	2	1	6	行政評価推進費	法令根拠	芳賀町まちづくり基本条例 芳賀町行政評価実施規程	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.町民 2.特別職及び一般職員 3.振興計画に掲げた施策と事務事業		①6/2～6/7 執行計画ヒアリング ②6/16～7/19 事務事業マネジメントシート記述個別点検24係63名 ③7/25決算付属書 主な事務事業一覧を監査に提出 107事業 ④8/2 予算への反映の支援 ⑤9/20～9/30 まちづくり委員会分野別会議 ⑥10/21～10/28 24年度取組方針ヒアリング ⑦1/20 行政評価基礎研修Ⅰ 12名 ⑧1/24 行政評価基礎研修Ⅱ 12名 ⑨2/1、2/3 事務事業評価実践研修Ⅰ 21名 ⑩2/7、8/9 事務事業評価実践研修Ⅱ 35名 ⑪2/27、29、3/2 係単位の協議 85名 ⑫3/21 課長・課長補佐研修 26名 ⑬行政評価支援委託 90千円×4回	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.町の計画やその達成状況がわかる。 2.目的や成果を認識し、自ら改革改善に取り組む。 3.計画的に執行される。		行政評価支援業務委託 行政評価研修、事務事業評価支援	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	* 事務事業の点検や行政評価に関する職員研修は、職場内研修で実施する。	
1.町の事業が計画的に執行される。 2.職員が町民に対し適切に対応できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
第5次振興計画の進行管理を行うため、行政評価を導入している。 <独自性> ○まちづくり基本条例に基づく取り組み ○成果指標に町民満足度調査の施策ごとの満足度値を設定 ○まちづくり委員による進行管理の実施 ◎マネジメントシートを予算の動きと合わせて、1年間活用 決算活用→予算活用 マネジメントシートへの情報の集約		研修旅費(職員) 25千円 行政評価研修(業務委託) 300千円×1日=300千円 事務事業評価支援(業務委託) 90千円×2日=180千円 * 事務事業の点検や行政評価に関する職員研修は、職場内研修で実施する。	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,100	2,451	360	733	505		
事業費計(A)		千円	2,100	2,451	360	733	505			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	施策評価を実施した数	施策	8	42	29					
	事務事業評価を実施した数	事業	50	279	279					
	研修参加者数(外部/内部)	人	222/0	162/73	53/209					
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	職員数(三役含む)	人	173	174	171					
	施策数/事務事業	件	42/380	42/380	29/279					
③ 成果指標	改革改善が掲げられた事業の割合(執行計画欄に記述のあった事業数/主要事業数)	%	-	-	48% 40/84	1.9% 44/71				
	改革改善された事業の割合(改革改善された事業数/改革改善が掲げられた事業数)	%	-	-	80% 32/40					
④ 上位成果指標	業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.4				
	年度施策目標達成率	%	37.0	45.1	48.5					

事務事業名	広報発行事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策	体系	1	情報提供の拡充		課長名	菱沼正裕	担当者名 伊沢 景子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102300	法令根拠
	1	2	1	7	広報発行費		芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【23年度実績】			
・町民 ・報道機関、近隣公共団体等				・広報はが 5,200部x12ヶ月 4,568 千円 P28～P36 ・新聞折込 4,420部x12ヶ月 1,582 千円 ・ビデオカメラ購入 840 千円 ・芳賀チャンネル番組制作委託 12,620 千円(7月～3月) ・とちぎテレビ新春番組 147 千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【24年度予算内容】			
町政に関する情報を入手できる。				・平成23年度同様月1回の広報紙発行等を行う。 広報はが @60円x5,200部x12ヶ月 3,932千円 特別号、各課チラシ 592千円 新聞折込 @22円x4,420部x12ヶ月 1,198千円 新聞折込 @5円x4,420部x10回 227千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。				・原稿執筆、取材等謝金 58,000円 ・広報紙印刷製本費 60円×5,100部×12回=3,856,000円(税込) ・広報紙新聞折込込み 22円×4,320部×12回=1,198,000円(税込) など			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。 ・広報広聴モニター会議を年2回開催。※自薦・推薦により集まった町民モニター。広報紙や芳賀チャンネルのみならず、地域からのご意見を届けてくれる。 ・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。 ・配布は、新聞折込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等)							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	7,772	5,966	19,789	6,193	6,097			
事業費計 (A)			千円	7,772	5,966	19,789	6,193	6,097			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	広報紙発行回数			12	12	12	12				
	広報紙作成ページ数(月)			29	28	32	24				
	特別号発行回数			2	0	1					
② 対象指標	広報紙新聞折込数(月)			4,420	4,420	4,420	4,420				
	広報紙郵送部数(月)			230	230	230	230				
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合		%	—	80	84.8	84.7				
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合		%	—	1	5.9	26.5				
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」		NSI値	—	49.0	45.1	63.8				

事務事業名	広聴事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策	体系	2	町民参画の推進		課長名	菱沼正裕	担当者名 山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320	法令根拠 芳賀町広報広聴モニター設置要綱
	1	2	1	7	広聴費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町政への利害関係者				【23年度実績】 ・地区座談会開催 12大字(下高自治会除く) ・町長と懇談会開催 1地区(下原新町行政区) ・町長と対話の日実施 13回 23組45人 ご意見等 34件 ・広報広聴モニター会議 2回(7月・3月) 委員謝金 11人 39千円 ・行政相談員 1人 研修旅費 16千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町民の町政参加への意識が高まる。 ・町民の意見が町政に反映される。				【24年度予算内容】 ・平成23年度事業(広報広聴モニター会議、地区座談会、町長と対話の日)を継続 広報広聴モニター(3,000円×15人×2回=90,000円) 行政相談員研修(16,000円)						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が町政に参画できる。 ・町民と協働のまちづくりが実現する。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・モニター会議 15人×1回×3,000円 = 45,000円 (委員謝金) ・地区座談会開催 15回 × 5,000円 = 75,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。広報紙・インターネットでの投稿対応。地区座談会・町長と対話の日の実施。行政相談員活動支援。										

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	135	59	57	110	138		
事業費計(A)		千円	135	59	57	110	138			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	2	2	2	2				
	地区座談会開催回数	回	15	14	13	14				
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	403	375	305					
	地区座談会意見反映・回答件数	件	18	21	19					
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	36	21	11					
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	46.1	47.0	39.8	55.7				

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度				
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係			
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	菱沼正裕	担当者名	田中 一紀			
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業	0103000	法令根拠
										情報系ネットワーク運営費	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		<ul style="list-style-type: none"> インターネット回線使用料 2,322 千円 ネットワーク施設設備更新委託業務 19,742 千円 町民会館内サーバールーム他 13か所 機器更新 セキュリティ対策監視業務 4,916 千円 情報系サーバ保守管理業務 4,032 千円 イントラネット機器保守業務 882 千円 コピー使用料 2,590 千円 ・パソコン購入(36台) 1,914千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1情報の共有化が図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。		<ul style="list-style-type: none"> 情報系ネットワーク更新業務(リプレイス) 39,627千円 芳賀WANシステム保守・管理 7,800千円 庁舎内コピー機等賃貸料及び使用料 4,730千円 インターネット接続通信料 2,445千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
事務(情報)が効率的に行われる。		<ul style="list-style-type: none"> インターネット回線使用料 2,226 千円 情報系サーバ、システム機器保守管理業務 10,704 千円 コピー使用料 2,700 千円 ・印刷機リース料 1,429千円 パソコン購入(40台) 3,601千円 など 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		13	41				
		一般財源	千円	22,438	21,004	40,833	63,170	21,512		
事業費計 (A)		千円	22,438	21,017	40,874	63,170	21,512			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	庁内情報システムの相談件数	件								
	コピー機・印刷機の障害相談件数	件								
② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	177	192	192	192				
	情報系サーバ数	数	40	40	40	10				
	コピー機・印刷機台数	数	39	38	33	8				
③ 成果指標	2庁内情報システム障害発生件数	件	5	4	4	4				
	3コピー機・印刷機の維持費用	千円	12,337	9,231	5,861					
	1情報共有するためのシステム件数	件	4	6	6	6				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.7				

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		1	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100		法令根拠
	1	2	1	7	業務系ネットワーク運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	業務システム GISシステム	【23年度実績】 ・LGWA回線使用料 391 千円 ・基幹システム機器保守管理業務 6,800 千円 ・基幹システムリース料 25,504 千円 ・基幹システム ソフトウェア使用料 6,697 千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	安定的・効率的に稼働する。	GCCシステム更新(10月)
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	内部管理事務が効率的に行われる。	【24年度予算内容】 ・業務システム機器保守管理委託料 5,066千円 ・業務システム使用料、賃貸料 40,679千円 GCCシステム更新後1年目
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・GISシステム 		<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器保守管理業務 4,420千円 ・システムリース料(ハード) 13,069千円 ・システムレンタル料(ソフト) 26,003千円 <p style="text-align: right;">など</p>	

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		35,000						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	45,244	64,708	41,473	45,219	44,615			
事業費計 (A)			千円	45,244	99,708	41,473	45,219	44,615			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	ア. 業務システムに関する相談件数	件数								
		件数								
		件数								
② 対象指標	ア. 業務システム数	件数	17	18	18	18				
	イ. クライアントPC	台数	48	51	51	55				
	ウ. プリンター	台数	15	15	15	16				
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件数	3	3	1					
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.7				

事務事業名	ホームページ運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度				
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係				
施策	体系	1	情報提供の拡充		課長名	菱沼 正裕	担当者名 伊沢 景子				
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業	0103300	法令根拠
										ホームページ運営費	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等				【23年度実績】 ・ホームページ管理サーバ使用料 967 千円 ・ブログ用サーバ使用料 63 千円 ・緊急情報配信サービス使用料 200 千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。				【24年度予算内容】 ・ホームページの運営管理。 ・新採職員などへのCMS操作研修。 ・各課ページ更新数などの管理。 ・芳賀チャンネルのデータ放送への連携管理。 Webサーバ保守 86千円 CMS保守 578千円 使用料(Webサーバ) 882千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民や事業所がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 ・報道機関などには町政に関心を持ってもらう。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・サーバ使用料 70,000円×12カ月=882,000円(税込) ・サーバID使用料 85,000円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・ホームページ、携帯サイトに町の情報を掲載。 ・CMSにより各課長決済を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。広報広聴が全体の掲載管理などを行う。							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	160	210	130	160	80			
		一般財源	千円	1,199	8,296	1,099	1,386	888			
事業費計 (A)			千円	1,359	8,506	1,229	1,546	968			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 話題掲載数		件	-	30						
	研修受講者数		人	-	109	100					
	情報アップの件数(年間)		件	-	12,850						
対象指標	② 人口(4.1現在)		人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	報道機関数			2	2	2					
成果指標	③ ホームページアクセス数(月)		件	9,834	12,032	15,440					
	携帯サイトアクセス数(月)		件	2,737	1,934						
			件								
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」		NSI値	-	49.0	45.1	63.8				
	ホームページから町の情報を入手		%	-	21.2	20.8	20.1				

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係					
施策	体系	1	情報提供の拡充		課長名	菱沼 正裕	担当者名 山本 篤					
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業	103610	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など
		1		2		1		7		光の道ネットワーク管理運営事業		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 ・指定管理委託料 24,235 千円 ・支線設備改修業務 1,730 千円 ・電柱使用料(共架料) 1,464 千円(NTT 1,162本) ・番組編集機器購入 2,014 千円 ・電柱添申請手数料 503 千円(明許) 472本 ・支線工事 56,578 千円(明許) ・サブセンター等改修工事 11,905 千円(明許) ・初期費用補助金 38,517 千円(明許)	【24年度予算内容】 芳賀チャンネル制作補助賃金等 2,850千円 芳賀チャンネルチューニング 1,500千円 指定管理委託料(宇都宮ケーブルテレビ) 22,409千円 ケーブル電柱共架料 13,842千円 加入世帯 2700世帯(加入率 55%)
ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。		【25年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・光の道指定管理委託料 18,350千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 7,875千円 ・電柱共架料 13,842千円 ・備品購入費(カメラ等機材) 1,853千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局	

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		85,851					
		都道府県支出金	千円				936			
		地方債	千円							
		その他	千円		191,402	114,810	90	198		
		一般財源	千円	3,055	346,488	29,480	44,659	43,321		
事業費計(A)		千円	3,055	623,741	144,290	45,685	43,519			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	推進員数/活動延べ時間	人/時間	-	59/479	-					
	職員による加入者紹介数	人	-	319	-					
	端末装置補助件数	件	-	-	1,848					
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5,114	5,145	5,162	5,180				
	光ファイバ延長	km	-	254	334	334				
	地上デジタル難視聴世帯数	世帯	-	500	0	0				
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	-	1,159	2,523					
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数	〃	-	578/202	1189/451	921/380				
	光ケーブルを利用したサービス数	件	-	0	0					
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	-	49.0	45.1	63.8				
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	-	1,159	2,446	2,800				

事務事業名	交通安全対策事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	体系	0	3	安全安心なまちづくりの推進	課長名	上野哲男	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	1	2	1	9	事業	0104100	交通安全対策費
						法令根拠	道路交通法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)				【23年度実績】 旅費 32千円 交通指導員研修 需用費 1,103千円 交通安全教室・広報用粗品等 委託料 80千円 交通安全新聞朝刊折込 年4回 負担金補助金 100千円 交通安全協会負担金			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2適正に設置・管理される。				【24年度予算内容】 旅費 32千円 交通指導員研修 需用費 1,083千円 交通安全教室・広報用粗品等 委託料 82千円 交通安全新聞朝刊折込 年4回 工事請負費 221千円 交通安全標識等 6箇所 負担金補助金 120千円 交通安全協会負担金			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(8人) 5,746千円 交通指導員報償(8人) 1,187千円 交通安全教室消耗品(テキスト)購入 910千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策の推進。 ・幼児、児童、生徒、高齢者等の各年齢層に応じた交通安全教育の推進と交通安全意識の高揚を図る。							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円					270			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,597	1,425	1,315	1,538	8,463			
事業費計 (A)			千円	1,597	1,425	1,315	1,538	8,733			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	交通安全県民総ぐるみ運動街頭広報活動		回	6	6	6					
	交通安全教室(回数/参加者数)		回/人	88/4,241	100/4,821	100/4,885					
② 対象指標	人口(3.31現在)		人	16,688	16,565	16,439					
	赤色灯の総数		基	22	23	23					
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数		件	85/24	96/30	59/29					
	交通事故死者数		人	3	1	0					
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数		箇所	25	6	0					
④ 上位成果指標	交通事故発生件数		件	85	96	59					
	「交通事故の防止活動が充実している」		NSI値	44.6	44.3	48.4	51.9				

事務事業名	防犯対策事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策	体系	0	3	安全安心なまちづくりの推進	課長名	上野哲男	担当者名 稲川英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠
	1	2	1	9	防犯対策費		芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		需用費 10,784千円 防犯灯電気料・維持修繕	
イ 防犯灯		役務費 306千円 青パト保険料	
		工事請負費 9,831千円 LED防犯灯工事(新規46基/更新253基)	
		負担金補助及び交付金 1,286千円 各関係団体への負担金等	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 犯罪から守られる。		需用費 9,169千円 防犯灯電気料・維持修繕	
ア 防犯意識が高まる。		役務費 320千円 青パト保険料	
イ 適正に設置・管理される。		工事請負費 11,618千円 LED防犯灯(新規24基・更新275基)	
		負担金補助及び交付金 1,294千円 各関係団体への負担金等	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が犯罪に巻き込まれない。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。	
		防犯灯設置工事(LED更新280基) 11,347千円	
		防犯灯・街路灯電気料 8,889千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,016千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1) 大字単位の防犯組合を統一し自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。			
2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。			
3)防犯灯更新計画に基づくLED防犯灯への更新			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	6,050	2,750	4,950	2,750	4,400		
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		66					
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円	16,117	16,675	17,256	19,651	19,007			
	事業費計(A)	千円	22,167	19,491	22,206	22,401	23,407			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	防犯灯新設数	基	79	76	46					
② 対象指標	人口(3.31現在)	人	16,688	16,565	16,439					
	防犯灯設置数(累計)	基	1,375	1,451	1,497					
③ 成果指標	刑法犯件数	件	121	116	115					
	防犯灯設置数累計(LED/総数)	基	13/1375	88/1451	387/1,497					
④ 上位成果指標	刑法犯件数	件	121	116	115					
	「犯罪のない安全なまちである」NSI値		54.6	56.5	53.0	58.9				

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係				
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	渡辺 信夫	担当者名	塚本 智博、稲川 聡				
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業	0104600	法令根拠	地方税法・芳賀町条例等・その他

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				【23年度実績】 [個人]東日本大震災による住民税の減免268人、減免額13,233,700円。雑損控除による減税。未申告者調査261人中61人。納税義務者：普通徴収者3,626人、特別徴収者3,785人、年金特徴者364人。 [法人]申告に基づく賦課処理及び納税金額の消し込みや還付処理。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。景気動向に基づく次年度納税額の調査、予測。収入額369,989千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。				【24年度予算内容】 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。特別徴収事業所を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。景気動向に基づく次年度納税額の調査、予測。県税申告との課税の相違の確認。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。特別徴収事業所を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。景気動向に基づく次年度納税額の調査、予測。県税申告との課税の相違の確認。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
[個人]住民税は重要な税である。均等割(3,000円)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。[法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率14.7/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後に行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円					5,000			
		地方債	千円								
		その他	千円					493			
		一般財源	千円					216			
事業費計 (A)			千円				5,709				

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数	件	2,199/150	2,331/369	2,585/492						
	未申告者へ通知数/申告数	件	433	310/138	261/61	314/185					
	eLTAX申告件数	件	63	113	221						
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	8,132	7,582	7,738	7,686					
	町内法人数	件	392	390	390						
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.3/99.9	97.7/99.8	97.9/99.8						
	法人町民税歳出還付額	千円	337,910	458,140	40,812						
	課税上の過誤件数	件	-	-	0						
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	737,854	653,981	641,952						
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	1,532,471	464,421	369,989						
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人	%	92.2/99.1	91.0/97.1	91.0/96.3						

事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	7	財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係	
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	渡辺 信夫	担当者名	大根田淳一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	104620		法令根拠	地方税法、芳賀町税条例
	1	2	2	2	資産税賦課費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)		24年度評価替にあわせて、課税の見直し部分を確認	
2 固定資産(土地、建物、償却資産)		緊急雇用事業を使い、公図の写しをPCで確認できるシステム構築	
		震災の調査(り災証明書2,429件、り災調査551件)	
		震災の事務(固定資産減免343件262,174,700円、評価額修正)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 納得して納税する。		固定資産税の適正な賦課(8,407千円)	
2 適正に課税される。		評価替えの実施	
		緊急雇用事業で土地評価基準作成(23,321千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町の自主財源が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100<都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)		27年評価替えに向けた作業 ①路線、状況類似の見直し ②全標準宅地の不動産鑑定 ③土地評価基準の検討	

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円					494			
		一般財源	千円					21,398			
事業費計(A)			千円				21,892				
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	納税通知書発行件数	件	6,978	7,011	6,966						
	固定資産税収入額(現年分)	千円	3,281,981	3,182,502	2,790,689						
	家屋調査件数	件	160	143	134						
② 対象指標	土地	筆	47,312	47,290	43,294						
	家屋/償却資産	棟/件	13,496/426	13,499/422	12,351/406						
	固定資産税調定額(現年分)	千円	3,304,612	3,207,932	2,811,612						
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.2	99.3						
	還付件数/金額	件/千円	14/8,036	19/201	11/99,767						
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	3,297,946	3,191,434	2,809,731						
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	93.4	96.7	96.6						
	経常収支比率	%	64.3	79.7	89.2						

事務事業名	町税収納事務				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	財政分野		所属課	税務課	所属係 納税係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	渡辺 信夫	担当者名 齋藤 正美
予算科目	会計	款	項	目	事業	104630	
	1	2	2	2	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査774件 ・差押え77件:34, 211千円 ・換価59件:3, 627千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		<ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による主に預貯金差押えの実施 ・口座振替の推進(口座振替手数料 599千円)(10.5円/件) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。		<ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による預貯金差押えに加え不動産公売を実施 ・口座振替の推進(口座振替手数料315千円、10.5円/件、足銀は無料) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施して、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
	財源内訳	都道府県支出金	千円				18,082			
		地方債	千円							
		その他	千円				494			
		一般財源	千円	352,887	216,507		170,500	31,150		
	事業費計(A)	千円	352,887	216,507		(個人町民税計上) 49,726				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	10,954/17	10,469/104	10,374/77					
	口座振替率	%	52.3	51.8	52.3	51.8				
	滞納繰越収納額	千円	49,285	50,095	64,898					
② 対象指標	納税義務者	人	22,416	22,068	21,601	21,706				
	滞納者(年度当初)	人	1,126	1,221	1,248	1,296				
	滞納繰越調定額	千円	457,623	340,549	337,415	322,847				
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.2	99.1	99.1					
	滞納者(年度末)	人	1,221	1,248	1,296					
	町税過年度分収納率	%	8.0	11.5	17.6					
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	94.7	95.7	95.8					
	(参考) 不納欠損額<町税+国保・介護・後期>	千円	163,158	46,067	25,499					

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	山中弘子	担当者名	石崎孝子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900 住民基本台帳費		
	1	2	3	1	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民				【23年度実績】 外国人入力データと入管保有データとの突合(3月末終了)、仮住民票作成準備。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。				【24年度予算内容】 現外国人登録法が廃止され、平成24年7月からは在留カードを持った外国人が住民基本台帳へ記載されることになり、そのため住基のシステム改修9, 219千円が必要となる。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・住民基本台帳法改正に伴う外国人住民票コード附番対応システム改修 ・住基ネットワークシステム機器更新 (H25.6予定)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、消除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・こども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。									

4 事業費の推移			単位	21年度22年	keisei	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	397	337		102	23		
			都道府県支出金	千円	13	19					
			地方債	千円							
			その他	千円	1,127	10	2,137	2,340	2,420		
			一般財源	千円		1,696	176	8,877	5,788		
事業費計 (A)			千円	1,537	2,062	2,313	11,319	8,231			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	7,533	7,813	8,029						
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,380	1,391	1,390						
	旅券発行件数	件	-	171	351						
② 対象指標	人口(4月1日現在)	数	16,825	16,688	16,565	16,439					
	外国人登録数(4月1日)	数	140	147	123						
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	125	214	206						
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数	人	5,335	4,935	4,816						
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	-	-	-	97.0					
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。		-	51.9	54.7	59.4					
	クレーム件数		-	-	1						

事務事業名	戸籍事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	7	財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	山中 弘子	担当者名	石崎 孝子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105000		
	1	2	3	1	戸籍費	法令根拠	戸籍法等	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 戸籍法に基づく自治体固有の事務 2 芳賀町に本籍を有する人 3 芳賀町に戸籍の届出をする人		高齢者消除調査や高齢者消除対象者についての戸籍訂正は12月末に完了。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1法に基づき適正に手続きがなされる。 2.3 公証個人の権利義務が明確になる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		・渉外戸籍先例(電子辞書)ソフトを導入し、他国の法令や要件具備証明の確認作業を行えるようにする。渉外戸籍システムソフト・保守料 1,149千円 ・現戸籍システムを1年延長し使用(6年目)するため、リース料は2,048千円の減。保守料は1,330千円から636千円の増額となり、1,966千円。 ・システム機器入れ替えのための検討・準備	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
身分関係が明らかになり、相続等の権利義務が執行しやすい。行政に対する信頼度が向上する。職員が町民に対し、適切な対応ができる。		・戸籍総合システム機器更新 ・副本データ管理システム導入	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町民からの戸籍の届出を受け、その親族の身分関係を登録、創設、公証するため、戸籍に記載し管理する。戸籍に関する届出を受けると、内容の審査を行い戸籍への記載を行わなければならない。複雑化する戸籍の届出内容や戸籍の記載を戸籍システムで行うことによって、受付要件の確認及び正確な戸籍の記載を行うことができる。また、届書受理から戸籍記載完了までの期間の短縮、証明書発行時間の短縮が図られる。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	20						
		地方債	千円							
		その他	千円	5,074	4,268	5,555	5,204	5,220		
		一般財源	千円	307	1,198			14,869		
事業費計 (A)		千円	5,401	5,466	5,555	5,204	20,089			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	戸籍証明書の発行件数	件	5,627	5,491	5,453					
	戸籍届出件数	件	870	935	911					
② 対象指標	本籍数(現在戸籍数)	件	8,006	7,961	7,900					
	本籍人口数	人	19,784	19,648	19,433					
③ 成果指標	戸籍訂正件数(記載の誤り)	件	(14)	(30)	0					
	戸籍訂正件数(過去の誤り)	件	-	-	11.0					
	窓口で問題なく用件を済ますことができた割合(満足度調査)		-	-	97.0					
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。		-	51.9	54.7	59.4				

事務事業名	人権啓発事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策	体系	4	人権の尊重		課長名	山中 弘子	担当者名	石崎 孝子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105100	法令根拠	
	1	2	3	1	人権啓発費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民		人権の花及び人権教室(芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3曜日12回特設2回開催) 真岡人権擁護委員協議会事務研究会(平成23年度担当町:芳賀町) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)及び講演会(2月)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
人権に関する相談を受けられる。 人権を尊重する豊かな心を育む。		人権の花及び人権教室(芳賀北小) 芳賀中学校人権教室	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は、人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力を身につけ、人権を尊重する豊かな心を持つ。		人権の花及び人権教室(芳賀南小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
人権の尊重、啓発をはじめとして人権問題の解決のため、人権問題に関する教育のための研修会・相談会を実施する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	13	13	13	13			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	148	66	144	143	143		
事業費計(A)		千円	161	79	157	156	156			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	人権擁護委員数	人	4	4	5	5				
	人権相談開設日数(定例/特設)	回	12/2	12/2	12/2	12/2				
	人権教室	校	1	2	2	2				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,439					
③ 成果指標	人権擁護委員相談件数	件	4	6	9					
	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	-	32	33.1					
	人権教室に参加した小中学生の数	人	58	507	514					
④ 上位成果指標	人権擁護委員相談件数	件	4	6	9					
	「人権を尊重し、男女共同参画が進められている」NSI値	NSI値	51.0	49.1	52.8	52.8				

事務事業名	統計調査事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大根田 昌美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105600 統計調査費		
	1	2	5	1	統計調査費	法令根拠	統計法及び個別の統計調査法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
各種統計調査		<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査5/1 ・経済センサスー活動調査2/1 調査員8名 ・毎月人口調査 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
期限までに正確に調査される。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査5/1 ・就業構造基本調査10/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査 ・住宅土地統計調査調査区設定2/1 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町の事業が計画的に執行される。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査5/1 ・住宅土地統計調査10/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査 ・商業統計調査(準備調査) ・経済センサス(準備調査) ・農林業センサス(準備調査) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>国から委託されている各種統計調査を調査員によって行う。 <経済センサス> すべての企業及び事業所が対象で5年ごとに実施 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。</p>			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	4,035	5,092	571	641	908			
		地方債	千円								
		その他	千円		4	4					
		一般財源	千円	100	59	5	49	63			
事業費計 (A)		千円	4,135	5,155	580	690	971				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	調査した調査票枚数		1,870	4,965	521					
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	107	75	8					
② 対象指標	実施した統計調査数		6	4	2					
③ 成果指標	拒否件数	件		5	5					
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	21	6	-					
	調査の際のトラブル件数	件	13	30	0					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.4				

事務事業名	監査委員事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画		個別評価事務	所属課	議会事務局	所属係	
施策	体系		個別評価事務	課長名	阿部 芳幸	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105700	法令根拠
	1	2	6	1	監査委員事務費		地方自治法、監査基準

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 行政・補助団体等 2 町民				【23年度実績】 例月現金出納検査(毎月)、決算監査(8月)、定例監査(2月)、基金の運用状況審査、補助金等の監査、指定管理者に対する監査 ・監査委員報酬(識見者) 306,000円 ・監査委員報酬(議会選出) 213,048円 ・研修会負担金 24,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。				【24年度予算内容】 例月現金出納検査、決算監査、定例監査(2月)、基金の運用状況審査、補助金等の監査、随時監査、住民監査請求、指定管理者に対する監査 ・監査委員報酬(識見者) 25,500円×12ヶ月 306千円 ・ " (議会選出) 18,500円×12ヶ月 222千円 ・研修会参加旅費 80千円 ・研修会等負担金 30千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 行政が公正かつ能率的に運営され、住民の信頼を得、真の地方分権を実現する				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 例月現金出納検査、決算監査、定例監査(2月)、基金の運用状況審査、補助金等の監査、随時監査、住民監査請求、指定管理者に対する監査 ・監査委員報酬(識見者) 25,500円×12ヶ月 306千円 ・ " (議会選出) 18,500円×12ヶ月 222千円 ・研修会参加旅費 80千円 ・研修会等負担金 30千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施)・決算監査(7月末に実施)・定例監査(2月に実施)・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査・その他必要があれば随時監査を実施							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	609	632	633	648	648			
事業費計(A)			千円	609	632	633	648	648			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	例月現金出納検査	回	12	12	12	12					
	決算審査	回/日	1/2	1/1	1/1	1/1					
	定例監査	回/日	1/7	1/6	1/6	1/6					
② 対象指標	課・局	課	14	14	14	14					
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数	件	22	26	32						
	住民監査請求数	件	—	—	—						
④ 上位成果指標											

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	2	地域福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100	法令根拠	社会福祉法
	1	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
芳賀町社会福祉協議会		○社会福祉協議会補助金(人件費) 会長・局長+職員4名 26,436,000円 ○福祉事業費補助金 2,292,000円 ・老人招待事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料) ・障害ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・食事サービス ・心配ごと相談所 ・各種団体補助 ・食事サービス事業(調理ボランティア・配食ボランティア(月曜日・水曜日))	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化		○社会福祉協議会補助金(人件費) 21,073,000円 ○福祉事業費補助金 2,121,000円 〈事業内容〉 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。		○社会福祉協議会補助金(人件費) 21,940,000円 ○福祉事業費補助金 2,374,000円 〈事業内容〉 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ等幅広い活動を実施している。 また、平成24年度からは町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せは、2ヶ月に1回を目安として開催する。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	25,977	27,432	28,728	23,194	24,314		
事業費計(A)		千円	25,977	27,432	28,728	23,194	24,314			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	職員数	人	9	9	10					
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1					
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	140	141	133					
	老人招待事業	人	133	120	122					
	食事サービス事業(調理・配食)	件	5,174	5,246	5,681					
④ 上位成果指標										

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保健係
施策	体系	3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	中村 由佳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400	法令根拠	
	1	3	1	2	高齢者日常生活支援費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族				【23年度実績】 緊急通報装置貸与事業48人1,976千円、介護手当159人12,480千円、紙おむつ給付事業31人1,213千円、手押し車購入助成事業30人150千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者102人(実利用49人)623千円 (高齢者総合保健福祉計画作成、敬老祝金、小規模特養建設は別シートに記載)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。				【24年度予算内容】 緊急通報装置貸与事業60人2,813千円、介護手当130人15,600千円、紙おむつ給付事業25人1,500千円、手押し車購入助成事業35人175千円、高齢者福祉タクシー事業106人767千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 介護手当13,800千円、敬老祝金9,530千円、緊急通報装置貸与事業2,813千円、紙おむつ給付事業1,800千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)801千円、手押し車購入助成事業200千円、ロマンの湯割引カード発行事業7千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の独居老人に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円の購入費を補助。 芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・敬老祝い金支給事業…基準年齢(80歳、90歳、100歳以上)に、祝金支給 ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行 							

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円					1			
	地方債	千円								
	その他	千円					1,585			
	一般財源	千円	16,121	18,992	16,442	20,855	28,379			
事業費計 (A)		千円	16,121	18,992	16,442	20,855	29,965			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	55	51	52	50				
	福祉タクシーの利用者数/延べ回数	人/回	86/956	90/976	99/883	90/1080				
	手押し車購入費助成件数	件	18	37	30	35				
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(9月末)	人	4,066	4,079	4,032	4,191				
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)	件	249	292	300					
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	145	140	147					
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件			1/30/28					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	50.9	51.0	52.4	60.2				

事務事業名	養護老人ホーム入所措置事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	2	保険医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係
施策		3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	吉永 英司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106600 養護老人ホーム入所措置費		
	1	3	1	2	法令根拠	老人福祉法、芳賀町老人福祉法施行細則		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 概ね65歳以上で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者 (介護保険被該当者)		【23年度実績】 根拠法により適正に事務執行し、年度末5名措置(年度中途2名死亡)委託料18,233千円。 歳入は措置者7名と扶養義務者2名の負担金	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 健全で安らかな生活ができる。		【24年度予算内容】 継続入所7名に対し適切な継続審査と措置対応を実施。新規案件発生には介護保険での対応を優先しながらも高齢者サービス調整チームの検討を通しての補正予算対応を基本とする。 高齢者サービス調整チーム委員報酬33千円 措置委託料17,244千円(6名分)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 健全で安らかな生活ができる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 5名措置委託料14,532千円。 歳入は措置者5名と扶養義務者2名の負担金	
法根拠に基づき、養護が必要な高齢者を養護老人ホーム等に町費にて措置入所させる。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,199	1,195	2,451	2,010	2,044		
		一般財源	千円	13,278	12,818	15,782	15,267	12,521		
	事業費計(A)	千円	14,477	14,013	18,233	17,277	14,565			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	被措置者数	人	5	7	7	5				
② 対象指標	65歳人口(9月末現在)	人	4,066	4,069	4,033	4,212				
③ 成果指標	被措置者数	人	5	7	5					
④ 上位成果指標	被措置者数	人	5	7	5					

事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課		所属係	介護保健係
施策	体系	3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫		担当者名	中村 由佳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106700			
	1	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費		法令根拠		

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の高齢者(60歳以上)					【23年度実績】 ロマンの湯割引証新77再18〔※予算無し〕敬老祝金支給事業 210人4,920千円〔老人福祉事業費〕 敬老祭32千円、陶芸・川柳教室777千円(内、謝礼200千円)、温泉健康センター管理運営委託300千円、外出支援事業 1,416人(年間延べ利用者)487千円〔高齢者の生きがいづくり事業費〕 老人クラブ運営補助17クラブ579人+連合会(600千円)=1,803千円〔老人クラブ事業費〕				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生きがいをもち、元気で生き生きと生活できる。					【24年度予算内容】 ロマンの湯割引証新120人再20人 敬老祝金支給事業233人5,860千円 敬老祭38千円、外出支援事業471千円 陶芸・川柳教室711千円(内、謝礼216千円) 温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助17クラブ570人+連合会=1,850千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生きがいを持って生活ができる。					【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 敬老祭34千円、陶芸・川柳教室779千円、温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助16クラブ550人+連合会(600千円)=1,790千円				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・陶芸・川柳教室、温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。									

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	542	518	480	449	455			
		地方債	千円								
		その他(芳寿荘施設使用料)	千円	164	160						
		一般財源	千円	10,364	10,083	7,839	8,781	2,448			
事業費計(A)			千円	11,070	10,761	8,319	9,230	2,903			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	事業数		事業	8	8	7	7				
	60歳以上の人口(9月末)		人	5,355	5,493	5,580	5,702				
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)		人	850	650	750					
	老人クラブ加入者数		人	763	668	548					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている		NSI値	50.9	51.0	52.4	60.2				

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	地域包括支援センター係	
施策	体系	3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	矢口 富子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	106710			
	1	3	1	2	生きがいサロン運営費			法令根拠	介護保険法、芳賀町生きがい活動支援通所事業実施要綱

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (*要介護の人は対象外:介護サービスの利用の案内をし、介護保険係へ)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>	<p>【23年度実績】 町内18箇所で実施。参加登録人数260人(参加256人=実参加249+見学7人)、延べ開催回数687回、延参加人数6743人。 スタッフ会議年3回。 24年2月より男性サロン開始、備品等整備費用1050千円、県より補助1000千円。</p> <p>【24年度予算内容】 ・18か所によるサロンの運営、内4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフの運動指導、認知症予防についてスキルアップ研修(8回)と情報共有の会議開催(3回) ・スタッフ報償費・・・6,299千円 ・運営委託料・・・2,220千円</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
町内18箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気作りを行っている。毎年専門スタッフによる運動、口腔指導や健康相談教育事業も行う。参加者約230人、週一回の活動。全自治会区には開設済み。	<p>・1ヶ所新規に増設し、全19ヶ所によるサロンの運営、内4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフ等報償費・・・7,271千円 ・運営委託料・・・2,220千円 ・送迎の実施(社会福祉協議会へ委託・3ヶ所) 540千円 高齢者の生きがいづくり推進費より移動 ・スタッフの研修と情報共有の会議開催(3回)</p>

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7,935	7,727	8,842	9,193	10,753		
事業費計 (A)		千円	7,935	7,727	8,842	9,193	10,753			
① 活動指標	開催延回数	回	745	719	687	750				
	開催箇所数	箇所	17	17	18	18				
	運営スタッフ延人員	人	39	39	42	42				
② 対象指標	60歳以上要介護認定者以外人口	人	4,654	4,849	4,825	4,941				
③ 成果指標	サロン利用者の中の新規要介護認定率/新規要介護認定率	% /%	3.29/4.37	2.24/4.50	4.5/5.6					
	サロン参加者延人数	人	7,273	7,100	6,743					
④ 上位成果指標	生きがいサロン利用実人数	人	213	223	256	260				
	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	-	43.3	32.8					
	高齢者のための福祉サービスが整ってる	NSI値	50.9	51.0	52.4	60.2				

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係
施策		3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	吉永 英司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106900	法令根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、芳賀町各種団体補助金交付要綱
	1	3	1	2	シルバー人材センター支援			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 シルバー人材センター会員				【23年度実績】 10,700千円の運営補助。それに伴い、20周年式典開催。 (9,700千円+1,000千円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の生きがいとなる就労支援がされる。				【24年度予算内容】 シルバー人材センター活動に7,500千円を補助し、高齢者の生きがいとなる就労を支援する。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者に生きがいを持ち健康的に地域で生活できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 7,500千円の運営補助及び枝木のチップ購入費補助985千円。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 高齢者の経験、知識等を活かす就労の場を提供し、もって「生きがいづくり」「健康づくり」を寄与する町シルバー人材センターの運営費を補助する。										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	9,700	9,700	10,700	7,500	8,485			
事業費計 (A)		千円	9,700	9,700	10,700	7,500	8,485				
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	シルバー人材センター補助金額		千円	9,700	9,700	10,700	7,500				
② 対象指標	会員数		人	191	189	183					
	高齢者人口(65歳以上)(9月末現在)		人	4,066	4,069	4,032	4,046				
③ 成果指標	受託件数		件	2,048	1,938	2,019					
	受託金額		千円	138,075	128,167	123,553					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている		NSI値	50.9	51.0	52.4	60.2				

事務事業名	障害者福祉タクシー事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	4	障害者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0107900 障害者福祉タクシー事業費		
	1	3	1	3	法令根拠	芳賀町福祉タクシー事業実施要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 身体障害者1級・2級・3級、療育手帳A1・A2・B1、保健福祉手帳2級以上で通院等でタクシーの利用を必要とする者	【23年度実績】 3月議会において、タクシー券に1年度限りの有効期限を設ける条例改正を行った。 ・登録者数 172名 ・利用者実人員 35名 ・タクシー券利用枚数 合計 448枚(月平均37枚)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 町内、町外への移動手段として利用者が利用しやすいようにする。	【24年度予算内容】 初乗り料金710円×45枚×12カ月=384,000円 障害者手帳を取得した条件に該当する住民に対して、必要に応じて申請をしていただき、利用券を交付する 平成25年度から年度毎の申請制とする移行期間として、平成24年度の利用券の交付については申請時から残り月数×4枚とする。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 安心して自立した生活が送れる。	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 需用費(印刷製本費 福祉タクシー券印刷) 34,000円 扶助費(初乗り料金710円×48枚×0.5×25人) 426,000円 障害者手帳を取得した条件に該当する住民に対して、必要に応じて申請をしていただき、利用券を交付する 平成25年度から、年度毎の申請制とする。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
対象者の申請により利用券の交付は1年間(1年間有効)48枚を限度とし、月4枚の割合で交付する。乗車1回につき、初乗り料金の助成する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	492	298	315	384	460		
事業費計(A)		千円	492	298	315	384	460			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	交付者数	人	28	22	20					
	交付件数	件								
② 対象指標	身体障害者1級・2級・3級(4月1日現在)	件		144	135					
	療育手帳A1・A2・B1(4月1日現在)	件		22	14					
	保健福祉手帳2級以上(4月1日現在)	件		10	23					
③ 成果指標	利用者の実人数	人	36	33	35					
	請求件数	件	702	426	448					
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている		47.5	46.6	48.4	55.1				

事務事業名	障害者自立支援事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	4	障害者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108200 障害者自立支援費		
	1	3	1	3	障害者自立支援費	法令根拠	障害者自立支援法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族				【23年度実績】 扶助費 162,750,625円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。				グループホームからケアホームへの移行やグループホーム等 に対する家賃補助がH23年10月から開始となったこともあり、昨 年度よりも約200万円ほど増えている。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。				【24年度予算内容】 扶助費 184,580,000円 国庫負担金 1/2 91,619,000円 県負担金 1/4 45,675,000円 児童福祉法の改正により、児童の通所事業と18歳以上の入所者 については町で支給決定することになる。そのため、施設入所費 用が1,500万円ほど増える見込み。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。					
介護サービス利用希望者からの申請に基づいてサービスの支給につい て審査、支給決定をする。				報酬(委員報酬) 576,000円 需用費(消耗品費) 84,000円 役務費(手数料) 135,000円 委託料(業務委託料) 320,000円 扶助費 217,304,000円 ・介護給付139,198,000円・障害児施設措置3,840,000円 ・訓練等給付57,372,000円・療養介護医療5,040,000円 ・特定障害者特別給付5,854,000円・補装具4,400,000円 ・計画相談支援 1,560,000円					

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	70,086	75,438	80,367	91,619	108,898				
		都道府県支出金	千円	39,923	42,905	40,138	45,675	54,326				
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	45,974	43,344	42,245	47,286	55,195				
事業費計(A)			千円	155,983	161,687	162,750	184,580	218,419				

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申請件数	件	118	93	91						
	サービス支給決定件数	件	118	93	91						
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	761	779	823						
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	78	89	86						
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	47.5	46.6	48.4	55.1					

事務事業名	地域生活支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	4	障害者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300	法令根拠	障害者自立支援法
	1	3	1	3	地域生活支援費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 2.1の家族				【23年度実績】 日常生活用具給付事業 3,471,287円 日中一時支援事業 1,108,720円 移動支援事業 918,010円 地域活動支援センター事業 2,272,000円 相談支援事業 2,238,000円 社会参加促進事業 200,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。				【24年度予算内容】 事業費 13,263,000円 24年度より成年後見制度利用支援事業が必須事業となるため市町申し立て費用15万×1人、後見人等報酬2万8千円×12か月＝33万6千円を新たに予算計上し実施予定。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 報償費(報償金) 40,000円 旅費(特別旅費) 12,000円 委託料(運営委託料、業務委託料、派遣委託料) 617,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 8,167,000円 扶助費(成年後見制度利用申立て費用、利用報酬) 486,000円 扶助費(補助)日常生活用具 3,798,000円 一時保護措置 130,000円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。									

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,754	3,028	3,003	3,122	2,842			
		都道府県支出金	千円	1,377	1,514	1,501	1,561	1,421			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,568	5,866	5,765	8,580	8,987			
事業費計(A)		千円	9,699	10,408	10,269	13,263	13,250				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	25	24	21					
	日常生活用具給付事業給付件数	件	239	251	320					
	移動支援事業の申請件数	件	5	7	7					
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	761	779	823					
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	25	24	21					
	日常生活用具給付実人数	件	239	251	320					
	移動支援事業の件数(実人数) (制度を知っている割合)	件	5	7	5					
④ 上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	47.5	46.6	48.4	55.1				

事務事業名	こども医療費助成事務				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000	法令根拠	
	1	3	2	3	こども医療助成費		芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.0歳～15歳(中学校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務		【23年度実績】 ・受給資格申請・受付、受給資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 【助成額の内訳】 扶助費 51,773千円(内 現物給付 30,829千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。		【24年度予算内容】 扶助費 57,230千円 委託料4,002千円(内 県補助金18,698千円) (1)レセプト500円の自己負担を除いた医療費助成額のうち償還1/2、現物1/4、及び支払基金・委託料1/2の県補助) (新)町内現物給付支払業務について国保連・支払基金委託に際し 消耗品費(受給者証) 90,000円 委託料①審査委託料 334,800円 ②システム改修費 1,260,000円 役務費(郵送代) 70,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,959,000円 ・審査支払委託料 1,541,000円 ・派遣委託料 1,418,000円 扶助費 57,180,000円 ・こども医療費(3歳未満)18,400,000円 ・こども医療費(3歳～小6)31,200,000円 ・こども医療費(中1～中3)7,560,000円 ・証明料 20,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
子ども(出生した日から満15歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 満3歳未満の子ども及び町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいない方法(現物支給)、満3歳以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	17,693	19,591	18,520	19,218	19,903			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	37,452	39,147	36,216	44,766	40,496			
事業費計(A)		千円	55,145	58,738	54,736	63,984	60,399			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	助成申請件数	件	17,800	23,225	24,054					
	1件あたりの医療費助成平均額	円	3,024	2,402	2,152					
	対象者1人当たりの給付件数	件	12	10	10					
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,327	2,312	2,281					
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)									
③ 成果指標	医療費助成額	千円	53,830	55,762	51,773					
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	-	46	42.9					
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5				
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	26.8				

事務事業名	管外保育事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係				
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	大根田信子				
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業	0109500	法令根拠	芳賀町立保育所広域利用実施要領
												管外保育費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 広域保育受委託児・工業団地従業員とその児童				【23年度実績】 他市町との協議、運営費負担金の支払い事務 ・管外委託 6,374千円 宇都宮市(5名)、真岡市(1名)、市貝町(2名)、壬生町(2名)、那須烏山市(1人)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 保護者の就労等の関係で、町外保育所への入所、町外者の町内保育園入所事務を他市町との広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図る。				【24年度予算内容】 他市町との協議、運営負担金の支払い事務 継続実施			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 待機児童の解消、利用者の利便性につながる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
他市町村に所在する保育所に入所申込があった場合、当該市町村と協議をする。また他市町村から協議を受けた場合においても同様に書面で回答する。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 他市町との協議、運営負担金の支払い事務 継続実施			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,540	3,956	2,036					
		都道府県支出金	千円	1,270	1,978	1,018					
		地方債	千円								
		その他	千円	1,678	2,602	1,339	1,991				
		一般財源	千円	1,956	4,554	2,518	10,858	12,934			
事業費計 (A)			千円	7,444	13,090	6,911	12,849	12,934			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	委託先保育所数		箇所	10	12	7	11				
	委託延べ児童数		人	131	204	105	106				
	委託希望児童数		人	12	22	10	13				
対象指標	管外保育入所委託受付数		人	12	22	11	16				
成果指標	町外委託児童数/町外委託希望児童数		%	100.0	100.0	100.0	100.0				
上位成果指標	待機児童数		人	0	0						

事務事業名	祖母井保育園管理事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	2	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課		所属係	保育所
施策		5	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良		担当者名	水沼成子・稲川章子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109600	法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、保育の実施に関する条例、保育料徴収条例	
	1	3	2	4	祖母井保育園管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 保育に欠ける児童(保護者)		震災による災害復旧工事 2,864千円 祖母井保育園運営費 15,472千円 祖母井保育園管理費 11,039千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
適切な保育が受けられる。		公立保育園として、今後何をすればよいのか検討していく。 (保護者のニーズを把握して、病児病後児保育、休日保育等の保育サービスの検討等。) 18年目となり、修繕箇所が増えつつあるので、施設管理を重視して行う。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、 子育ての楽しさ、喜びを味わう。		<新規> ・総合遊具設置 5,250千円 ・病後児保育実施 受入部屋間仕切り工事 2,310千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) 南高根沢保育園、水橋保育園がH24年4月から民営化			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円				11,581	16,228			
事業費計(A)		千円				11,581	16,228				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標										
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	156	147	143	136				
	町就学前児童数		836	844	836	801				
③ 成果指標	入所児数	人	156	147	143	136				
	待機児童	人	無し	無し	無し	無し				
	一時保育児童数 未満児/以上児/町外	人	685/178/0	601/360/0	578/211/17	294/117/0				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	28.6				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	-	69.3	75.3	64.6				

事務事業名	祖母井保育園運営事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課		所属係	保育所
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良		担当者名	水沼成子・稲川章子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109600	法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、保育の実施に関する条例、保育料徴収条例	
	1	3	2	4	祖母井保育園運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 保育に欠ける児童(保護者)		震災による災害復旧工事 2,864千円 祖母井保育園運営費 15,472千円 祖母井保育園管理費 11,039千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
適切な保育が受けられる。		公立保育園として、今後何をすればよいのか検討していく。 (保護者のニーズを把握して、病児病後児保育、休日保育等の保育サービスの検討等。)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	18年目となり、修繕箇所が増えつつあるので、施設管理を重視して行う。	
保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、 子育ての楽しさ、喜びを味わう。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) 南高根沢保育園、水橋保育園がH24年4月から民営化		<新規> ・年長児海洋センター水泳教室 6回 138,600円	

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				101				
		地方債	千円								
		その他	千円				33,494	24,423			
		一般財源	千円				6,435	4,393			
事業費計(A)		千円				40,030	28,816				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標										
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	156	147	143	136				
	町就学前児童数		836	844	836	801				
③ 成果指標	入所児数	人	156	147	143	136				
	待機児童	人	無し	無し	無し	無し				
	一時保育児童数 未満児/以上児/町外	人	685/178/0	601/360/0	578/211/17	294/117/0				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	28.6				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	-	69.3	75.3	64.6				

事務事業名	私立保育園支援事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	大根田信子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110 私立保育園支援費		
	1	3	2	4	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町内私立保育園		南高根沢保育園及びみずはし保育園が4月1日から、それぞれ社会福祉法人絆の会、社会福祉法人上野福祉会に引き受けられ、民営化された。 ①私立保育園運営費負担(3園) 176,713千円 ②民間保育園運営費等補助(3園) 35,728千円 ③ひばり保育園・みずはし保育園建築・遊具・外構工事補助 440,691千円 (H24年度へ繰越)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
円滑に運営される。		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 171,858千円 ②民間保育園運営費等補助金 37,556千円 ③ひばり保育園・みずはし保育園建築・遊具・外構工事補助金(23年度繰越事業)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 199,079千円 ②民間保育園運営費等補助金 45,196千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○私立保育園 ①南高根沢ひばり保育園 平成23年4月1日開園 / 定員90人 ②みずはし保育園 平成23年4月1日開園 / 定員70人 ③第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園 / 定員30人 ○私立保育園補助金 <町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助 <栃木県補助事業>延長保育促進事業等・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型:南高根沢ひばり保育園)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	8,577	12,472	52,508	50,883	59,503		
		都道府県支出金	千円	3,322	10,235	41,942	30,733	33,532		
		地方債	千円							
		その他	千円		4,801			43,820		
		一般財源	千円	9,429	14,672	118,440	127,798	107,420		
事業費計(A)		千円	21,328	42,180	212,890	209,414	244,275			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金		7,444	10,122	6,374	5,969				
	私立保育園運営費(管内)負担金		16,796	22,829	176,713	194,650				
	私立保育園補助金		4,531	7,326	35,728	33,718				
② 対象指標	私立保育園数(管内)	箇所	1	1	3	3				
	私立保育園定員(管内)	人	30	30	190	190				
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し	無し				
	私立保育園入所児童数(3/1現在)	人	59	73	268					
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	28.6				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	-	69.3	75.3	64.6				

事務事業名	育児支援事業(子育て拠点運営事業)				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	* 町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係				
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	大根田信子				
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	5	事業	0110200	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)					【23年度実績】 支援センター・・・事業委託(9,363千円) 子育て広場・・・補助金(6,047千円) ・毎月支援会議の開催 ・子育て支援スタッフ研修の開催				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。					【24年度予算内容】 ①支援センターは社会福祉法人絆の会・子育てひろばは継続してNPO法人に委託し、利用者のニーズにより内容の見直しをする。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。					【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 <新規>・ファミリーサポートセンター開設 講師謝金 40千円(提供会員対象研修) 備品購入費 347千円(会員管理ソフト、PC等) 負担金 104千円(傷害保険加入等) ・支援センター・・・事業委託(9,442千円) ・子育て広場・・・補助金(6,247千円) 毎月支援会議の開催				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
◎子育て支援センター運営事業 町の土地と建物で運営をNPO法人に委託(常勤3名、パート6名) 【開設時間】平日9:00～16:00 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供⑤地域支援活動の実施(公民館などでの出前サロン)⑥乳幼児の健康診査の実施(集団健診)⑦障害児サポート⑧ブックスタート事業 ◎子育て広場 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。愛称は「びよびよ」 【開設時間】9:00～17:00(月～土)、10:00～16:00(日) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供(広場は主にこの事業)									

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		6,462	7,663	9,816	7,508			
		都道府県支出金	千円	8,430	460	298					
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	6,362	8,600	7,747	5,547	8,717			
事業費計(A)			千円	14,792	15,522	15,708	15,363	16,225			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人	184/58	235/116	210/89						
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)	人	144/72	135/95	73/78						
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数	人	836	801	784						
③ 成果指標	町内利用割合	%	71.6	63.7	62.9						
	センター利用者数(町内/町外)	人	4,595/740	5,667/525	4,520/942						
	広場利用者数(町内/町外)	人	10,269	12,747	4,200/3,146						
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5					
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	28.6					
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	-	69.3	75.3	64.6					

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	2	保健医療福祉分野	所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策	体系	0	5	子育て支援の充実	課長名	古谷 一良	担当者名	大根田信子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820		法令根拠 児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則 芳賀町放課後児童健全育成事業一時的保育事業実施要綱
	1	3	2	5	放課後子供健全育成費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。</p>		<p>【23年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 15,199千円 ・指導員のスキルアップのための研修会(県研修1回) ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・委託先の検討 ・原発事故による電力需給対策休日保育の実施(延べ57人、12日開設)</p> <p>【24年度予算内容】 委託の内容を精査し、事務費・人事管理費等必要経費を計上 H23年度までは委託料の内容は指導員の人件費のみだったが、H24年度は役務費・委託料のうち警備業務(非常通報装置)を除き、すべて社会福祉協議会に委託料として計上した。 ・学童保育運営委託料(社会福祉協議会) 18,215千円</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)60人、あおぞらクラブ(南)50人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務</p>		<p>・社会福祉協議会に業務委託 委託料 H25当初予算 19,942千円</p>	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	4,135	6,892	6,127	6,015	6,366		
		地方債	千円							
		その他	千円	8,502	9,719	10,158	9,000	9,450		
		一般財源	千円	5,693	2,440	2,358	3,744	4,780		
事業費計(A)		千円	18,330	19,051	18,643	18,759	20,596			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	262	285	305					
	学童保育所定員	人	180	180	180					
	学童保育所入所希望児童数	人	151	170	161					
② 対象指標	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3					
	学童保育所に入所できた児童の率	%	100.0	100.0	100.0					
③ 成果指標	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,623	1,763	1,800					
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	225	410	406					
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	53.8	51.6	54.7	66.5				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	-	46.3	42.9	28.6				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	-	69.3	75.3	64.6				

事務事業名	食生活改善推進員支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷 薫	担当者名	鈴木 理恵
予算科目	会計	1	4	1	1	事業	0110910	食生活改善推進員支援費
						法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア.食生活改善推進員 イ.町民		<ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(7回) ・おやつ教室(1歳6ヵ月児及び3歳児健診、学童保育、祖母井保育園家庭教育学級、子育てサロン)、地域栄養教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、生活習慣病ワースト25ステップアップ事業の実施、町民祭への参加 ・親子料理教室(主催:教育委員会)、さしすせそ料理教室(祖母井分館事業)への協力 ・食生活改善推進員の活動回数:延べ475回、活動実施人数(一般参加者):3346人 ・報償費165,000円、需用費 65,466円 委託料350,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア.推進員が食や健康づくりの知識を深められ、普及のためのボランティア活動ができるようになる。 イ.食に関心をもち、健康のための食生活行動がとれるようになる。		会員研修(年6回)、地域栄養教室、おやつ教室(対象:1歳6ヵ月児及び3歳児健診参加者、学童保育、家庭教育学級、子育てサロン、ことばの教室)、おやこの食育教室、男性の料理教室、親子料理教室等、 高血圧予防のための生活習慣病周知事業(推進員対象) 報償費174,000円、需用費 87,000円 委託料350,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		上記実績にある活動の他、高血圧予防に重点を置き、栃木県で依然として多い塩分摂取量の改善を図るため、まずは会員対象の研修を行い、住民を対象とした効果的な活動ができるようにする。また、芳賀チャンネルを活用し、減塩をテーマとしたメニューの普及を図る。 ・報償費165,000円、需用費 142,000円 委託料350,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
食生活改善推進員は、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通した健康づくりボランティア活動を行う全国組織の団体である。本町では、自治会長や会員から推薦を受けた者、あるいは自ら希望のあった者を町長が委嘱し、その任期は2年である(再任可能)。食生活改善推進員は、研修会等で食や健康に関する必要な知識を身に付け、地域における健康づくりの担い手として活動し、町は事務局としてその活動の支援を行う。<代表事業>地域栄養教室、おやつ教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、会員研修			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	648	618	580	611	657		
事業費計(A)		千円	648	618	580	611	657			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	研修会開催数	回	7	7	7					
	研修会参加者数(延べ)	人	241	212	220					
② 対象指標	食生活改善推進員数	人	56	55	55	52				
	人口(4月1日現在)		16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	食生活改善推進員の活動回数(延べ)	回	687	513	475					
	食生活改善推進員の活動実施人数(一般参加者)	人	3,325	3,632	3,346					
	食事バランスガイドの内容を知っている人の割合(5年毎)	%		32						
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	53.5	54.5	56.8	65.9				
	「塩分の摂取量を控える工夫をしている」	NSI値								

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷 薫	担当者名	星 紹子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		
	1	4	1	2	健康づくり推進費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民				【23年度実績】 ・エンジョイスリム教室－中央76回、地域6回 516,255円 ・リラックス(更年期)教室－ 2回 20,000円 ・病態別栄養相談 20件/年 (来所・訪問)10件/年(電話) 227,430円 ・自殺対策事業 895,477円 講演会開催(小中学校計3回参加延人数 806名、町全体1回48名) こころの相談 月1回 延利用者数 19名					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。				【24年度予算内容】 ・運動教室－中央95回、地域10回予定 ・リラックス(更年期)教室－健康運動、講話等で事業費は例年通り、周知方法を工夫する。 報償費 @6,000円×105回=630,000円 @10,000円×2回=20,000円 医師3人70,000円 需用費79,000円(消耗品 64,000円) 使用料及び賃借料 50,000円 ・県補助金 383,000円 事業費2/3 集団健康教育費					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 <新規>e-wellness健康教室の開催 昼・夜2コース 4,710千円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 101回 1,093千円 <新規>エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回 475千円 ・こころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・エンジョイスリム教室・病態別栄養相談・e-wellness健康教室(健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) ・こころの相談(自殺対策緊急強化事業費補助金対象:補助率10/10)									

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	452	424	450	383	831		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,126	398	270	693	6,332		
事業費計(A)		千円	1,578	822	720	1,076	7,163			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	運動教室の実施回数	回	85	81	82					
	糖尿病教室の実施回数	回	9	9	7					
	食事教室の開催回数→H22リラックス教室	回	6	2	2					
② 対象指標	19歳以上の町民	人		13,774	13,677	13,598				
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数) * H24からは1年コース	人	1470/133	1728/182	1552/154					
	糖尿病教室の参加者延数	人	169	124	100					
	食事教室・リラックス等の参加者延数	人	30	11	15					
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数	人	6,746	7,429	7,490					
	1人当たり医療費	円	396,370	409,112						
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」NSI値		53.5	54.5	56.8	65.9				

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課		所属係	健康係
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷 薫		担当者名	大岡 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	111100			
	一般	4	1	2	予防接種費	法令根拠	予防接種法		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・生後2ヵ月～90ヵ月未満の乳幼児(各予防接種の対象期間内の者) ・小学6年生(2種混合) ・小学1～4年生および高校3年生(日本脳炎) ・中学1年生女子(子宮頸がん) ・65歳以上の高齢者(インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 予防接種法に基づき、適正に接種を受ける(任意接種については、ワクチンごとの規定どおりに受ける)ことにより、免疫効果を得る。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できることで、町民が健康な生活を送ることができる。</p>	<p>【23年度実績】 ・ポリオ、BCG、子宮頸がんは集団接種。 ・3種混合、麻疹風疹、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌は個別接種。 ・報酬121,000円、医療材料費4,605,324円、委託料30,384,152円 扶助費718,860円。</p> <p>【24年度予算内容】 子宮頸がんワクチン予防接種については、中学1年女子を対象とする。子宮頸がんワクチン以外は、23年度から変更なし。 報酬1,340,000円 賃金120,000円 需用費4,428,000円 役務費44,000円 委託料35,150,000円 使用料20,000円 扶助費870,000円 ・県補助金0円事業費1/2(ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん予防接種) ※補助事業継続見込みだが未確定</p>

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
<p>・集団接種と個別接種で対応。集団接種は、保健センターと学校にて実施(BCG、子宮頸がん)。個別接種は、芳賀郡市医師会と契約し個別に郡市内医療機関にて実施(3種混合、不活化ポリオ、4種混合、2種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ)。また、定期予防接種の栃木県内相互乗り入れ事業が開始。 平成21年度65歳以上を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種の一部助成(3,500円)を開始。平成22年度中学生女子を対象に子宮頸がんワクチン接種助成開始。平成23年度生後2ヵ月以上5歳未満の乳幼児を対象にヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種助成開始。 平成25年度町単で水痘・おたふくかぜワクチン接種助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を7,000円に増額。</p>	<p>平成24年度途中に不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンが導入され、個別接種で実施。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチンが定期接種に導入され、補助金は廃止。1歳以上の未就学児を対象に、町単で水痘・おたふくかぜワクチンの接種費用助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を、3,500円から7,000円に増額。実施方法について、BCGは集団接種・個別接種併用へ、2種混合は個別接種に変更。 予防接種委託料 42,008千円、扶助費1,602千円 (新規) 予防接種委託料のうち 不活化ポリオ 1,140千円、4種混合 4,620千円、2種混合 735千円、BCG 408千円、水痘 1,050千円、おたふくかぜ 900千円</p>

4 事業費の推移	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	408	1,704	5,786				
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	20,125	28,077	31,438	41,972	47,204		
事業費計(A)		千円	20,533	29,781	37,224	41,972	47,204		

5 指標の推移	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人	2,505/29	2,701/137	2,597/159				
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人		154	136				
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人			330/359				
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人		801	784				
	小中高校生相当年齢の人数	人		1,799	1,801				
	65歳以上の高齢者数	人		4,071	4,029				
③ 成果指標	3ヶ月～6ヶ月のBCG接種率/	%	100/84.4	100/95.2	98.3/100				
	3ヶ月～90ヶ月の三種混	%							
	1歳児のMR1期接種率/	%	98.4/97.6	86.4/96.4	98.3/96.7				
	年長児のMR2期の接種率	%							
④ 上位成果指標	中学1年生のMR3期接種率/	%	98.8/83.1	100.0/86.7	99.3/90.4				
	高校3年生相当年齢の	%							
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	53.5	54.5	56.8	65.9			

事務事業名	生活習慣病検診事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課		所属係	健康係
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷 薫		担当者名	山中 夏子
予算科目	会計	1	4	1	2	事業	0111200 生活習慣病予防費		
						法令根拠	健康増進法		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民(19歳～39歳の人(ア.20～29歳女性 イ.30～39歳女性)) 2.町民(40歳以上の人(ア.50歳以上男性 イ.70歳以下女性)) 3.町民(40・45・50・55・60・65・70歳の人) ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。 ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。	【23年度実績】 需用費401,972円 役務費340,985円 委託料23,622,911円 負担金補助及び交付金84,100円 総合検診(ヤングエイジ検診 274人、肝炎123人、骨577人、各がん検診7,634人) 【24年度予算内容】 PRに力を入れたい。 ・がん検診受診 ・ヤングエイジ検診 ・がん検診推進事業(乳・子宮・大腸クーポン) 需用費335,000円 役務費210,000円 検診委託料31,945,000円 負担金補助 85,000円 国庫負担金 1,300,000円 事業費1/2 クーポンがん検診 県補助金 433,000円 事業費2/3 【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 受診者増のためPRに力を入れる。また、要精密検査者の精検受診勧奨を実施する(受診券発行、個別勧奨通知等)。 ・がん検診25,911,000円 ・ヤングエイジ検診1,088,000円 ・がん検診推進事業(乳・子宮・大腸クーポン)2,499,000円 ・歯周疾患検診195,000円 (需用費408,000円 役務費252,000円 検診委託料29,032,000円 負担金補助 1,500円) 国庫負担金 1,300,000円 事業費1/2 クーポンがん検診
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のための各種検診を行う。 I 総合検診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・各種がん検診・ヤングエイジ検診) II 施設検診(子宮・乳がん検診) III がんセンター検診(各種がん検診) IV 歯周疾患検診 を実施している。	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,803	915	1,314	1,300	1,300		
		都道府県支出金	千円	330	844	364	433			
		地方債	千円							
		その他	千円	296						
		一般財源	千円	23,707	23,155	22,862	30,613	28,394		
事業費計(A)		千円	26,136	24,914	24,540	32,346	29,694			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	総合検診開催日数	日	17	18	17	19				
	がんセンター検診受診者数	人	148	73	48					
	各種検診受診者数(延べ人数)	人	8,306	7,847	7,798					
② 対象指標	各種検診対象者数(19歳以上延べ人数)	人	16,723	15,511	16,706					
③ 成果指標	満足度調査 (検診の必要性和総合検診認知具合)	%				61.9				
	受診率 (各種がん検診/ヤングエイジ検診)	%	51.2/47.1	52.4/56.9	48.8/59.9					
	要精検受診率 (要精検受診者数/要精検者数)	%	57.4	57.7	45.5					
④ 上位成果指標	一人当たり医療費(～H19国保のみ)	円	396,370	409,112						
	(H20～国保+後期高齢)									
	悪性新生物の死亡率(町/県平均)	%	26.0 /27.9	28.8/27.6						

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課		所属係	健康係
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	添谷 薫		担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	1	4	1	2	事業	0111300 子どもの健康づくり支援費		
						法令根拠	母子保健法		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者				【23年度実績】 新生児訪問(116件)、ベビーマッサージ(年間9回実施、参加人数43人)、乳幼児健診(4ヶ月・6ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・2歳6ヶ月・3歳)全36回実施、のびのび発達相談事業、ことばの教室、フッ素塗布(年4回実施)等の事業実施。報酬1,343,600円 賃金 150,000円 報償費 619,000円 需用費 500,182円 委託費 9,184,978円 自動車借上料 216,410円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。				【24年度予算内容】 新生児訪問(110件予定)、ベビーマッサージ(年間9回実施)、乳幼児健診(4ヶ月・6ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・2歳6ヶ月・3歳)全36回、のびのび発達相談事業、ことばの教室、フッ素塗布(年4回)等の事業実施。報酬1,710,000円 賃金216,000円 報償費2,891,000円 需用費624,000円 委託費105,000円 自動車借上料259,000円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 新生児訪問(115件予定)363,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施予定、対象3～7ヵ月まで拡大)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施予定2,473,000円、ことばの教室2,196,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施予定)等の事業実施予定。 権限移譲により未熟児養育医療の開始482,000円 (報酬1,494,000円 賃金 228,000円 報償費3,251,000円 需用費634,000円 委託費107,000円 使用料及び賃借料312,000円 扶助費480,000円)						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(25年度～)										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					200			
		都道府県支出金	千円					180			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,168	5,271	5,708	5,708	6,126			
事業費計(A)			千円	5,168	5,271	5,708	5,708	6,506			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36						
	新生児訪問回数	件	104	105	116						
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	804	795	760						
	未熟児養育医療申請児数	人	4	8	2						
③ 成果指標	健診の平均受診率(4ヵ月から3歳までの5健診)	%	95.1	91.6	92.6						
	健診精密検査受診(把握)率 *100%であるべき	%	66.6	78.8	74.0						
		%									
④ 上位成果指標	子育てに負担感や不安感を感じると答えた人の割合	%	38.3	46.3	42.9	26.8					

事務事業名	妊娠出産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	5	子育て支援の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	1	4	1	2	事業	0111300	妊娠出産支援費
						法令根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から) 3.思春期の児童生徒		・パパママ学級・・・平成23年度から回数内容の見直しをし、平日6回土曜日3回を土曜日5回とし開催した。参加者は30人(16組) ・小中学生と一部保護者の思春期教室 344人 ・妊婦健康診査受診票119人1,666枚交付し、利用数1,425枚(85.5%) 9,921,790円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出		パパママ学級は、土曜日に5回開催する。内容は、夫の参加が増加しているため、妊婦体験シミュレータを活用し夫の妊婦体験を実施する。妊婦健康診査事業は現状維持と考えている。報償費36,000円 需用費108,005円 委託料10,450,000円 扶助費190,000円・県補助金 2,264,000円 事業費1/2 妊産婦健康診査	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
健康やかに妊娠・出産・子育てが出来る。		・パパママ学級は、平成23年度から回数内容を見直し、夫婦で参加しやすく土曜日の実施としたが参加者数は横ばい。25年度は土曜日2回とし、妊婦対象のマニティヨーガを平日に4回実施する予定とした。 ・不妊治療費助成は、第2子以降も可とし、通算4年→5年に拡大する。 ・思春期教室中3生、小6生に実施。 ・妊婦教室94,000円 妊婦健康診査10,663,000円 不妊治療1,500,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・不妊治療費補助(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・妊娠出産期は安心して医療が受けられるよう医療費助成制度補助 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助(6～14回目健診経費について、栃木県妊婦健康診査支援事業費補助金対象(補助率1/2) ・パパママ学級や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・小中学校での思春期教室実施。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,889	2,326	3,025	2,264				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	5,193	6,966	8,378	9,398	12,257			
事業費計(A)		千円	7,082	9,292	11,403	11,662	12,257			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,329	1,890	1,666					
	パパママ学級の開催回数	回	9	9	5	6				
	母子手帳交付件数	件	112	127	119					
② 対象指標	妊婦届出者数	人	112	127	134					
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率	%	84.8	71.6	85.5					
	妊婦健康診査の有所見率	%	21.6	24.3	17.3					
	パパママ学級延参加者数	人	74	35	30					
④ 上位成果指標	低出生割合		11.4	13.0						

事務事業名	畜犬登録事業(犬猫避妊手術助成事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	4	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		3	安全で快適な生活環境の確保		課長名	塩澤 啓一	担当者名	小池 敬二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111800		
	1	4	1	3	畜犬登録費	法令根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 犬、猫		【23年度実績】 畜犬登録数1,179頭、狂犬病予防注射数877頭、犬・猫避妊等手術費補助83頭	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 飼育できない犬猫を生み出さない。 2 適正に飼育される。		【24年度予算内容】 狂犬病予防注射 208千円 犬猫避妊手術費補助 355千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 犬猫の避妊手術に対し助成する。 犬メス5,000円、オス3,000円、猫メス4,000円、オス3,000円		【25年度予算内容】 狂犬病予防注射 208千円 犬猫避妊手術費補助 355千円 犬の登録管理システム更新一式 486,000円	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				730	730		
		一般財源	千円				52	580		
事業費計 (A)		千円				782	1,310			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①	活動指標									
②	対象指標									
③	成果指標	犬猫避妊手術費補助頭数	頭							
				68	77	83				
④	上位成果指標									

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係 下水道係
施策	体系	5	上下水道の整備		課長名	小林 俊法	担当者名 郷間浩史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000	法令根拠
	1	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費		浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、 芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
浄化槽整備区域内の住民		・合併処理浄化槽設置補助事業 103基(5人槽 27基、7人槽 69基、10人槽 7基) ・浄化槽付帯施設 95件(浸透装置 23件、放流管 7件、浄化槽撤去 65件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		・合併処理浄化槽設置補助事業 100基(5人槽 23基、7人槽 69基、10人槽 8基) ・浄化槽付帯施設 100件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 80件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		・合併処理浄化槽設置補助事業 100基(5人槽 23基、7人槽 69基、10人槽 8基) ・浄化槽付帯施設 100件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 80件)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.町排水処理基本計画の浄化槽整備区域(下水道認可区域外・農業集落排水事業区域外)に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。国、県、町で補助金を1/3ずつ負担する。・5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円 2.平成19年度から浄化槽付帯施設に対する補助を上限10万円で実施。 ・既設浄化槽等撤去補助・敷地内浸透装置設置補助・放流管設置補助(対象は管延長が20mを超える部分の工事費) 3.平成22年度より浄化槽設置補助金に上乘せ補助を町単独で実施。 ・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	6,534	16,154	9,436	16,028	16,028			
		都道府県支出金	千円	4,099	5,469	4,880	5,411	5,411			
		地方債	千円								
		その他	千円		110	120	70				
		一般財源	千円	14,295	43,279	56,277	49,604	49,766			
事業費計(A)		千円	24,928	65,012	70,713	71,113	71,205				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	27	40	40	100				
	更新 単独→合併		23	56	62					
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(H21調査)	世帯	3,127							
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1,725							
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	50	96	103	100				
	管理指導件数	件		1	2					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	72.8%	76.1%	77.9%					
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.5	1.1	0.9					

事務事業名	不法投棄防止対策事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	4	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策	体系	3	安全で快適な生活環境の確保		課長名	塩澤 啓一	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100	不法投棄防止対策費	
	1	4	1	3	不法投棄防止対策費	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		不法投棄物 11,770kg回収 不法投棄回収物 テレビ33台 冷蔵庫1台 洗濯機 5台 タイヤ38本 自転車 2台	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
より良い環境保全を図る。		監視員報酬6,305千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。		古タイヤ処分費用補助金として事業費の1/2補助で3,000千円計上した。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導 廃棄分監視員6人、不法投棄監視指導員7人で町内を巡回してもらい、不法投棄物の回収、啓発を行う。監視員報酬等(13人)6,305千円			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,612	1,535	1,633	1,440	1,440			
	地方債	千円								
	その他	千円	32	7	7	12	12			
	一般財源	千円	4,878	4,962	5,200	5,777	9,350			
事業費計(A)		千円	6,522	6,504	6,840	7,229	10,802			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6	6	6				
	不法投棄監視員	人	7	7	7	7				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	不法投棄物処理量	t	18	13	12					
	土砂埋立許可件数	件	2	1						
	空き地管理指導件数	件	67	60	32					
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	18	13	12					
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	48.1	48.1	48.9					
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	59.1	61.2	58.9					

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	4	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係				
施策	体系	1	資源循環型社会の構築		課長名	塩澤 啓一	担当者名	小池 敬二				
予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業	0112200	法令根拠	
										環の町芳賀推進費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民、事業所		環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを実施し、適正排出を促進。 出前講座の実施(4箇所)。2行政区が新規に資源回収団体活動を、1行政区が行政区単位でのEM生ごみ堆肥化活動を開始。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。		環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に務める。クリーン芳賀の実施。粗大ごみの回収。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを実施し、適正排出を促進。 出前講座の実施。ごみステーション設置費補助金を限度額50,000円から200,000円(10件)に増額(2,000千円)。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 ごみステーション設置 粗大ごみの回収			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	284	396	733	340	340		
		一般財源	千円	2,919	2,710	3,463	5,416	6,762		
事業費計(A)		千円	3,203	3,106	4,196	5,756	7,102			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	クリーン芳賀実施回数	回	4	4	4	4				
	ごみステーションの設置数	箇所								
	粗大ごみの回収量	t	118	127	223					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,846	1,867	1,955					
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	488	475	526					
	ごみステーションの設置数(累計)	箇所	59	61	63					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	35.5	34.7	37.0					
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	-	69.0	86.8					
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	65.8	66.6	66.4					

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	4	自然環境分野	所属課	環境対策課		所属係	環境対策係
施策	体系	0	1	資源循環型社会の構築	課長名	塩澤 啓一		担当者名	大根田和人
予算科目	会計	1	4	1	4	事業	0112400 プラスチック等回収処理費		
						法令根拠	一般廃棄物処理基本計画		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民		容器包装リサイクル協会で処理を行う方法への変更を行って1年目。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(520円/トン)。収集運搬委託料は630,000円/月。平成22年度より処理量が15t減ったのは、東日本大震災の影響とスーパーによる白色トレイ回収及び容器包装リサイクル法に基づき容器包装リサイクル協会へ引き渡す方法に変更したためと思われる。回収量66t	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		容器包装リサイクル法に基づいたリサイクルを行い、回収量の増を図る。収集運搬、中間処理費委託等 発泡トレイとプラスチック類で分けて回収していたが、発泡トレイとプラスチック類を併せて回収する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。		容器包装リサイクル協会で処理を行う方法への変更を行って3年目。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(504円/トン)。収集運搬委託料は472,500円/月。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・可燃ごみの減量化とマテリアルリサイクルによる、中部環境衛生事務組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 家庭から排出されるプラスチック類発泡トレイ類を分別し、回収処理する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,548	9,556	9,747	10,264	9,006		
事業費計 (A)		千円	11,548	9,556	9,747	10,264	9,006			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標										
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	99	81	66					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	35.5	34.7	37.0					
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	-	69.0	86.8					
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	65.8	66.6	66.4					

事務事業名	生ごみ処理事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	0	4	自然環境分野	所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策	体系	0	1	資源循環型社会の構築	課長名	塩澤 啓一	担当者名	大根田和人	
予算科目	会計	1	4	1	4	事業	0112500	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例 一般廃棄物処理基本計画
									生ごみ処理費

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料3,757千円(30円/kg)、収集運搬委託料7,132千円。120トン回収。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	機械式生ごみ処理機設置費補助を開始。予算300千円(10基)7基(186,300円)補助実績となっており、減量化につながった。	
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。		【24年度予算内容】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	生ごみ回収堆肥化 処理委託料4,725千円、収集運搬7,132千円 家庭用生ごみ指定袋をなくし、蓋付きバケツによる回収を進める。 機械式生ごみ処理機設置費補助金 186千円	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、収集運搬委託料7,132千円。	
・可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、中部環境衛生事務組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)1,100世帯 事業所対象(町内)40箇所 平成24年11月19日開始 ハツ木ニュータウン(3カ所)		機械式生ごみ処理機設置費補助を開始。予算240千円(8基)。	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	180	46	538	80	80		
		一般財源	千円	12,477	12,025	11,662	13,121	12,968		
事業費計(A)		千円	12,657	12,071	12,200	13,201	13,048			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	EM菌モニター総数	人	285	299	319	321				
	生ごみ処理機購入補助件数	件	-	-	7					
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,100	1,100	1,100	1,210				
③ 成果指標	たい肥化センターに持ち込んだ生ごみ量	t	119	120	120					
	「生ごみの堆肥化に取り組んでいますか」 町民満足度調査(H24)									
	生ゴミ1t当たりの処理費用 (収集運搬費含む)									
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	35.5	34.7	37.0					
	(町民1人1日当たり/事業所)可燃ごみ排出量	g/t	336/695	333/587	352/534					
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	32,508	31,168	30,567					

事務事業名	資源物回収団体支援事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	4	自然環境分野	所属課	環境対策課		所属係	環境対策係
施策	体系	0	1	資源循環型社会の構築	課長名	塩澤 啓一		担当者名	大根田和人
予算科目	会計	1	4	1	4	事業	0112700 資源物回収団体支援費		
						法令根拠	一般廃棄物処理基本計画		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
地域公民館、行政区、町民、各種団体		公民館大会(23年3月)において環の町芳賀事業のPR実施後、要望のあった2行政区に出前講座を実施し、1公民館1行政区が新規に事業開始、1行政区が24年度開始予定。回収処理量 460t 補助団体 77団体 補助額 4,413千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ごみの減量化とリサイクルにより循環型社会をつくる。		回収量に応じて奨励金を1kgあたり10円を補助する。エコステーションを設置してもらいごみのリサイクル、減量化を図る。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		公民館大会(25年3月)において環の町芳賀事業のPRの実施や出前講座を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図る。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
団体の登録申請受付 回収量に応じた奨励金交付 1kg 10円の補助			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,519	4,498	4,413	5,000	6,500		
事業費計(A)		千円	4,519	4,498	4,413	5,000	6,500			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	回収団体登録(地域公民館)	館	64	33	34					
	回収団体登録(行政区)	区		15	16					
	回収団体登録(各種団体)	団体		26	27					
② 対象指標	地域公民館数	館	106	106	106					
	行政区数	区	198	199	199					
	各種団体数	団体								
③ 成果指標	回収処理量	t	472	467	460					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	35.5	34.7	37.0					
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	-	69.0	86.8					
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	65.8	66.6	66.4					

事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	4	自然環境分野	所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策	体系	0	2	自然エネルギーの活用	課長名	塩澤 啓一	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	1	4	1	4	事業	0113000	自然エネルギー活用支援費
						法令根拠	芳賀町補助金交付規則、新エネルギービジョン	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
世帯		交付決定額9,000千円(63件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
太陽光発電が導入される。		エコタウンに向け太陽光発電システムの普及を図っていくため補助金を限度額150,000円とし引き続き行っていく。また、事業所に対しての補助していく。件数を当初予算で60件分計上。補助金9,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。		KWあたり40,000円、補助金上限150,000円、80件	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
太陽光発電システム設置費補助			
H22年度 1kwh当たり30,000円、上限100,000円 平成23年度			
～ 1Kwh当たり40,000円、上限 150,000円			
平成24年7月15日現在 補助金交付決定済み件数40件			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	570	974	3,859	2,362	2,625		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,371	4,902	5,141	6,638	9,375		
事業費計 (A)		千円	2,941	5,876	9,000	9,000	12,000			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	新規設置補助件数	件	29	60	63	63				
② 対象指標	世帯数(毎年4.1現在)	世帯	5,068	5,114	5,145					
③ 成果指標	設置世帯数(累計)	世帯	178	238	301	364				
④ 上位成果指標	CO2削減量(累計)	t	124	169	221					
	太陽光発電量(累計)	kwh	686	939	1,229					

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	4	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		3	安全で快適な生活環境の確保		課長名	塩澤 啓一	担当者名	小池 敬二
予算科目	会計	款	項	目	事業	113200 公害対策費		
	1	4	1	5		法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 大腸菌で基準値オーバーがみられるが、概ね環境基準値以下に保たれている。	
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 大腸菌で基準値オーバーがみられるが、概ね環境基準値以下に保たれている。	
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
安全で快適な生活環境が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】 水質調査等分析委託 3,734千円 新たに放射線空間線量測定の新G-DAQ委託料 400千円 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×20件 140千円	
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査			

4 事業費の推移		単位	全体計画 (期間限定事業)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (計画)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				3,958	3,981		
事業費計(A)		千円				3,958	3,981			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	22	21	21				
	水質等調査	箇所	86	86	86				
	公共用水域調査	箇所	59	59	59				
② 対象指標	ア)町民(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565				
	イ)排水処理センター利用企業数	社	94	95	97				
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件		1	0件				
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件			4				
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	48.1	48.1	48.9				

事務事業名	就労者支援事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	3	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	渡邊照夫
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱		
	1	5	1	1				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
就労者、求職者、失業者		ハローワーク求人情報をホームページ及び町有施設で配布した。 緊急雇用創出事業により新規雇用を創出した。 ①環境整備等シルバー委託事業 5,859千円 ②公図デジタル化構築事業:税務課 18,900千円 ③資料デジタル化整備事業:生涯学習課 8,573千円 ④公有財産台帳整備事業:総務課 10,815千円 ⑤道路台帳デジタル化整備事業:建設課 30,870千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
就労する。		ハローワーク真岡及び宇都宮の求人情報を随時、ホームページやチラシ等で周知する。 広域産業技術学校費負担金 震災等緊急雇用対応事業により新規雇用を創出する。歳入は商工観光課、歳出は事業各課の予算に計上。各課事業、税務課＝家屋デジタル化構築、生涯学習課＝地域資料電子化整備、企画課＝芳賀チャンネル制作補助、総務課＝地域防災計画作成	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
就労者、求職者が就労機会を得られる。		芳賀広域産業技術学校費負担金 350千円 わかものサポート合同面接会を前年度から実施したところ好評だったので継続して実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
ハローワーク求人情報提供 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度からは、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施している。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	18,397	21,926	75,017	(43,026)			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	212	221	3,088	242	350		
事業費計 (A)		千円	18,609	22,147	78,105	242	350			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数	回	30	200	276					
	雇用対策事業の数	事業	2	2	2					
	雇用対策事業の事業費	千円	18,397	19,608	75,017					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	ハローワークの情報提供回数	回	30	200	276					
	雇用対策事業での就労者数	人	63	104	99					
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」	NSI値	41.3	35.5	36.5	44.6				

事務事業名	農業委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	5	産業経済		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)				
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	菱沼・大塚				
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	1	事業	0114000	法令根拠	農地法・農業委員会に関する
												農業委員会運営費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員				【23年度実績】 農業委員会の総会の開催・農業委員会の権限に属する申請書等の受付・記載事項等の審査・農業委員会の適正な事務の執行。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る				【24年度予算内容】 農業委員会の開催 延12回 報酬・会長、職務代理人、委員19人 8,196,000円 旅費・会長用(費用弁償)、県外日当(普通旅費) 24,000円 交際費・会長交際費 50,000円 需用費・消耗品費、食糧費 164,000円 役務費・選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金・各種負担金 254,000円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理人、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)23,000円 普通旅費(職員用)35,000円 交際費 ・会長交際費 50,000円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 251,000円 役務費 ・選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金 ・各種負担金 254,000円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				農業委員会の開催、農業委員の活動計画実施、農業委員会選挙人名簿の登録申請受付審査、農業新聞の普及活動、農業委員の互助						

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	3,362	3,567	3,420	3,420	3,590			
		地方債	千円								
		その他	千円		40						
		一般財源	千円	6,100	5,230	5,809	5,568	5,519			
事業費計(A)			千円	9,462	8,837	9,229	8,988	9,109			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申請書の審査件数		件			106					
	農業委員会で決定した案件数		件			106					
② 対象指標	農業委員		人	21	21	21	21				
	農業委員選挙人名簿登載人数		人	1,966	1,900	1,889					
	農業新聞購読数										
③ 成果指標	審議案件の件数		件		450	106					
	農業委員会総会の開催数		回	12	12	12					
	農業委員の活動状況										
④ 上位成果指標											

事務事業名	農地制度実施円滑化事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)				
施策	体系	1	農業振興		課長名		担当者名					
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	1	事業	0114040	法令根拠	農地法、基盤法他

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農地、農家				【23年度実績】						
② 対象をどう変えるのか(意図) 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う				【24年度予算内容】 報酬・非常勤嘱託員報酬 事務補助員 1,940,000円 報償費・謝礼 農地パトロール 63,000円・特別報酬 事務補助員 400,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 422,000円 委託料・地図情報システムマスター更新及び保守 801,000円 使用料及び賃借料・県外先進地視察研修自動車借上料 150,000円 負担金補助及び交付金・耕作放棄地耕作支援交付金 500,000円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。 遊休農地等の発生を抑制する。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報酬 ・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,932,000円 報償費 ・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 368,000円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 801,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 200,000円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳換地:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,611	276	150	200			
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		3,167	5,259	3,676	3,668			
事業費計(A)			千円		4,778	5,535	3,826	3,868			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	農業委員による解消指導		件	1	1	1					
	② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,843	3,840	3,837					
農家世帯数		世帯	1,944	1,918	1,889						
③ 成果指標	耕作放棄地面積		ha	21		18.2					
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率		%	56.9	60.4	58.6					

事務事業名	農業者年金事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係 農地係(農業委員会)
施策		1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名 大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114200	法令根拠
	1	6	1	1	農業者年金費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
未加入者・加入者・受給者		<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金各種届出等処理事務 農業者年金加入推進員と新規加入推進 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
農業委員が行う加入推進の協力、受給申請、受給者の諸届けの受付を適正に行う		農業委員による農業者年金加入推進 謝礼 <ul style="list-style-type: none"> 農業者年金加入推進員手当 21人×10,000円 新規加入奨励金 4人×20,000円 新規加入推進成功謝礼(推進委員) 4人×10,000円 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 年金推進冊子 75,000円 その他消耗品 165,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
農業者の老後生活の安定		農業委員による農業者年金加入推進 報償費 <ul style="list-style-type: none"> 農業者年金加入推進員手当 21人×10,000円 新規加入奨励金 4人×20,000円 新規加入推進成功謝礼(推進委員) 4人×10,000円 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 年金推進冊子 250円×300部=75,000円 その他消耗品 165,000円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 加入予定者の把握、加入推進 受給申請 諸届けの処理 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	570	224	570	570	501		
		一般財源	千円		316			69		
事業費計 (A)		千円	570	540	570	570	570			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	認定農家等への加入推進									
② 対象指標	認定農業者	人	271	263	247					
③ 成果指標	加入者数	人	69	72	72					
	受給者数	人	452	444	408					
	申請・届け者数	件		36						
④ 上位成果指標										

事務事業名	市民農園管理事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田章	担当者名	鮎澤 ゆり子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0117740 市民農園管理費		
	1	6	2			法令根拠	市民農園法・特定農地法	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 市民農園75a(農園部37a・通路30a・駐車場他8a) ア 貸し付け申し込み者(町民・他市町民・各種団体) イ 消費者に特産物、農産物のPR	【23年度実績】 貸付46区画 利用者22人 使用料257千円 梨祭・イチゴ祭・そば祭・町民祭・食と農ふれあいフェア 【24年度予算内容】 ・ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 有効に活用される。 ア 土に触れ畑づくりにより、作物の収穫の喜びを知る。 イ 芳賀町の農産物の良さを知る。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消費が拡大し、農家の所得が増える。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
市民農園管理事業、30㎡6,000円103区画・15㎡3,000円42区画最長5年間契約、農園貸付、施設管理(農園及び農具等) いちご・梨・蕎麦まつり等開催事業を行うことにより、消費者との交流を図る。 梨まつり・いちご祭り・新そば祭り・町民祭・食と農ふれあいフェア各関係機関の協力連携	・ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入 事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		236	257	210	210		
		一般財源	千円	430	21	198	206	206		
	事業費計 (A)	千円	430	257	455	416	416			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	農園貸し付け件数	件	38	45	46					
	まつり実施回数	回		7	5					
② 対象指標	市民農園の区画数		143	143	143					
	貸し付け申し込み者数		27	27	22					
③ 成果指標	ア 農園貸し付け区画数(町内/町外)	件	11/27	14/31	14/32					
	イ 町民祭参加者数	人	13,000	15,000	15,000					
	なし/そば/いちご祭り参加者数			2,200/? /2,000	2,050/500 /1,350	1,761/500 /2340				
④ 上位成果指標	農業産出額(梨)	千万円	60	78	73					
	農業産出額(いちご)	千万円	74	83	81	77				

事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	0	5	産業経済分野	所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	0	1	農業振興	課長名	武田 章	担当者名	小林誠、稲川嘉
予算科目	会計	1	6	1	3	事業	0115900	地域農産物ブランド化推進
						法令根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 農家 イ 農産物を使った特産品・加工品 ウ 住民		<ul style="list-style-type: none"> ・麦焼酎「芳賀の大地」実績 <ul style="list-style-type: none"> ①4月29日発売2,600本 ②11月6日追加発売4,000本+1升瓶 ・米粉加工品の開発支援 ・ブランド品の認証—申請件数0 ・認証品のPR、試食展示等への参加2回 ・薬草栽培60a収量27.8kg種3.9kg(6名) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる イ 販売数が増加する ウ 町外への土産物として購入する		焼酎「芳賀の大地」の製造・販売支援(23年比1.5倍) 米粉加工品の開発支援 特産品の認証とPR	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 取り組む農家の所得が増える。 イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。 →町民満足度調査向上 ウ 町の知名度(魅力)が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> ・麦焼酎「芳賀の大地」の製造(5,000本) ・米粉入麴製造への支援 ・ブランド品の推進 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
地域の豊かさの表現として、農産物に付加価値を持たせるためブランド化に取り組みます。町ブランド「芳賀の恵み」として認証した商品に認証シールを添付して販売し町の魅力を広くPRします。また、平成22年度から町内産二条大麦を使った焼酎の開発を民間業者と共同で行い平成23年度から町内小売店限定発売する。米粉を活用した加工品の開発を支援し、米の消費拡大を推進する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	1,000	159					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,001	922	1,409	1,289	705		
事業費計(A)		千円	2,001	1,081	1,409	1,289	705			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	地域ブランド構築準備委員会開催回数	回	8	3	0					
	焼酎製造本数	本		2,600	5,200	7,800				
	米粉加工品開発支援	件								
② 対象指標	農家数	世帯		1,918	1,889					
	ブランド認証品品目数	品	5	2	0					
③ 成果指標	ブランド化に取り組む農家数	件								
	「芳賀の大地」販売額(出荷ベース)	千円			5,600					
④ 上位成果指標	ブランド化された農産物の品目数	品目	5.0	2.0	0					
	友遊はが直売所の農産物販売額	千円			267,398					

事務事業名	農業環境保全事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	大野
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
					事業	0115700 農業環境保全費		
					法令根拠			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町内の農家		廃プラスチック回収量 111.16t (経費補助金630,648円) 有害鳥獣駆除 121件(2/23現在) (カモ93羽、カラス22羽、イノシシ6頭)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 農業用廃プラスチックの処分に関する情報を得られる。		農業用廃プラスチック回収処理事業補助 農作物有害鳥獣駆除事業補助	
イ 有害鳥獣被害を受けない。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
農業環境が保全される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
ア 農業用廃プラスチック回収処理事業、イ有害鳥獣駆除事業への補助を行う		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 農業用廃プラスチックの処理のために、はが野農業協同組合(以下「農協」と処理業者が委託契約を締結し、農協が回収等をおこなう。町は排出物の処理料金の30%を補助する。 イ 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器およびくり罠による駆除を行う。		・農業用廃プラスチック回収事業への補助 ・農作物有害鳥獣駆除事業への補助	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		326	328	110	110		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	641	1,574	1,475	1,250	1,250		
事業費計(A)		千円	641	1,900	1,803	1,360	1,360			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	補助件数	件		2	2					
	有害鳥獣捕獲総数	件	128	124	121					
② 対象指標	農家数	世帯		1,918	1,887					
③ 成果指標	ア 使用済資材の回収量	t	97	115	111					
	イ 町に申し出があった被害件数	件		0	0					
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	59.1	61.2	58.9	53.4				

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	古家武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912 環境保全型農業直接支援対策費		
	1	6	1	3		法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 平成24年度開始	【24年度予算内容】 ・ほ場へのカバークロープ(緑肥)のすき込みと併せて減農薬・減化学肥料で水稻の栽培をする。 ・10a4,000円×180ha(プラス国が直接4,000円支給) ・希望者増加により130ha分補正(合計310ha)
町内の稲作農家			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
地球温暖化防止を行う農家が増える。 環境保全農業を行う農家が増える。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
地球温暖化防止や農業環境が保全される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国の事業への参加(市町で自由)し農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 ほ場へのカバークロープ(緑肥)のすき込みと併せて減農薬・減化学肥料で水稻の栽培をする。 ・10a4,000円(県費1/2プラス国が直接4,000円支給)農家へ8,000円が補助される。		・ほ場へのカバークロープ(緑肥)のすき込みと併せて減農薬・減化学肥料で水稻の栽培への補助 320ha	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			3,700	6,578			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				3,615	6,402		
事業費計(A)		千円				7,315	12,980			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	補助件数	件				124				
	② 対象指標									
③ 成果指標	ア 参加農家世帯					124				
	イ 取組面積(ha)					310				
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	59.1	61.2	58.9	53.4				

事務事業名	農業団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係				
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	鮎澤・大野				
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業	0114600	法令根拠	
										農業団体支援費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
交付先 ・芳賀町農村生活研究グループ協議会 ・芳賀町認定農業者協議会 ・芳賀町青少年クラブ協議会 (そのほか、意図が同じものをまとめる)		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀町農村生活研究グループ協議会 ・芳賀町認定農業者協議会 ・芳賀町青少年クラブ協議会 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
各団体等への補助金交付事務手続き。 ア 各団体が円滑に活動できる。 イ 会員の資質が向上する。 ウ 農業環境が向上する。		芳賀町補助金等交付規則により前年同様	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
補助金を有効活用し、事業の積極的な取り組みにより会員相互の資質の向上を図る。 農業が振興する。 農業環境が良くなる。		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀町農村生活研究グループ協議会運営補助 ・芳賀町認定農業者協議会運営補助 ・芳賀町青少年クラブ協議会運営補助 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農生研協議会:農村地域のリーダー的役割を担う活動実践 認定農業者協議会:地域農業の確立と会員相互の地位向上 青少年クラブ協議会:クラブ員相互の仲間づくり、食育推進活動			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		293	259	213	213			
事業費計 (A)			千円		293	259	213	213			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	補助事業数	事業	4	4	3	3				
② 対象指標	ア 交付団体数	団体		4	3	3				
	イ 農業世帯	世帯		1,918	1,887					
③ 成果指標	ア 会議等の開催数	回		49	31					
	イ 会議等への参加者数	人		581	322					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	43.7	45.1	39.8	50.6				
	認定農業者数	人	271	263	247					

事務事業名	担い手育成支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	鮎沢・大野
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	6
					事業	0117200 担い手育成支援費		
					法令根拠			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者	指標は②対象指標	【23年度実績】 農業制度資金利子補給者 継続33件 新規1 575千円 施設園芸ハウス補助者 3人 3,865千円 青年農業者海外派遣研修者 1人 220千円 新規就農者 5人 150千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。	指標は③成果指標	農業経営改善計画の認定 61件 家族経営協定の締結 3件 就農塾研修者 1人 25千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。	指標は④上位成果指標	【24年度予算内容】 農業制度資金利子補給事業、施設園芸ハウス設置整備補助事業、青年農業者海外派遣研修事業、新規就農者・農業後継者支援事業を通じて支援をする。 農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・農業制度資金利子補給事業、ハウス設置整備補助事業、担い手育成支援活動、青年農業者海外派遣研修事業、新規就農者・農業後継者支援事業を通じて、支援をする。 農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・農後継者への就農報償金の交付 ・認定農業者・女性農業者・青年農業者への研修等支援 ・施設園芸ハウス設置費への補助 ・制度資金利子補給補助 ・新規就農総合支援事業交付金の交付 ・人、農地プラン農地集積金の交付 	

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	220							
		都道府県支出金	千円				4,500	6,126			
		地方債	千円								
		その他	千円		110	110	120	120			
		一般財源	千円	300	9,453	4,858	7,880	6,268			
事業費計 (A)			千円	520	9,563	4,968	12,500	12,514			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	経営改善計画提出件数	件		80	61					
	家族経営協定の件数(累計)	件		62	65					
	利子補給件数(年)	件		34	34					
② 対象指標	農業者数	人		3,651	3,568					
	認定農業者数	人	271	263	247					
③ 成果指標	専従農業者数(200日以上)	人		932	917					
④ 上位成果指標										

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係				
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	大野				
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業	115950	法令根拠	
										安全安心な農産物生産支援費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 農家		ラノーテープ購入補助件数 35件 775千円	
2 梨農家		コンヒューザー購入補助件数 29件 417千円	
3 施設園芸農家		堆肥購入補助件数 69件 917千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。		ラノーテープ購入補助、梨コンヒューザー購入補助、堆肥購入補助	
2 農薬の使用量を減らす。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1 町内の循環型により生産されたたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。		・施設園芸農家への非散布型農薬の購入費補助	
2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。		・梨農家への非散布型農薬の購入費補助	
		・優良堆肥使用農家への購入費補助	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
施設野菜病害虫防除事業、梨害虫防除剤設置事業、堆肥購入補助事業を行っている。 事業の内容、補助基準 町独自の取組として、①施設野菜病害虫防除事業、②梨害虫防除剤設置事業、③堆肥購入補助事業を行っている。 ①:町民税を納付し、未納が無く施設野菜を栽培する農家に購入費に対して4分の1以内の補助をする。購入確認ははが野アグリセンターにより確認。組合長購入証明により交付。 ②:町民税を納付し、未納が無く梨を栽培する農家に購入費に対して4分の1以内の補助をする。購入確認ははが野アグリセンターにより確認。組合長購入証明により交付。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	858	2,370	2,315	2,507	2,677		
事業費計 (A)		千円	858	2,370	2,315	2,507	2,677			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申請件数(3事業合計)	件		194	133					
② 対象指標	農家数	世帯	1,944	1,918	1,889					
③ 成果指標	減農薬取組農家数(ラノーテープ/コンヒューザー)	世帯	12/45	38/44	35/29					
	堆肥購入者数	人	116	112	69					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	43.7	45.1	39.8	50.6				

事務事業名	土地改良区運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画体系	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係				
施策		1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名	齊藤 政司				
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	5	事業	116510	土地改良区運営支援費	法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 芳賀町土地改良区 2 組合員				【23年度実績】							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 運営を助け、円滑な事業推進と維持管理を図る。 事務体制の強化。 2 事務体制の強化により、要望・苦情の解消。				【24年度予算内容】 芳賀町土地改良区への運営補助金の交付。 土地改良区事務局との連携を密にし打越新田地区の圃場整備事業等を円滑に進める。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 改良区の運営が安定することにより、組合員の満足度を高める。											
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀町土地改良区への運営補助。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 芳賀町土地改良区への運営費補助 平成25年度の芳賀町土地改良区の主な事業 ・農地水活動事務受託(共同14地区+復旧4地区+向上8地区) ・打越新田地区委員会からの事務受託(県営圃場整備) ・農業基盤整備促進事業(高根沢堰・徳行内堰)							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,000	2,500	2,500	5,000	4,500			
事業費計 (A)		千円	5,000	2,500	2,500	5,000	4,500				
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	町補助金額			5,000	2,500	2,500	5,000				
② 対象指標	芳賀町土地改良区			1	1	1	1				
③ 成果指標	町補助金額			5,000	2,500	2,500					
④ 上位成果指標											

事務事業名	農地・水・環境保全向上活動支援事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課		所属係	土地改良係
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章		担当者名	小林 信介
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520			
	1	6	1	5	農地・水・環境保全向上活動支援費	法令根拠	農地・水・環境保全向上対策実施要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		活動組織数11 町交付金額 36,632,790円 国50% 県25% 町25% 各組織ともに、農村環境を良好に維持するために除草作業やゴミ拾い等を行いました。また、幹線排水路の土砂撤去や水門の補修等、農業用施設の保全活動を実施しました。景観形成作物を利用したイベントを実施し地域コミュニティの拡充を図った組織もあります。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 地域環境の保全向上活動を実施する。 2 良好な景観になる。		当初予算内容→共同活動継続11組織分に対する負担金	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	新規3組織の設立を支援し、活動が円滑に進むよう協力する。向上活動支援交付金事業(場合によっては復旧活動支援交付金)に取り組む組織においては、道水路等公共性の強い施設の改修に着手することが出来るため、関係機関と十分な協議を行いつつ進めていく必要がある。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で活動に取り組む。地域内の草刈りや水路の掘ざらいをはじめ、景観作物の植栽などの費用を支援する。		共同活動14組織及び復旧活動6組織への町負担金。 各組織が円滑に活動が実施出来るよう、全体会議・個別指導を行う。	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	858	496	251	251	655		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	37,474	37,244	36,688	22,677	45,350		
事業費計(A)		千円	38,332	37,740	36,939	22,928	46,005			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	37,474	37,244	36,632	44,983				
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,694	2,694	2,681	3,410				
② 対象指標	活動組織数	組織	11	11	11	14				
	組織構成員数	人	1,988	1,988	1,988					
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,694	2,694	2,681	3,410				
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	18,784	19,355	18,278					
	活動事業数(累計回数)	事業	930	989	978					
	道路の草刈り等の苦情件数(建設課)	件	10	4	10					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	43.7	45.1	39.8					
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	59.1	61.2	58.9					
	地域ボランティアに参加したことがある町民	%	-	48.4	38.4					

事務事業名	農業農村整備事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	農政課	所属係 土地改良係
施策	体系	1	農業振興		課長名	武田 章	担当者名 齊藤政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116800	
	1	6	1	5	農業農村整備費		法令根拠 土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【23年度実績】 県単独農業農村整備事業(農道整備) 下高根沢地内2路線 宮田地区L=618m 17,720千円 堀合地区L=597m 18,460千円 県営河川工作物応急対策事業 野元川免の内堰調査設計 15,000千円(補助率:国55% 県37% 町8%)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		県営戦略作物生産拡大関連基盤整備事業 北部地区 56,000千円(補助率:国50% 県25% 町15% 地元10%)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。		【24年度予算内容】 県単独農業農村整備事業(農道整備) 芳志戸地内1路線 16,000千円(補助率:県20% 町80%) 県営河川工作物応急対策事業 野元川免の内堰改修工事 160,000千円(補助率:国55% 県37% 町8%) 県営土地改良事業調査設計 打越新田地区 7,000千円(補助率:県75% 町25%)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 排水路整備、農道舗装など 3県営農業農村整備事業 (国50%県30%町12.5%地元7.5%)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 農業基盤整備促進事業(未舗装路・防塵舗装路の整備3路線) L=1,430m 県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画作成・地区界測設等)	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円				20,000			
		都道府県支出金	千円	7,063	13,716	7,236	3,200	6,000		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	18,836	55,256	42,055	27,884	15,914		
事業費計 (A)		千円	25,899	68,972	49,291	31,084	41,914			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	実施事業数	事業		5	5					
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,843	3,840	3,837					
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	56.9%	60.4%	58.6%					
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%								
	自動化された堰の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0				
④ 上位成果指標	遊休農地面積	ha	15.3	17.2	18.2					
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	43.7	45.1	39.8					
	圃場整備率	%		94.3%	94.3%					

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	7	行財政分野	所属課	総務課	所属係	管財係
施策	体系	0	1	適正な行財政運営	課長名	上野哲男	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	1	6	1	7	事業	0117800	トレーニングセンター管理運
						法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 建物		・震災にかかる床タイル補修(ロビー:95千円)	
2 利用者		・雨漏り修繕(正面2F:164千円)	
		・電気引込柱修繕(126千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 維持修繕がなされる。		施設維持運営	
2 安全・便利に利用できる。		対処的維持修繕	
		梨の実基金活用したロビー改修計画(社協が計画実施)	
		節電計画の実施	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
適正に運用される。		・トレセンおよび保健センターの耐震診断(二次診断および耐震補強基本計画策定)9,051千円	
		・消防設備修繕407千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	136	112	70	70	9,050		
		一般財源	千円	15,299	10,094	7,823	8,878	9,512		
事業費計(A)		千円	15,435	10,206	7,893	8,948	18,562			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	修繕料	千円	2,041	2,741	488					
② 対象指標	建物	棟	1	1	1					
③ 成果指標	耐震化実施件数	式								
	消費電力量	kwh	125,607	131,848	95,143					
④ 上位成果指標	達成率(実施件数/年次計画)	%								

事務事業名	里山林づくり整備事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	4	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係				
施策	体系	3	安全で快適な生活環境の確保		課長名	武田 章	担当者名	稲川嘉明				
予算科目	会計	1	款	6	項	2	目	1	事業	0118010	法令根拠	森林法
										里山林づくり整備事業費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		1、将来まで守り育てる里山林整備事業:平成23年度整備「上稲毛田地区」12ha。平成20年度～管理「大字稲毛田字富士山・上稲毛田字大北向地区」16ha。21年度～「東高橋地区」管理7.0ha、22年度～16.16ha。21年度～「芳志戸地区」管理13.9ha。合計65.4ha 2、野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業:平成23年度整備「稲毛田地区」23ha。21年度～「上稲毛田地区」管理18.0ha。22年度～「上稲毛田地区」8.4ha。22年度～「上稲毛田地区」57ha。3、森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金:23年度 20ha。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかれる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		県支出金により 1、将来まで守り育てる里山林整備事業による管理4地区64.8ha。 2、野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業:整備 稲毛田地区23ha、管理3地区 109.4haを実施。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度計画・予算内容】	
自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		1、将来まで守り育てる里山林整備事業 ・西高橋地区(整備4ha) ・芳志戸地区(管理13.9ha) ・東高橋地区(管理22.9ha) ・上稲毛田地区(管理12ha) 2、野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) ・稲毛田地区(管理46ha)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 里山林の整備:山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備:猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	9,289	27,060	15,765	17,310	10,910		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
事業費計(A)		千円	9,289	27,060	15,765	17,310	10,910			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	里山林整備面積	ha	39	80	23	23				
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	80	155	214	220				
	修景等環境保全整備面積	ha	34	22	20	-				
② 対象指標	山林面積	ha	716	716	716	716				
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	55	135	158	181				
	猪の捕獲頭数	頭	10	2	6	3				
④ 上位成果指標	里山林の整備率	%	7.7	18.9	22.1	25.3				
	「緑豊かな環境の保全をしている」NSI値		59.1	61.2	58.9	53.4				

事務事業名	消費生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	2	商業・観光振興		課長名	七井 真人	担当者名	小島 弘子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300 消費生活支援費		
	1	7	1	1		法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【23年度実績】							
①消費者 ②安全指定商品の販売店		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法により販売店への立入調査の実施。 消費生活団体(芳賀くらしの会)の事務局として活動支援。 消費者相談への対応。 消費生活活性化基金事業を活用し啓発物品の購入と配布。 「くらしの豆知識」5,000部 1,155千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		【24年度予算内容】							
①消費者生活情報が得られる。 ①安全な商品を購入することができる ②安全な商品を販売することができる		H23年度までであった栃木県消費者行政活性化事業が1年延長となり、H24年度も補助事業を活用し啓発活動を実施する。消費生活センターの設置については、芳賀郡広域での設置に向け検討を始める。 ・消費生活活性化基金事業 啓発パンフレット 256千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。							
①悪徳商法による消費者被害をなくす ②法による不適正な商品の販売をなくす		<ul style="list-style-type: none"> 芳賀地区消費生活センターが開所し相談員2名で対応する。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金2,000千円 消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを作成し配布する。啓発パンフレット 161千円 							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<ul style="list-style-type: none"> 住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する 消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法により販売店への立ち入り調査 消費生活情報を住民に周知する 									

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		536	1,155	255	160		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	25	29	21	112	2,099		
事業費計(A)		千円	25	565	1,176	367	2,259			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	広報資料の周知回数	回	2	6	6	4				
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人	-	-	-	2				
	立ち入り調査店舗数		8	6	5					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	安全指定商品の販売店舗数	店	23	23	23					
③ 成果指標	町受付の消費者相談件数	件	7	1	5					
	消費者情報を得ている割合	%	(未把握)	(未把握)	(未把握)	27				
	法違反商品販売店	店	-	-	-	-				
④ 上位成果指標	県センター受付相談件数	件	94	73	75					
	消費生活情報が伝わっている	NSI値	41.3	39.5	39.3	43.9				

事務事業名	工業振興事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	3	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	飯塚有美
予算科目	会計	1	7	1	2	事業	118500	法令根拠
						工業振興費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 立地等関連企業 イ 工業団地		<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業 ネットワークシステムズ 7,885.52㎡ 企業立地促進事業費補助金 4件 13,666,200円 芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金3,729,000円 テレビ共同受信施設撤去工事 2,415,000円 芳賀工業団地分譲地売却収入 2社 11,961.03㎡ 197,955,046円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		工業団地内除草業務、各種負担金 ホンダ社製の新车購入者に対し1台につき30,000円を補助する。 芳賀町企業立地促進事業費補助金 4社予定 工業団地案内パンフレットを作成し、企業誘致を促進する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		ホンダ社製の新车購入者に対し1台につき30,000円を補助 3,600千円 芳賀町企業立地促進事業費補助金 7社予定 16,436千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 パンフレットの作成やホームページでPR 立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	12,465	20,367	81,649	26,478	20,711		
事業費計(A)		千円	12,465	20,367	81,649	26,478	20,711			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	2	2	1	2				
	パンフレット作成部数	部	1,000	-	-	1,000				
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	4,000	4,000	2,500	2,500				
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	97	98	99					
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3					
	工業団地管理センター	箇所	1	1	1					
③ 成果指標	工業団地の活用率(芳賀/芳賀・高)	%	93.5/100	87.8/100	88.2/100					
	団地内未利用地面積	ha	16	30	29					
	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)	回	1,236	1,158	1,597					
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の総従業者数	人	20,625	21,938	20,693					
	工業団地の法人税納税額	千円	1,429,195	370,129	293,497					
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,374,266	2,553,936	2,138,208					

事務事業名	芳賀工業団地管理センター運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	3	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	飯塚有美
予算科目	会計	1	7	1	2	事業 118600		
		1	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費		
					法令根拠			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】							
工業団地管理センター		<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業 ネットワークシステムズ 7,885.52㎡ 企業立地促進事業費補助金 4件 13,666,200円 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金3,729,000円 テレビ共同受信施設撤去工事 2,415,000円 芳賀工業団地分譲地売却収入 2社 11,961.03㎡ 197,955,046円 							
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】							
有効利用される		工業団地内除草業務、各種負担金 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。 芳賀町企業立地促進事業費補助金 4社予定 工業団地案内パンフレットを作成し、企業誘致を促進する。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。							
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		適切な施設維持管理と施設利用の促進のため指定管理者制度で運営する。 運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 体育館の軒天修繕工事1,250千円、エアコン修繕工事4,605千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 パンフレットの作成やホームページでPR 立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する 									

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	12,465	20,367	81,649	8,500	14,355		
		事業費計(A)	千円	12,465	20,367	81,649	8,500	14,355		

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	2	2	1	2				
	パンフレット作成部数	部	1,000	-	-	1,000				
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	4,000	4,000	2,500	2,500				
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	97	98	99					
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3					
	工業団地管理センター	箇所	1	1	1					
③ 成果指標	工業団地の活用率(芳賀/芳賀・高)	%	93.5/100	87.8/100	88.2/100					
	団地内未利用地面積	ha	16	30	29					
	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)	回	1,236	1,158	1,597					
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の総従業員数	人	20,625	21,938	20,693					
	工業団地の法人税納税額	千円	1,429,195	370,129	293,497					
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,374,266	2,553,936	2,138,208					

事務事業名	商工会活動支援事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	0	5	産業経済分野	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
施策	体系	0	2	商業・観光振興	課長名	七井 真人	担当者名	木田雄治	
予算科目	会計	1	7	1	2	事業	0118800	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領、町商工業活性化支援事業実施要項ほか
									町商工業活性化支援事業実施要項ほか

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1. 商工会(間接的对象:商工業者)		・プレミアム商品券 8月7日から販売、10%プレミア 3,300万円分	
2. 町民		町補助金300万円 (大型店5,000円+小売店6,000円)1人10万円まで	
		・商工業活性化事業補助 53台 2,170,000円	
		・商工会館整備補助金(外壁改修)3,969,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1. 商工会活動が商工業者のために機能する。		商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をとおして、商工会及び商業が活性化するように支援をする。	
2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。			
2. 町民が町内で消費する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
◇商工会活動助成補助金		商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をとおして、商工会及び商業が活性化するように支援をする。	
・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営		商工会活動助長費補助金 10,936千円	
◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金)		商工振興商品券事業費補助金(25,000千円×15%) 3,750千円	
・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	16,650	14,488	18,841	12,971	14,686		
事業費計(A)		千円	16,650	14,488	18,841	12,971	14,686			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額	千円	11,000	9,598	9,038					
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	4,000	3,000	3,000	3,000				
	エコカー購入補助金額	千円	1,200	1,890	2,170					
② 対象指標	町内の小売事業所数	事業所	139	139	139					
	商工会の会員数	会員	387	377	377					
	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	商工会の加入率	%	66.0	59.0	56.4					
	経営指導件数	件	1,845	1,944	1,819					
	エコカー購入補助件数	件	24	51	53					
④ 上位成果指標	町内の小売業年間商品販売額	万円	4,358,962	4,358,962	4,358,962					
	地元購買率	%	20.7	-	-					

事務事業名	中小企業振興対策事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	5	産業経済分野	所属課	商工観光課		所属係	商工観光係
施策	体系	0	2	商業・観光振興	課長名	七井真人		担当者名	飯塚有美
予算科目	会計	1	7	1	2	事業	0118900 中小企業振興対策費		
						法令根拠	法律、条例など(要項、要領)		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の中小企業者(各種商工業事業者)				【23年度実績】 ・芳賀町中小企業融資振興資金 44件 186,100,000円 運転資金・設備資金(限度額1,000万円・両方利用限度額1,500万円) 年利3年1.6%、3年超1.8% ・震災対応融資振興資金 9件 35,800,000円 運転資金・設備資金(限度額500万円) 年利1.3% ・返済期間を3年間延長可能とした。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 円滑な融資を受けることができるようになる。				【24年度予算内容】 ・芳賀町中小企業融資振興資金の継続 ・利子補給 年利1% ・保証料補助 保証料1/2(限度額50,000円) ・融資金融機関(足利銀行芳賀支店、真岡信用組合芳賀支店、栃木銀行テクノポリス支店)						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 地元の中小小工業者が健全経営できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 4,361千円 中小企業融資資金 80,000千円 東日本大震災復興緊急資金 8,000千円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
<p><町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.8%(3年以内) 2.0%(3年超7年以内) 運転資金-500万まで 返済:5年以内 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町で、資金を栃木県信用保証協会(以下「協会」)に貸付し、協会は町の指定する金融機関に預け入れている。それにより、指定金融機関は4倍以上の協調融資ができるようになり、町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、この事業資金の借り入れを容易にするための斡旋、金融相談を行い、振興会委員により信用調査・融資審査を行い融資の決定する。また、町では融資を受けるのに際して中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分を同じく補助する。</p>										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円				91,500	88,000		
			一般財源	千円	84,256	86,363	97,251	8,851	6,940		
事業費計 (A)			千円	84,256	86,363	97,251	100,351	94,940			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	融資貸付残高		千円	264,394		395,204					
	保証料補助金額		千円	1,614	1,505	1,466					
	利子補給補助金額		千円	2,331	4,560	5,371					
② 対象指標	町内事業所数(平成18年事業所統計調査)		所	710	710	710					
③ 成果指標	融資制度申込件数		件	56	65	53					
	貸し付け金額		千円	189,780	185,850	221,900					
④ 上位成果指標	町内事業所数(平成18年事業所統計調査)		所	710	710	710					
	商工会の会員数		会員	387	377	361					

事務事業名	砂利採取監視事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	個別評価事務			所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	個別評価事務			課長名	七井真人	担当者名	小島 弘子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		
	1	7	1	2	砂利採取監視費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
砂利採取業者		東高橋地区での砂利採取を実施しているため、監視員と共に、不適切な採取が行われていないか監視を行う。道路管理者からの補修依頼があった際は、速やかに補修を行うよう連絡調整を行った。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・違法な砂利採取を行わないよう監視する。 ・近隣地域の安全の確保		東高橋地区で陸砂利採取計画があるため、監視員による監視を継続する。 監視員1名を配置 10日/月 苦情対応については、町・監視員・業者との連携により行う。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・適正な陸砂利採取の実施		陸砂利監視員を1名配置し、月10日間の監視を行う。監視員は毎月巡回日誌を担当課に提出し、砂利採取の状況を報告する。周辺地域からの苦情について、迅速に事業者に改善策を取るよう指導する。 陸砂利採取認可に際する現場立ち合いを行う。 ・監視員報酬 600千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
砂利採取法、栃木県砂利採取計画認可事務取扱要綱で町の意見を添付し、審査→認可する。認可された場合栃木県陸砂利採石監視員設置規則により監視員1名を配置する。認可の際、現地調査の立ち入り調査の実施及び、近隣住民の苦情対応、違法採取の無いよう監視業務を監視員と連携し実施する。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	1,053	1,051	1,046	1,040	1,000		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				11	51		
事業費計(A)		千円	1,053	1,051	1,046	1,051	1,051			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	砂利監視員数	人	1	1	1	1				
	陸砂利採取事業所	社	1	1	1	1				
② 対象指標	陸砂利採取現場数	ヶ所	2	3	3	2				
	陸砂利採取面積	m ²	33,955	182,277	231,039					
③ 成果指標	監視日数	日	120	120	120	120				
④ 上位成果指標	違法な陸砂利採取	ヶ所		-	-	-				

事務事業名	商業集積地管理運営事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課		所属係	商工観光係
施策	体系	2	商業・観光振興		課長名	七井真人		担当者名	渡邊 照夫
予算科目	会計	1	7	1	2	事業	0119080 商業集積地管理運営費		
						法令根拠			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 指定管理者		モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、適切な維持管理。	
2 共同店舗		テナント各店舗の魅力アップ、広場活用での集客アップ。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 適切に運営する		モテナス指定管理料	
2 有効に活用される			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
商業が振興される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、出店者募集等を行っている。補助金の減少、独立採算運営に向けたモテナス店舗形態の検討(レンタル率の増加、施設改修含む。)が課題になっている。		【25年度予算内容】	どのような活動をするのか。
		指定管理料 1,400千円(テント修繕費400千円含む)	

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	4,400	2,200	2,683	1,900	921		
		一般財源	千円					479		
事業費計(A)		千円	4,400	2,200	2,683	1,900	1,400			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	ひと坪市場	回	-6							
	移動販売車	数	-42							
	会議室使用① 物産館使用②	数	①10 ②2							
② 対象指標	テナント店舗数	数	7	6	6					
③ 成果指標	共同店舗(モテナス)売上高	千円	92,844	109,439	114,619					
	テナント賃料	千円	7,030	8,338	8,705					
④ 上位成果指標	地元購買率(町単独調査)H16県:16.7%	%	33.3							
	町内の小売業年間商品販売額	万円	4,358,962							

事務事業名	観光振興事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課		所属係	商工観光係
施策	体系	2	商業・観光振興		課長名	七井真人		担当者名	木田雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200			
	1	7	1	3	観光振興費	法令根拠	-		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標
1 観光協会 2 町民 3 町外観光客		1 事業が円滑に執行できる。 2 3 多く集まる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。		公募により決定したマスコットキャラクター「はがまるくん」のイラスト及び着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 フィルムコミッション事業として映画などの撮影場所の斡旋を行う。 ＜新規＞ゆるキャラグッズ作成 500千円 観光協会イベント補助金 4,700千円	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,200	4,200	4,130	7,120	6,510		
事業費計 (A)		千円	3,200	4,200	4,130	7,120	6,510			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	関係催事数	回	6	6	5					
	実行委員会数	組織	3	3	3					
	会員数	人	136	127	123					
対象指標	実行委員数	人	66	60	63					
	出展者数	人	35	51	45					
成果指標	来場者数	人	75,000	75,000	60,000					
	関係催事数	回	6	6	5					
	来場者数	人	75,000	75,000	60,000					
上位成果指標	写真展出品数(確認)	点	90	121	117					
	町、観光協会ホームページアクセス件数(月平均)	件	1,310	1,320	524					
上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	667,697	650,002	620,709					

事務事業名	町民祭等開催事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済		所属課	商工観光課		所属係	商工観光係
施策	体系	2	商業・観光振興		課長名	七井真人		担当者名	木田雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119400 町民祭等開催費			
	1	7	1	3		法令根拠	-		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 町民		総務部会、農林部会、商工部会、環境部会、福祉部会、健康部会、文化部会、観光部会による各種展示、催事の開催	
イ 各種団体		環境に配慮した町民祭をアピール、リユース食器の活用	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 芳賀町の産業、文化等が再認識される。		総務部会、農林部会、商工部会、環境部会、福祉部会、健康部会、文化部会、観光部会による各種展示、祭事の開催。	
イ 発表の場が確保される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町内の産業が活発になる。			
心豊かな連帯感のある町づくりができる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
総務部会、農林部会、商工部会、環境部会、福祉部会、健康部会、文化部会、観光部会による各種展示、催事の開催		総務部会、農林部会、商工部会、環境部会、福祉部会、健康部会、文化部会、観光部会による各種展示、催事の開催。	
		町民祭 2,800千円	
		なし祭・いちご祭 200千円	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,700	2,800	3,150	2,800	3,000		
事業費計 (A)		千円	2,700	2,800	3,150	2,800	3,000			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	実行委員会開催数	回	3	4	4					
	イベントテント数	件	61	62	66					
	展示会等催事数	回	18	19	14					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	観客数	人	13,000	15,000	13,000					
	参加団体数(課・組織)	団体								
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	51.2	49.7	46.7	59.2				
	文化芸術に親しみやすい環境がある	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	温泉センター管理運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	02	商業・観光振興		課長名	七井 真人	担当者名	渡邊 照夫
予算科目	会計	17	14	事業	0119500	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 駅長を迎え友遊はがと一体とした道の駅としての集客を図った。 ロマンの湯屋根及び庇補修工事11, 235千円 ロマンの湯第1号源泉湯量減少対策工事17, 808千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.健康や福祉の増進が図られる 1.2.3.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		予算なし	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		<新規> ESCO事業者とのパフォーマンス契約により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO ² を削減する新規事業の導入を推進する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	46,808	28,172	31,410				
事業費計(A)		千円	46,808	28,172	31,410					

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	営業日数	日	308	308	316					
	温泉の臨時休業日数	日	10	10	1					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	入館者数	人	213,938	212,485	238,546					
	売上高(ロマンの湯)	千円	237,050	231,298	258,973					
	営業損益	千円	1,099	-1,715	6,513					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	667,697	650,002	620,709					

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	2	商業・観光振興		課長名	七井 真人	担当者名	渡邊 照夫
予算科目	会計	1	7	1	4	事業	0119700	ふるさと交流体験センター管理運営費
						法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1. 町民・町外利用者 2. 友遊はが施設		生産者と消費者を結ぶ交流の拠点の施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 駅長を迎えロマンの湯と一体とした道の駅としての集客を図った。 工業団地県道沿いに道の駅はがの案内標識を新設した。 1,260千円 公共下水道引込み工事を実施 578千円 指定管理委託料 18,300千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1. 利用が増加し、商品の売上が増加する 2. 良好な施設運営が図れる		友遊はが施設の維持管理。温泉と友遊はがの一体的施設改修、リニューアル検討業務を受けて、物産館設置工事設計の委託及び工事をする。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2. 芳賀町の観光PRになる。		指定管理料 16,545千円(9,300千円、駅長派遣費7,245千円) 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 998千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施 従事者教育、福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に委託している。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	12,389	12,608	29,269	25,312	20,824		
事業費計(A)		千円	12,389	12,608	29,269	25,312	20,824			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	65	65	69					
	体験教室参加者数	人	800	682	998					
	展示コーナー利用件数	回	36	33	30					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	施設数	施設	1	1	1					
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	457,223	437,517	382,163					
	テナント売り上げ実績	千円	390,903	379,653	348,705					
	指定管理委託料	千円	9,300	9,300	18,300					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	667,697	650,002	620,709					

事務事業名	道路用地登記事務				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名	吉葉康弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	120030 道路用地登記費		
	1	8	1	1		法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
未登記の道路用地		未登記処理済 24件 町に所有権移転登記を行った。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
町に所有権移転登記をする		未登記の道路用地の調査を継続して行う 町に所有権移転登記を行う	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
未登記の道路が解消される		未登記の道路用地の調査を継続して行う 町に所有権移転登記を行う 住宅団地の道路用地の取得に努める	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
道路用地の寄付、買収における未登記地を解消する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,601	3,150	3,150	3,150	17,284		
事業費計 (A)		千円	11,601	3,150	3,150	3,150	17,284			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	未登記処理委託費	千円	11,601	3,150	3,150					
② 対象指標	未登記件数	件	47	40						
	新たに発見された未登記物件	件								
③ 成果指標	未登記のうち分筆登記した件数	件	40	33	22					
	所有権移転登記した件数	件	27	20	18					
④ 上位成果指標	未登記解消率(分筆件数/未登記件数)	%	85.1							

事務事業名	地籍調査事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤 和美	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116930		
	1	8	1	1	地籍調査費			法令根拠

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者	【23年度実績】 芳賀町地籍調査事業基本計画書作成 808千円 地籍調査事業パンフレット作成 200千円 【24年度予算内容】 下高根沢1地区 0.54km ² CDEF1工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F1:地籍細部図根測量 計9,010千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km ² で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。	下高根沢1地区 0.54km ² F I I G H工程 ○F II:一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計1,250千円 下高根沢2地区 0.57km ² 3地区 0.38km ² CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I:地籍細部図根測量 計23,745千円 地籍情報管理業務委託(成果品管理システム) 計1,481千円

4 事業費の推移	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			4,505	13,400		
		都道府県支出金	千円			2,252	6,700		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			3,374	2,712	6,800	
事業費計(A)		千円			3,374	9,469	26,900		

5 指標の推移	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	一筆地調査区域面積	km ²	-	-	-	0.54			
	調査対象筆数	筆				126			
	調査対象地権者数	人				60			
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²	-	-	45	45.08			
	地籍調査非対象面積	km ²	-	-	25	25.15			
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%							
	筆界未定の件数	件							
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.4			

事務事業名	道路台帳管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名	桑木 正
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120100 道路台帳管理費		
	1	8	2	1	道路台帳管理費	法令根拠	道路法第28条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.管内の町道及び町道橋		道路工事を反映させ道路台帳の補正業務 町道の廃止認定事務 3路線 申請を受け、境界確認72件 協定事務56件 事業費 道路台帳補正業務委託1,764千円 緊急雇用創出事業芳賀町道路台帳デジタルデータ整備業務委託30,870千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.道路法第28条の規定により町が管理する道路及び橋梁の台帳を適切に調整し保管する。		道路工事を反映させ道路台帳の補正業務を行う。 町道の廃止認定事務を行う。 申請を受け、境界確認・協定事務を行う。 事業費 道路台帳補正業務委託2,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 道路台帳及び橋梁台帳類が適切に管理される。		道路工事を反映させ道路台帳の補正業務を行う。 町道の廃止認定事務を行う。 申請を受け、境界確認・協定事務を行う。 事業費 道路台帳補正業務委託2,990千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.町道及び町道橋の適正な管理を行うため、道路台帳補正業務を行う。 1.町道の廃止・認定業務 1.町道境界確認事務			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,397	2,863	2,490	1,990	2,990		
事業費計 (A)		千円	1,397	2,863	2,490	1,990	2,990			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	道路拡幅改良・舗装工事実施路線数	路線	10	8	12					
	新規橋梁建設数(15m以上)	路線	1							
	境界確認申請(立合)件数	件	30	18	72					
② 対象指標	管内町道路線数	路線	630	628	630					
	管内町道橋数(15m以上)	橋	34	35	35					
	管内町道実延長	m	491,775	491,910	490,207					
③ 成果指標	区域の変更路線数	路線	16	18	630					
	廃止認定路線数	路線	9	16	3					
	境界協定電子化件数(法定外含む)	件	44	90	82					
④ 上位成果指標	境界標設置本数	本	216	246	184					

事務事業名	交通安全施設整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		3	安全安心なまちづくりの推進		課長名	加藤和美	担当者名	桑木 正
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300	法令根拠	道路法第42条
	1	8	2	1	交通安全施設整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置284.5m 標識看板類設置 3基 反射鏡設置交換 15基 区画線設置 16,279m 交差点安全対策等2箇所 事業費 14,166千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		・ガードレール等設置400m 標識看板類設置20基 反射鏡設置交換20基 区画線設置15,000m 交差点安全対策等 事業費 15,264千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 交通事故発生の抑制		・ガードレール等設置300m 標識看板類設置20基 反射鏡設置交換20基 区画線設置20,000m 交差点安全対策等 事業費 15,249千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生の防止		ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,276	17,740	14,166	15,264	15,249		
事業費計 (A)		千円	11,276	17,740	14,166	15,264	15,249			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	250	127	190					
	請負事業数	事業	90	81	102					
② 対象指標	町内道路の危険箇所		未把握	未把握						
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	8,741	13,284	16,279					
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	37	8	2					
④ 上位成果指標	交差点における交通事故発生件数	件	122	89	61					
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	町道維持管理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係 管理係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名 桑木 正
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500	法令根拠 道路法第42条
	1	8	2	2	道路維持管理費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町内の道路(町道・認定外道路)		1.サイクリングロード草刈3回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路面機械清掃1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料16,478千円 使用料964千円 原材料等2,403千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
適正に管理される。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路面機械清掃1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,779千円 使用料1,763千円 原材料等2,561千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料13,194千円 使用料1,680千円 原材料等2,561千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		5,607					
		一般財源	千円	19,765	20,565	21,936	20,785	19,553		
事業費計(A)		千円	19,765	26,172	21,936	20,785	19,553			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	直営の対応件数	件	163	109	111					
	委託事業数	事業	14	24	22					
② 対象指標	町道の実延長	km	492	490	490					
	認定外道路の延長	km	未把握	未把握	未把握					
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	178	184	149					
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1					
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	80.5	80.7	91.3					
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	町道維持整備事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名	赤羽光二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500	法令根拠	道路法第42条
	1	8	2	2	道路維持整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町道等町が管理する道路及び附随する施設。		・道路維持工事費 一般修繕38,795千円で、道路補修等実施し、安全な道路に維持している。 油内・代町線26,166千円 般若塚・飯島線9,849千円 松原・楠北線20,055千円 加々地東線7,098千円 下与能・入江線9,839千円及び北長島・谷近線2,919千円は、傷みが激しいため、現在の舗装に5cm のオーバーレイにより道路の長寿命化を図り、安全快適な道路を維持している。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
安全に利用できる。 適切に管理される。		○道路維持工事費 一般修繕40,000千円 稲協・加賀地線3,010千円(舗裝修繕工事) 白田・石堀田線3,066千円(農地水へ変更) ○修繕工事 植樹樹1,425千円(60箇所)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。		○道路維持工事費 一般修繕40,000千円 原・稲荷沢線舗装工事4,418千円 道路補修等実施し、安全な道路に維持する。 ○芳賀工業団地内道路33,507千円(1167号線、1170号線) 傷みの激しい路線をオーバーレイを行い、道路の長寿命化を図り、安全快適な道路に維持する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	72,150	88,962	114,721	47,501	79,831		
事業費計(A)		千円	72,150	88,962	114,721	47,501	79,831			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	工事発注件数	箇所	61	60	60					
② 対象指標	町道の実延長	km	492	490	490					
	認定外道路の延長		未把握	未把握	未把握					
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m		3,235	4,236					
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1					
	道路に関する要望苦情件数	件	178	170	149					
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	80.5	80.7	91.3					
	「安全な道路が身近にある」NSI値		43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	道普請事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策	体系	2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤 和美	担当者名	赤羽 光二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120610		
	1	8	2	2	道普請費	法令根拠	芳賀町道普請原材料支給要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・未舗装の道路 ・生活用や農道として利用されている道路		○賃金 谷中地区運転手150,000円○アンカー刺金等消耗品151,170円○作業車燃料 112,188円○重機等借上料1,163,663円○砕石・生コン 13,288,056円○谷中地区道路用地費910,960円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・生活道路の利便性が早期に向上する。 ・安価に道路舗装ができる。 ・地域住民皆が集まれば道路整備もできる意識をもつ。		○賃金 運転手150千円 ○報償費 作業者報酬75千円 ○消耗品費 100千円 ○燃料費 248千円 ○使用料及び賃借料 重機借上料924千円 ○原材料費 砕石 1,200千円 生コンクリート 4,400千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・認定外道路等の利便性が高まる。 ・生活や農業活動での利便性が高まる。 ・地域住民皆により整備され、自分達で作った道路として意識される。		八ッ木地内2路線約1,000mの道普請を行う	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・道路整備計画(10年)にない道路を早期にコンクリート舗装をする。ただし地元関係者の労力奉仕が必要。支給の対象となる道普請事業は、コンクリート舗装とし、町道及び認定外道路(私道を除く。)で、次のいずれかに該当するものとする。 (1) 概ね幅員3.0メートルの道路の場合 (2) 支給を希望する者が3世帯以上いる場合 (3) 町長が必要と認める場合 *農地・水環境保全活動での事業に絡める。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,750	20,035	15,776	7,097	6,840		
事業費計(A)		千円	5,750	20,035	15,776	7,097	6,840			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	実施箇所数	箇所	4	25	9					
	広報紙、HPへの掲載	回	3	-	-					
	自治会長会議での説明	回	1	-	-					
② 対象指標	未舗装の道路(町道、認定外道路)			未把握	未把握					
③ 成果指標	実施面積(単年度実績)	m ²	2,437	15,232	9,752					
	m ² 当たり施工単価	千円	2.4	1.3	1.8					
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」NSI値		43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	歩道・通学路整備事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課		所属係	土木係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤 和美		担当者名	赤羽光二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400			
	1	8	2	3	歩道・通学路整備費		法令根拠	道路構造令	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 ・工事 上横西・延生東線 1工区 15,200千円(17,700千円H24～繰越) L=604.2m 上横西・延生東線 2工区 26,628千円 L=663.5m ・用地買収費 455,700円 【24年度予算内容】 ・工事(23年度繰越分) 上横西・延生東線 1工区 17,700千円	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 与能上・与能下線道路設計及び用地測量業務を実施し、用地の確保を進める。
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円				4,400			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	77,204	63,483	42,284		7,800		
事業費計(A)		千円	77,204	63,483	42,284		12,200			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	発注件数	件	0	1	2					
② 対象指標	町道延長	km	492	490	490					
	長期計画による延長	m	3,500	780						
③ 成果指標	歩道設置済延長	m	32,192	32,998	38,238					
	当年度設置延長	m	0	780	1,267					
	町道の歩道設置率	%	6.5	6.7	8.0					
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」NSI値		43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	町道新設改良事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係 土木係
施策		2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名 赤羽光二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700	
	1	8	2	3	町道新設改良費		
					法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町道		・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線)2,089,500円、測量設計・用地測量業務(橋場下与能線、細工田高田線)12,700,800円、その他測量等業務 3,422,664円 ・工事費 与能・八ツ木線道路改良工事 57,340,500円、油内・梨木線9,691,500円、およびH22年度繰越分として内町・下久根線5,967,500円、金井島線3,916,500円、信号機移設614,250円を実施	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
安全で利便性の高い道路になる。		○委託料 大塚・鷲の谷線路線測量 他 26,728千円 同路線は拡幅改良することにより、利便性・安全性が向上する。 ○工事請負費 与能・八ツ木線道路改良工事 他 131,946千円および与能・八ツ木線道路改良工事H23繰越分22,722千円 ○土地購入費 与能・八ツ木線 他 8,540千円 ○補償費 与能・八ツ木線 他 14,946千円 この路線は、継続事業として施工箇所を延伸する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。		・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線・市の堀線)2,400千円、測量設計・用地測量業務(与能・八ツ木線)16,674千円、(番城内線)4,336千円 ・工事費 与能・八ツ木線道路改良工事 20,000千円、市の堀線37,200千円、東秋場線9,079千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			38,610	44,000	34,100		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	16,000	1					
		一般財源	千円	93,765	311,372	181,579	139,314	83,287		
事業費計(A)		千円	109,765	311,373	220,189	183,314	117,387			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	発注件数	本	5	4	7					
	規格改良した延長	m	1,348	1,987	875					
	路線施工延長(単年度)	m	1,808	3,910	2,138					
② 対象指標	町道延長	km	492	490	490					
③ 成果指標	舗装済延長	km	395	395	447					
	道路改良率	%	88.27	88.33	93.08					
	町道の歩道設置率		6.7	6.9	8.0					
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	80.5	80.7	91.3					
	「安全な道路が身近にある」NSI値		43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	橋梁維持事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策	体系	2	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	加藤和美	担当者名	桑木 正
予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	4
			事業	0121000	法令根拠	道路法第42条		
				橋梁維持費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
管内の町道橋		橋梁塗装工事 (協力橋、藤山橋、富士山橋、上高田橋) 事業費 桁等の塗替え2,058千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.良好に橋梁の機能を維持する。		橋梁塗装工事 (秋場橋、杭の内橋、谷中南農道橋) 事業費 桁等の塗替え4,200千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.安全・快適に橋梁が利用できる。 長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。	1.	橋梁塗装工事 (若橋、ふれあい橋、下高田橋) 事業費 桁等の塗替え4,086千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為に補修修繕を行う。			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		2,000	2,000					
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,544	7,335	4,490	4,200	4,086			
事業費計(A)		千円	5,544	9,335	6,490	4,200	4,086				

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	2	3	4					
	補修工事を行った橋梁数	橋		1	1					
② 対象指標	町道橋の総数	橋	273	274	271					
	15m以上の町道橋	橋	34	35	35					
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件								
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件								
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数	橋								
	「安全な道路が身近にある」NSI値	NSI値	43.4	44.4	45.0	46.1				

事務事業名	都市計画推進事業(祖母井中部・北部地区整備計画策定事業)				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	0	1	計画的なまちづくりの推進	課長名	小林 俊法	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	1	8	3	1	事業	121210	都市計画推進費
						法令根拠	都市計画法・土地区画整理法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人		<ul style="list-style-type: none"> ・中部地区の県道沿線に住む方を対象にアンケート調査を実施するとともに、個別訪問を実施し、県道整備に対する考えを聞いた。 ・中部地区の県道整備について、座談会を実施し、住民と共に沿道整備街路事業の研究を行った。 ・中心市街地の活性化を検討するため、商工会と話し合いを行った。 ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 2,048千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・中部地区については、面整備が必要な地区、路線毎の調整が必要な地区を中心に具体的な話し合いを行う。 ・北部地区については、土地区画整理事業の研究を行う。 ・中心市街地活性化計画の策定を進める。 ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 3,675千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持		<ul style="list-style-type: none"> ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 1,607千円 ・祖母井北部地区都計道用地測量及び分筆登記業務委託 1,113千円 ・土地評価業務委託 385千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7,318	15,485	2,098	3,725	3,105		
事業費計(A)		千円	7,318	15,485	2,098	3,725	3,105			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	座談会開催回数	回	7	7	2					
	研究会(役員会・分科会)開催回数	回	11	7	3					
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267					
	地区内土地所有者数	人	274	274	274					
③ 成果指標	座談会参加人数	人	51	51	22					
	研究会(役員会・分科会)出席人数	人	132	71	12					
④ 上位成果指標	座談会参加率	%	26.0	19.0						
	研究会出席率	%	23.0	26.6	22.6					

事務事業名	祖母井中部整備事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係	
施策	体系	1	計画的なまちづくりの推進		課長名	小林 俊法	担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	121220		法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法
	8	3	3	1	祖母井中部整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・町道0210号(上横町下野原線)、2008号線(内町・小竹道下線)、都市計画道路・・・路線測量	
イ 整備区域内の下水道接続宅地			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア. イ. 計画的に整備される。		・都市計画道路 県と協力し説明会や事業手法検討を行う。 ・祖母井本線 用地測量・買収 170m 400㎡ 6,210千円 ・上横町下野原線 舗装工事 300m 10,080千円 ・東小敷地内 水路工事 L=70m 18,375千円 ・その他の路線 地権者と協議を行い、合意を得られた箇所から調査測量等を行う。 1,260千円 ・国庫補助金収入 3,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。		・祖母井本線 道路改良工事 21,420千円 ・内町・小竹道下線、上横町・下野原線 舗装工事 10,710千円 ・体育館周辺地区土地区画整理事業概要書作成 4,935千円 ・内町・南線、内町・天神延生線 用地測量及び実施設計 3,990千円 ・内町・南線、内町・天神延生線 移転物件等調査 3,990千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。</p> <p>・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。</p> <p>・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。</p>			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円				3,000			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		5,580	2,762	22,925	52,477		
事業費計 (A)		千円		5,580	2,762	25,925	52,477			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	—	—						
	下水道使用開始戸数	戸	—	—						
② 対象指標	整備計画道路延長	m	—	—	2,020	2,020				
	下水道計画戸数	戸	—	—	143	143				
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%								
	整備区域内の下水道普及率	%								
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	—	—						
	住居系市街化区域の基盤整備率	%	55.0	57.3	58.3	60.5				

事務事業名	公園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	1	計画的なまちづくりの推進		課長名	小林 俊法	担当者名	阿久津喜行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121500		
	1	8	3	4	公園管理費	法令根拠	都市公園法、町都市公園条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	公園	【23年度実績】 ・占用、行為許可実施 ・都市公園長寿命化計画策定 ・富士山自然公園湿地改修 【24年度予算内容】 ・占用、行為許可実施 ・かしの森公園トイレ改修 (男子小3、大2、女子4、多目的1 工事費33,000千円、国費50%) ・都市公園内老朽化遊具の更新、撤去
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・南部地区内新規公園整備 1,969千円 ・総合運動公園遊具撤去工事 1,155千円 ・ひばりが丘公園パーゴラ撤去工事 700千円 ・公園整備、遊具・パーゴラ撤去工事設計業務 693千円	
公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、損傷箇所の修繕、			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			12,000	15,590			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				598			
		一般財源	千円	500		24,230	21,208	4,552		
事業費計 (A)		千円	500		36,230	37,396	4,552			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	占用、行為申請数	件								
	修繕カ所数	箇所								
	改善工事等事業進捗率(事業費ベース)	%								
② 対象指標	公園カ所数	箇所	20	20	20					
	苦情件数	件	3	2						
③ 成果指標	適正に許可された占用、行為数									
	改善工事等事業進捗率(事業費ベース)									
④ 上位成果指標	利用しやすい公園が身近にある	NSI値	45.0	45.0	41.5	46.1				

事務事業名	情報無線管理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策	体系	06	防災・消防機能の向上		課長名	上野哲男	担当者名 稲川 英明
予算科目	会計	19	1	1	事業	0103700	法令根拠 芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例
						情報無線管理費	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【23年度実績】			
1 防災行政無線				11節 需用費 375千円 電気料及び維持管理			
2 町民				12節 役務費 267千円 無線回線使用料			
				13節 委託料 2,335千円 情報無線保守点検			
				14節 使用料・賃貸料 16千円 電波利用料			
				15節 工事費 6,597千円 情報無線改修/電話応答装置工事			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【24年度予算内容】			
1 適切に管理・整備される。				11節 需用費 872千円 電気料及び維持管理			
2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。				12節 役務費 342千円 無線回線使用料			
				13節 委託料 2,464千円 情報無線保守点検			
				14節 使用料・賃貸料 16千円 電波利用料			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
防災施設が適切に整備される。				情報行政無線の維持及び保守管理。			
町民が防災上安心した生活が送れる。				〈新規〉情報無線デジタル化基本・実施設計委託 8,400千円			
				情報無線保守点検委託(親1基・子93基) 2,222千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な防災行政情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,797	3,590	9,589	3,694	11,970			
事業費計 (A)		千円	5,797	3,590	9,589	3,694	11,970				

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	防災情報無線設備の不具合件数		台	6	7	4					
② 対象指標	防災情報無線設備(固定系)		式	1	1	1					
	屋外子局数		基	93	93	93					
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数		件		23	12					
	防災ラジオの販売台数(累計)		件	638	646	650					
④ 上位成果指標	消防・防災施設の不具合件数		件	6	5						
	「防災上不安がある」と考える町民の割合		%	-	39.1	78.0	57.8				

事務事業名	非常備消防事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	0	3	都市基盤分野	所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		0	6	防災・消防機能の向上	課長名	上野哲男	担当者名	赤羽康隆
予算科目	会計	1	9	1	1	事業	0121800	非常備消防費
					法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
消防団員		9節 旅費 50千円 消防団研修事務局旅費 14節 使用料 11千円 移動系無線局電波利用料 19節 負担金・補助金 9,858千円 消防災害補償、消防協会負担金等	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
消防団活動中の事故が補償される。		8節 報償費 5千円 婦人防火クラブ連絡協議会防火講習会 9節 旅費 116千円 消防委員会研修等 11節 需用費 12千円 消防事務消耗品、婦人防火クラブ食糧費 14節 使用料 12千円 移動系無線局電波利用料 19節 負担金・補助金 5,499千円 消防災害補償、消防協会負担金等	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
安心して消防団活動を行える。		消防団員の公務災害補償制度への負担及び消防団員・婦人防火クラブ等の消防活動、他の防災活動に係る支援。 消防災害補償等組合納付(200人分) 4,345千円 消防団員福祉共済負担金(200人分) 800千円 婦人防火クラブ連絡協議会補助金(14団体) 180千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
消防組織法、水防法等に基づく消防団員の公務災害補償。消防団員への退職報償金の支払。消防団員等の消防活動、その他の防災活動に係る環境整備。栃木県消防協会の研修等への参加。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,556	5,433	9,919	5,644	5,669		
事業費計(A)		千円	5,556	5,433	9,919	5,644	5,669			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標										
② 対象指標										
③ 成果指標	公務災害補償金支給件数	件	1	0	0					
	消防団員退職報償金支払	人	20	20	23					
④ 上位成果指標	防災訓練実施箇所数		2	2	1					
	消防団出動回数(訓練/火災・災害)	回	20/5	20/20	19/8					
	消防団員退職報償金支払	人	20	20	23					

事務事業名	消防団活動事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策	体系	06	防災・消防機能の向上		課長名	上野哲男	担当者名 稲川英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900 消防団活動費	
	1	9	1	1	消防団活動費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 消防団		報酬	10,168千円 消防団員等報酬
2 町民		報償費	447千円 操法大会
		旅費	3,614千円 消防団員研修、火災等出動等
		需用費	6,984千円 消防活動用機材・燃料代等
		役務費	122千円 車検手数料
		使用料・賃借料	221千円 消防センターTV受信料等
		備品購入	187千円 消防防災用備品
		負担金補助	2,615千円 消防団補助金等
		公課費	272千円 重量税等
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 災害発生時に適切な対応が取れる。		報酬	10,227千円 消防団員等報酬
1 団員数が適切に確保される。		報償費	600千円 操法大会
2 防災上安心した生活が送れる。		旅費	4,592千円 消防団員研修、火災等出動等
		需用費	5,441千円 消防活動用機材・燃料代等
		役務費	105千円 車検手数料
		使用料・賃借料	291千円 消防センターTV受信料等
		備品購入	310千円 消防防災用備品
		負担金補助	2,671千円 消防団補助金等
		公課費	315千円 重量税等
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1 災害発生時に適切な対応が取れる。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長。	
2 防災上安心した生活が送れる。		消防団員報酬(200人)	10,129千円
		消防団費用弁償(出動手当)	4,144千円
		消防消耗品の購入(活動服・ホース)	3,556千円
		消防団補助金	2,080千円
		消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料	1,180千円

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
	財源内訳	都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23,904	24,058	24,627	24,623	25,951		
	事業費計(A)	千円	23,904	24,058	24,627	24,623	25,951			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	出動回数(訓練/火災・災害)	回	20/5	20/20	19/8					
	団員の出動人数(訓練/火災・災害)	人	1053/573	1338/1117	1166/476					
② 対象指標	団員数(町内勤務/総数)	人	99/200	101/200	102/200					
	火災・災害時の団員の出動率	%	85.5	56.4	62.4					
③ 成果指標	団員数	人	200	200	200					
	消防・防災施設の不具合件数	件	6	4	5					
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	-	39.1	78.0	57.8				
	団員数	人	200	200	200					

事務事業名	消防施設管理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	体系	06	防災・消防機能の向上		課長名	上野哲男	担当者名	稲川英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	122300		
	1	9	1	2	消防施設管理費		法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	消防施設、消防資機材	【23年度実績】 需用費 1,368千円 消火栓Box用装備品(ホース・管鎧) 委託料 397千円 防災無線移動局保守点検 工事費 1,463千円 防火水槽修理・消火栓格納箱設置(19箇所) 備品購入費 21,620千円 ホンプ車2台[2-1,2-2]・消防団安全対策備品 負担金補助及び交付金 3,924千円 消火栓維持管理及び設置負担金等
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	適切に整備される。	【24年度予算内容】 11節 需用費 859千円 消火栓格納箱用装備品 13節 委託料 397千円 防災無線移動局保守点検 15節 工事費 210千円 消火栓ボックス箱設置 18節 備品購入費 22,680千円 消防ホンプ自動車[1-3,3-1] 2台 19節 負担金補助及び交付金 2,860千円 消火栓維持管理及び設置負担金等
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	消防・防災施設が適切に整備される。	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の購入。 〈新規〉消防ポンプ車2台の購入(2-3・3-2) 22,890千円 消火栓維持管理負担金(322カ所) 1,660千円 〈新規〉消火栓設置1箇所(三日市) 600千円
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			568				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	26,214	33,217	28,203	27,006	26,441		
事業費計 (A)		千円	26,214	33,217	28,771	27,006	26,441			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	消防車更新台数	台	1	2	2	2				
	消火栓新設数	基	6	5	3	2				
	防火水槽新設・耐震化工事数	基	1	(1)	0	0				
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11	11				
	消火栓総数/防火水槽総数	基	317/104	325/105	328/105	330/105				
	防災情報無線設備(移動系)	台	30	30	30	30				
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	-	39.1	78.0	57.8				

事務事業名	災害対策事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	上野哲男	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600 災害対策費		
	1	9	1	4		法令根拠	災害対策基本法、町防災会議条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【23年度実績】	
1 町民		需用費	165千円 災害対策用(土のう・食料)
2 地域(自治会等)		役務費	428千円 毛布クリーニング
		委託料	2,940千円 特殊地下壕設計業務
		使用料	30千円 仮設トイレ借上げ、メール配信サーバ使用
		工事費	10,227千円 G-sence設置、特殊地下壕工事
		備品購入	710千円 放射能測定器購入
		交付金	130千円 防災訓練交付金
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		【24年度予算内容】	
1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。		報酬	39千円 防災会議
1 災害に備える。		需用費	512千円 災害対策用
2 自主防災組織を編成し、災害への対応に備える。		役務費	72千円 G-Sence通信料
		委託料	11,785千円 地域防災計画策定業務
			5,901千円 地震ハザードマップ作成(6000部)
			1,136千円 洪水ハザードマップ作成(5,500部)
			394千円 防災マニュアル作成(5,500部)
		使用料	164千円 緊急メール配信他
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が防災上安心した生活が送れる。		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保を図る。	
		〈新規〉小型発電機の購入(13台) 2,685千円	
		〈新規〉災害対策用備蓄食糧の購入(2,000食) 662千円	
		緊急メール配信システム使用料 210千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計13協定			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		2,500					
		都道府県支出金	千円			11,785				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	842	436	12,128	8,428	4,174		
事業費計(A)		千円	842	436	14,628	20,213	4,174			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	地域防災訓練実施件	件	2	2	1	0				
	特殊地下壕安全対策工事件数	件	-	-	1	0				
	災害協定の件数		13	13	15					
対象指標	人口(3.31現在)	人	16,688	16,565	16,439					
	大字自治会	自治会	13	13	13					
成果指標	災害協定等の件数	件	12	12	15					
	非常食備蓄数(累計)	食	11,500	7,054	6,150					
	家庭での食糧・水・燃料などの備蓄が必要だと答えた町民の割合	%	-	-	76					
上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	-	39.1	78.0	57.8				
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	1	1	1					

事務事業名	9 教育委員会運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122700 教育委員会運営費		
	1	10	1	1	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 教育委員会	【23年度実績】 【教育委員会】会議開催12回、教育施設等訪問3回、研修会出席5回、懇談会出席3回、関係行事等出席18回 ・H23.09.30阿部憲治委員長が勇退しH23.10.01小林久子委員選出された。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)教育の機会均等、教育水準の維持向上が図られる。 イ)地域の実情に応じた教育の振興が図られる。 ウ)より効果的な教育行政が実現される。	【外部評価】 委員会の開催2回 【24年度予算内容】 【教育委員会】会議開催12回、教育施設等訪問3回、研修会出席5回、懇談会出席3回、関係行事等出席18回を予定。
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が質の高い教育、文化、芸術を享受できる。 ・外部評価事業により教育委員会の透明性の確保と町民への説明責任を果たす。	【外部評価】 委員会の開催2回を予定。

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条に関する事務の管理・執行について審議決定するため、教育委員会を運営する。 外部評価事業は、H21年度から教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、透明性の確保と町民への説明責任を果たす。	会議開催12回、教育施設等訪問2回、研修会出席7回、懇談会出席1回、関係行事等出席20回を予定

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,769	1,528	1,462	1,682	1,696		
事業費計 (A)		千円	1,769	1,528	1,462	1,682	1,696			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	教育委員会開催数	回	12	12	12	13				
	研修参加回数	回	4	5	5	7				
	施設訪問	回	4	3	3	2				
② 対象指標	教育委員数	人	5	5	5	5				
	教育委員のうち保護者の数	人	1	1	1	1				
③ 成果指標	議決案件数	件	40	52	38	40				
	教育委員会運営に反映された意見数	件	4	8	8	8				
	い子どもに特色ある教育を行っていると考えている町民の割合	NSI値	55.6	52.9	52.9	54.0				
④ 上位成果指標										

事務事業名	22 学力向上推進事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	こども育成課		所属係	学校教育係
施策	体系	0	1	学校教育の充実	課長名	古谷 一良		担当者名	小筆 一成
予算科目	会計	1	10	1	3	事業	0123200 学力向上推進費		
						法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童、生徒				【23年度実績】 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。				【24年度予算内容】 ・10名の学習指導助手を配置し、個別指導の充実を図る。 ・総合学力調査の補助を行う。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童生徒を表彰する。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手を小中学校に10名配置する。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示す。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。 小学校に7人配置、中学校は3人を配置。 指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。										

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		20	100					
		一般財源	千円	25,502	28,903	31,276	33,379	32,511			
事業費計 (A)			千円	25,502	28,923	31,376	33,379	32,511			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	学習指導助手配置人数		人	9人	10人	10人	10人				
	② 対象指標	児童数	人	916	940	938	937				
生徒数		人	452	459	449	428					
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点		%	108.0	102.0	中止	105.1				
	アシスタントティーチャーが入る授業の割合		%	—	—	25.7	32.1				
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率・中:全国比)H24からは小中ともに全国比		%	—	—	105・102	109・101				
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点		%	108.0	102.0	中止	105.1				

事務事業名	3 食育推進事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300 食育推進費		
	1	10	1	3		法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・児童・生徒		①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施。③給食費の内、(H19～20)は小学生月額1人1,300円・中学生月額1人1,500円を補助。(H21～)は月額1,000円補助予定。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。	
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。		【24年度予算内容】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施予定。③給食費の内、(H19～20)は小学生月額1人1,300円・中学生月額1人1,500円を補助。(H21～)は月額1,000円補助予定。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施予定。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施予定。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施予定。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
・児童生徒の生きる力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
① 食育の趣旨を理解し、地産地消の推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。		①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施予定。③給食費の内、(H19～20)は小学生月額1人1,300円・中学生月額1人1,500円を補助。(H21～)は月額1,000円補助予定。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施予定。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施予定。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施予定。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
② 給食費の一部を助成したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図る。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		167					
		地方債	千円							
		その他	千円	240						
		一般財源	千円	17,041	18,157	18,169	17,699	17,731		
事業費計(A)		千円	17,281	18,324	18,169	17,699	17,731			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11	11				
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/196	3/195	3/195	3/195				
	地産地消連絡会議	回	6	6	6	6				
② 対象指標	児童	人	916	940	935	937				
	生徒	人	452	459	449	428				
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	95	92	96	100				
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	86	89	91	93				
	地産地消率	%	47.3	36.0	32.0	30.0				
④ 上位成果指標										

事務事業名	21 英語力向上推進事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係 学校教育係
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名 小筆 一成
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400	法令根拠
	1	10	1	3	英語力向上推進費		小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
A. 児童 B. 生徒		<ul style="list-style-type: none"> ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ALTを活用した英会話講座(14回)と学習塾講師を活用した英語補充講座(14回)を芳賀チャンネルで放送した。 小中学校で相互授業参観を実施した。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		ALTを小学校(3校)に1名・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTE1名を配置する。芳賀チャンネルを利用した英語関連番組についても、改善して継続する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。		<ul style="list-style-type: none"> ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送する。 小中学校で相互授業参観を実施する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	13,232	11,317	13,443	12,398	11,229		
事業費計 (A)		千円	13,232	11,317	13,443	12,398	11,229			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3	3				
	1年生から4年生の年間授業時数	時間	17	17	18	18				
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	-	-	28	24				
② 対象指標	児童数	人	916	940	938	937				
	生徒数	人	452	459	449	428				
③ 成果指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合/英会話が楽しいと答えた児童の割合	%	97/79	97/76	97/82					
	芳賀チャンネル英語講座視聴率	%	-	-	27.0	63.0				
	町独自の英語学力テスト平均点	%	-	-	-					
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点	%	108.0	102.0	中止	105.1				

事務事業名	4 体験学習事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	0	1	学校教育の充実	課長名	古谷 一良	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	1	10	1	3	事業	0123500	法令根拠
								体験学習費

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
児童・生徒		・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船・マイチャレンジ事業(中2)	
		・海外派遣…(H23は18人、延べ人数:301人、延べ回数:17回)	
		【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助を行う	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
①豊かな心と生きる力が養われる。 ②思いやりと社会性に富んだ人材になる。 ③豊かな情操が身につく。		・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船(中2)6/24～26・マイチャレンジ事業(中2)11/15～16	
①共に生きる心や感謝の心などが育まれる。 ②主体的に自己のあり方や生き方を見つめることができる。 ③地域の人々の人間関係が深まる。 ④異文化に触れ、国際感覚が身につく。		・海外派遣…(H24は16人、延べ人数:317人、延べ回数:18回)	
【大会参加に要する経費の負担が軽減される】		【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助を行う	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
生きる力が身につく。		・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船(中2:146人)7/3～5	
国際化に対応した人材が育成される。		・マイチャレンジ事業(中2)11/14～15	
将来の地域社会の発展に資する人づくり、郷土愛に優れた青少年が育成される。		・海外派遣…(H25は16人、延べ人数:333人、延べ回数:19回)	
		【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助を行う	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
小・中学生の校外での体験を通して学習する場を支援する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円		56					
		都道府県支出金	千円	120						
		地方債	千円							
		その他	千円			1				
		一般財源	千円	8,994	8,284	8,250	8,559	8,677		
事業費計 (A)		千円	9,114	8,340	8,251	8,559	8,677			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	宿泊学習(小4)	回	1	1	1	1				
	海の自然体験活動(小5)	回	1	1	1	1				
	マイチャレンジへの出席率	日	2	2	2	2				
② 対象指標	児童数	人	916	938	935	937				
	中学2年生 生徒数	人	153	163	143	141				
	海外派遣参加生徒数(2,3年生)	人	17	18	18	16				
③ 成果指標	宿泊学習参加率/マイチャレンジへの出席率	%	100/88.8	100/97.5	100/97.0	100/97.0				
	海の自然体験活動参加率	%	98.0	99.0	100.0	100.0				
	生徒のマイチャレンジ満足度(充実・大変充実)	%	98.5	98.0	99.0	99.0				
④ 上位成果指標	国際交流が活発に行われている	NSI値	44.0							
	関東大会以上に参加にする児童数		57	39						
	関東大会以上に参加にする生徒数		38	57						

事務事業名	12 郷土愛教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	1	10	1	3	事業	0123600	郷土愛教育推進費
						法令根拠	小学校学習指導要領、芳賀町社会科副読本作成研究会設置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
A:小学3・4年生 B:小・中学校新赴任教職員 ※A・・・社会科副読本編纂事業、B・・・芳賀町を知る研修事業		A:社会科副読本「わたしたちの芳賀町」改訂版を刊行した。 B:初任者及び新規採用の教職員を対象に芳賀町の地理や歴史等の知識を習得してもらうため、夏休み期間を利用して8月12日に研修会を実施した。 参加者:5名 内容:教育長の講話、情報館見学、唐桶溜・導水遺跡見学・防災ヘリポート見学 食糧費(お茶代) 1,200円支出	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度実績】	
A:芳賀町社会科副読本を作成することにより、芳賀町の自然や歴史、伝統文化等に興味をもつようになる。〈約4年ごとに見直し〉 B:芳賀町の地理や歴史についての知識が身につく。		指標は①活動指標 A:社会科副読本「わたしたちの芳賀町」改訂版を使用したの改善点や課題などを洗い出して、最終の会議までに各学校ごとにデータをまとめ、次に繋げていく。 B:初任者及び新規採用の教職員を対象に芳賀町の地理や歴史等の知識を習得してもらうため、夏休み期間を利用して8月7日に研修会を実施した。 参加者:7名 内容:教育長の講話、情報館見学、唐桶溜・導水遺跡見学・般若寺跡見学・姥が池見学 食糧費(お茶代) 1,950円支出	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
A:授業等を通して郷土の歴史や伝統を学び、自然や文化を愛する子どもが育つ。 B:児童・生徒の郷土愛教育に役立つ。		A:23年度に改訂版を刊行したため、24年度25年度は各校で使用したうえで気づいた改善点や配慮事項を持ち合っ、共通理解を図る。 B:初任者及び新規採用の教職員を対象に芳賀町の地理や歴史等の知識を習得してもらうため、夏休み期間を利用して研修会を実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
A:社会科副読本「わたしたちの芳賀町」改訂作業。従来は4年ごとに改訂しており、前回は17年度改定のため、21年度改訂を予定していたが、新指導要領に基づく新教科書が23年4月から使用されるのに伴い、副読本も改訂しなければならない。このため、全面改訂作業は22～23年度に行い、20～21年度は一部改正が必要な部分のみを改訂増刷して対応している。 B:新赴任教職員に芳賀町の現況を理解してもらい、郷土愛教育の一助とする。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	240	767	4,790	3	3		
事業費計(A)		千円	240	767	4,790	3	3			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	A:会議回数	回	5	4	9	3				
	A:会議出席率	%	100	100	100	100				
	B:開催日数	日	1	1	1	1				
② 対象指標	A:委員数	人	7	7	7					
	B:小・中学校新赴任教諭 ↑(H21までは赴任者の総数)	人	21	20	11					
③ 成果指標	A:副読本印刷・製本冊数	冊	330	150	1,000					
	A:副読本を使用したテスト印刷枚数	枚	330	2,380	4,760					
	B:参加率	%	38.0	75.0	45.0					
④ 上位成果指標										

事務事業名	24 教育相談事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	0	1	学校教育の充実	課長名	古谷 一良	担当者名	小筆 一成
予算科目	会計	1	10	1	3	事業	0123800	教育相談費
						法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 町内の小中学校ともに問題行動は減少傾向にあり、全国や県内と比較しても極めて良好である。今年度の不登校は町内小中学校で一人も居ない。これも本町の教育相談事業の成果であるため、今後も教育相談員の小学校への巡回相談を継続する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,143	2,247	2,316	2,331	2,335		
事業費計 (A)		千円	2,143	2,247	2,316	2,331	2,335			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	学校巡回訪問日数	日	96	125	117					
	相談件数(児童)	件	420	317	519					
② 対象指標	児童生徒数	人	1,368	1,399	1,387	1,365				
	不登校児童・生徒数	人	10	4	4					
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数	人	10	4	4					

事務事業名	6 特別支援教育推進事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小筆 一成
予算科目	会計	1	10	1	3	事業	0123840	特別支援教育推進費
						法令根拠	学校教育法施行令	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 障害のある子ども				【23年度実績】 ・臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 ・担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。県の指導主事が講師のため、謝金は無し。 ・学生支援員3名を配置した。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 早期に適切な支援が受けられる。				【24年度予算内容】 ・こども支援委員会の開催 ・臨床心理士が幼稚園・保育園・小学校を巡回し、観察、相談、検査を行う。 1,280千円 ・大学生を支援員として小中学校に配置する。 320千円 ・昨年まで委託事業であった「発達障害等支援・特別教育総合推進事業」が廃止となり、全額一般財源となる。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行なう。 ・担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 ・学生支援員8名以内で配置する。 ・県の委託事業(早期教育相談支援体制構築事業)を受ける。1, 200千円 ・特別支援教育補助員を2名配置する。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。									

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	975						
			都道府県支出金	千円		550	942	1,200			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		218	420	2,146	5,088		
事業費計 (A)			千円	975	768	1,362	2,146	6,288			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(回)	回	24	13	22						
	保護者の相談依頼件数	件	—	21	20						
	学生支援員による支援日数	日	133	60	58						
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	32	30	25	23					
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(年度末)	人	—	31	101						
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	—	21	20						
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ数)	件	33	20	28						
		%									
④ 上位成果指標											

事務事業名	17 幼稚園就園奨励事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123900 幼稚園就園奨励業費		
	1	10	1	3		法令根拠	芳賀町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
私立幼稚園に就園させている保護者		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付した。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施した。 ・第2子保育料減免措置補助金を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園教育の振興に寄与する。		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付する。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施する。 ・第2子保育料減免措置補助金を実施する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
保護者の負担軽減により、家庭での幼児教育の充実と、幼児の健やかな発達を図る。		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付予定。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施予定。 ・第2子保育料減免措置補助金を実施予定。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付し、幼児教育の振興及び子育て支援に寄与する。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,900	5,071	4,933	6,931	7,032		
		都道府県支出金	千円	297	67	80	270	270		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,324	17,441	16,816	24,075	19,466		
事業費計 (A)		千円	15,521	22,579	21,829	31,276	26,768			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	補助金総額	円	15,521	21,680	28,815	29,707				
② 対象指標	補助金交付園児数	人	228	227	228					
③ 成果指標	奨励金支給件数	件	228	227	228					
	補助金交付園児数	人		140	150					
④ 上位成果指標	教育が充実していると考えている	NSI	55.6	52.9	52.9	54.0				

事務事業名	30 教育フォーラム開催事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小筆 一成
予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3
			事業	123910		教育フォーラム開催費	法令根拠	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民		・「今、子どもの心と体が危ない ～健やかな育みを求めて～」と題し、山梨大学の中村和彦先生に基調講演をお願いした。 ・「学童のスポーツ・文化活動に関する課題と解決策」というテーマでパネルディスカッションを行い、様々な立場の意見を集約した。 講師・パネリスト謝金 74千円 旅費 16千円 参加者お茶 10千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
教育に関して、町民が様々な考えを述べ合う機会を設け、相互理解と協力・連携の関係を構築する。		23年度の実施状況のみで、改善すべきことがあれば改善するが、今のところ、今年度同様の内容で実施する。テーマは「郷土愛を育む教育の在り方(仮題)」を考えている。 講師・パネリスト謝金 140千円 参加者お茶 22千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
問題や課題について、立場や考え方が異なる町民が意見を述べ合うことにより、互いの意見を認め合い相互理解を得られる方向性を見出せる。		・町の教育の課題の中からテーマを決め、ふさわしい講師による講演と、パネルディスカッションを行い、町民が広く意見を述べる場を設ける。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
教育のあり方について、町全体で考える場を設け、その時々課題等に対応したテーマについてフォーラムを開催する。(芳賀教育事務所ふれあい学習課の協力を得て実施する。)			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業内財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			99	162	155		
		一般財源	千円			99	162	155		
事業費計(A)		千円			99	162	155			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	開催回数	回	—	—	1	1				
② 対象指標	全町民(H23は6月30日現在)	人	—	16,604	16,525	16,372				
③ 成果指標	出席町民(芳賀町内勤務者を含む)	人			120	91				
④ 上位成果指標	特色ある教育を行っていると考えられる町民の割合	NSI値	55.6	52.9	—					
	教育環境が向上し、学力や生きる力が身についている	NSI値	—	—	52.9	54.0				

事務事業名	28 小中連携教育推進事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係				
施策	体系	1	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小筆 一成				
予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業	123920	法令根拠	
										小中連携教育推進費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
小学6年生を中心とした全児童		<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導部では多くの授業参観を実施し、小中で異校種の授業を参観した。 ・生徒指導部では情報交換や携帯電話等をめぐる情報モラルの共通理解、学校の決まりのすりあわせを行った。 ・連携推進部では中学校の職場体験に小学校を加えた。また、小中学生がともにクリーン芳賀に参加するように努めた。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
小学6年生が、安心して中学校に入学できるようにする。		<ul style="list-style-type: none"> ・連携型による推進を行う。 ・学習指導部・生徒指導部・連携推進部の3部により独自の計画により事業を実施する。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
中1ギャップが解消される。		<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導部では小中相互に授業参観を行う。 ・生徒指導部では情報交換や情報モラルに関する研修を行う。 ・連携推進部では中学校の中学校の文化発表会に6年生を招待する。また、小中学生がともにクリーン芳賀に参加するように努める。 ・マイチャレンジの交流を継続する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
小学校と中学校が連携を深め合うことによって、小学校から中学校への進学の際に生じる様々な問題の未然防止を図るとともに、9カ年を見通した発達段階に即したきめ細やかな支援を行う。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			60	60	60		
		一般財源	千円			60	60	60		
事業費計(A)		千円			60	60	60			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	小中学校連携推進会議の開催数	回数		2	2	2				
	小中学校相互授業参観			1	7	6				
② 対象指標	小学6年生	人		152	153	159				
	中学校生活が楽しいと答えた中学1年生	%		88.0	97.0	92.2				
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	特色ある教育を行っていると考える町民の割合	NSI値	55.6	52.9						

事務事業名	19 スクールバス運行事業					後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野			所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	1	学校教育の充実			課長名	古谷 一良	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	124400			
	1	10	2	1	スクールバス運行費	法令根拠			

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童					【23年度実績】 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス8台、デマンドタクシー委託ワゴン車4台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 登下校時等の安全が確保される。 登下校時の不便が解消される。					【24年度予算内容】 ・スクールバスは、民間委託先を更新【H24～26の3カ年】する。町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス8台、デマンドタクシー委託ワゴン車2台の合計13台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施する。民間委託は、H24年4月に委託契約を更新した。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 遠距離通学児童の安全確保と通学時間が短縮される。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 遠距離通学となる児童の登下校に対してスクールバスを運行する。					【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施する。				

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		268					
		都道府県支出金	千円	66	66	66				
		地方債	千円							
		その他(教育団体)	千円	1,355	600	600				
		一般財源(スクールバス)	千円	58,499	43,294	43,722	51,213	50,689		
事業費計 (A)		千円	59,920	44,228	44,388	51,213	50,689			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	バス運行日数	日	200	204	203	204				
	バス運行台数	台	13	15	15	15				
② 対象指標	乗車児童数	人	449	458	453	460				
	総児童数	人	915	936	945	937				
	教職員数	人	87	89	89	89				
③ 成果指標	苦情等の件数	件								
	事件被害件数	件		1	2					
	バス利用児童数	人	449	458	453	453				
④ 上位成果指標										

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	0	5	産業経済	所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		0	1	農業振興	課長名	阿久津 英之	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	126250	法令根拠	
	1	10	4	1	結婚支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 結婚希望者		謝礼 ・後継者結婚成立謝金－60,000円 需用費 ・消耗品費(相談員手帳)－6,240円 ・食糧費－情報交換会、日曜結婚相談所、総会飲食代－18,850円 負担金 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金－24,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う 1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		謝礼 ・結婚成立相談員謝金 50,000円×2件 旅費 ・広域結婚相談員研修 48,000円 需用費 ・消耗品費(相談員用手帳)、食料費(情報交換会・結婚相談所開設) 38,000円 負担金補助及び交付金 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 44,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
		・結婚成立相談員謝金 50,000円×2件 ・消耗品費(相談員用手帳) 6,000円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 26,000円 ・出会い創出の場イベント業務委託料 350,000円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・協議会の運営 ・相談会の開催 ・情報交換会の開催 ・出会いパーティーの開催(H20～H22) ・出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		36					
		一般財源	千円	601	295	109	330	602		
事業費計 (A)		千円	601	331	109	330	602			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	相談会の開催回数		4	4	4	4				
	交流会の開催回数		1	1	0	2				
	結婚相談員		11	12	12	11				
② 対象指標	未婚の男女(未把握)									
③ 成果指標	相談会の開催・相談者数(町内/町外)		19(9/10)	8(7/1)	4(1/3)	4(3/1)				
	交流会の参加者数(町内/町外)		50(9/41)	42(6/36)	0	33(12/21)				
	結婚成立件数	件		1	2					
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立			1	2					

事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	2	生涯学習の充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	南雲 照夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
	1	10	4	1	生涯学習推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・町民及び町内在勤者		<出前講座>震災の影響で、開催回数が2割強、人数で1割半ほど減少した。120千円 <講演会>震災の影響で、放射能に関する講演会をこども育成課と共催し、400人が参加した。 <生涯学習講演会>辻井いつ子氏「子どもの才能の見つけ方伸ばし方」700人が参加した。芳賀中生徒の人権作文発表も併せて実施した。6千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験、発表 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、総合型SC研修会)を実施。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ 桑山紀彦氏 委託料334,000円 参加者 700人 <出前講座>講座回数 50回 参加人数 1,300人 謝金 200,000円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいがづくりが図られる。		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ2 桑山紀彦氏 委託料296,000円 参加者 700人 <出前講座>講座回数 40回 参加人数 1,000人 謝金 200,000円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<生涯学習講演会開催事業>生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。 <出前講座開催事業>出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア活き活き生涯学習友の会出前講座を提供する。 <生涯学習まつり開催事業>生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,467	1,591	1,263	762	615		
事業費計(A)		千円	1,467	1,591	1,263	762	615			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	857	655	655	298				
	出前講座講座回数/参加者数	回	53 /1443	52/1534	38/1292					
	生涯学習まつり参加団体数	団体	38	36	37					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数	人	600	600	700					
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	86.7	86.5	81.6					
	生涯学習まつり来場者数	人	650	750	750					
④ 上位成果指標	「生涯学習に参加しやすい環境がある」	NSI値	56.0	55.3	52.0	58.4				

事務事業名	ボランティア団体支援事業(テーマ型コミュニティ活動支援事業)				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係	
施策	体系	3	地域コミュニティの充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	南雲 照夫	
予算科目	会計	1	10	4	1	事業	0126400	法令根拠	まちづくり基本条例第7条第2項、コミュニティ活動奨励金交付要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
5人以上のボランティアで構成される団体(17分野)		制度の啓発により各種団体から補助申請があり、ボランティア活動に支援が行われる。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等向け支援) 50,000円×8団体=400,000円 30,000円×4団体=120,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア)ボランティア活動が活発に行われる。 イ)自らの公益的活動を地域に還元する。		地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等) 50,000円×12団体=600,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
地域や町民相互の連帯感が育まれる。 公益的なボランティア活動が活発になる。		地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等) 50,000円×12団体=600,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○町まちづくり基本条例に基づく町コミュニティ活動奨励金(町自治奨励金)交付要綱によりボランティア活動に補助(H18～) ・5人以上のボランティアが安全で快適な暮らしができる地域づくり、まちづくりのボランティア活動に対し、5万円を限度に交付している。 ボランティア構成員への人件費、謝礼は対象外としている。 ○H22から制度を町コミュニティ活動奨励金交付要綱に改定 ・内容は同様			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	550	460	520	890	890		
事業費計(A)		千円	550	460	520	890	890			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	テーマ型コミュニティ補助団体数	団体	11	10	12	12				
② 対象指標	ボランティア団体数	団体	18	22	22	22				
③ 成果指標	テーマ型コミュニティ活動参加者数	人	523	321	349					
	学習成果が地域に還元できているボランティア団体	団体	12	11	12					
	コミュニティ活動奨励金を知っている人の割合	%	-	-	-	7.7				
④ 上位成果指標	ボランティア活動などに参加した町民の割合	%	-	48.4	38.4	23.0				
	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	51.2	49.7	46.7	59.2				

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	5	青少年の健全育成		課長名	阿久津 英之	担当者名	南雲 照夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126500	法令根拠	社会教育法、町青少年健全育成推進協議会規約
	1	10	4	1	青少年健全育成費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)		【23年度実績】 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 189千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 414千円 ・子ども会補助 670千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。		【24年度予算内容】 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 ・子ども会補助 670千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 190千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 383千円 ・子ども会補助 620千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動を関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,482	1,428	1,518	1,558	1,655		
事業費計(A)		千円	1,482	1,428	1,518	1,558	1,655			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	成人式参加者数	人	160	164	137	137				
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/1	2/1	2/1				
	子ども会会員数	人	1,254	1,088	1,191					
対象指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,967	2,914	2,888					
	ジュニアリーダー数	人	11	14	10	8				
	子ども会の数	団体	62	62	62	62				
③ 成果指標	成人式参加率(参加者数/新成人数)	%	81.0	87.0	79.2	91.3				
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	18	16	10					
	子ども会行事参加者数(安全会加入数-幼児)	人	2,508	2,176	2,135					
④ 上位成果指標	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	50.7	47.6	50.7	57.8				

事務事業名	唐桶宗山公園野外活動施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化部門		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	2	生涯学習の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	1	10	4	1	事業	0126600	唐桶宗山公園野外活動施設管理費
						法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 平成23年度利用実績 ・50団体 788人	
・町民及び町内在勤者 ・町内企業、町内の団体sou			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 ・野外炊飯施設の管理及び貸出 ・予算額 ・施設管理料 60千円 ・光熱費 240千円、 ・施設管理報償費50千円、その他	
・町民が野外活動や自然体験を実践できる ・町民が安全に利用しやすい。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・野外炊飯施設の管理及び貸出 ・予算額 ・施設管理料 60千円 ・光熱費 240千円、 ・施設管理報償費50千円、その他	
・自然に親しみ親睦を図れる(豊かな生き方)。 ・施設が有効利用される			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成18年少年自然の家の閉所後、唐桶宗山公園野外活動施設としてオープン ・野外活動や自然体験をとおして、野外炊飯施設を利用する。 ・野外炊飯施設の管理 ・貸出業務			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	210	237	120	180	180		
		一般財源	千円		13	230	180	180		
事業費計 (A)		千円	210	250	350	360	360			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申請件数	件	35	44	50					
② 対象指標	一般町民	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	利用者数	人	654	776	788					
	施設設備の不具合件数	件	無	無	無					
④ 上位成果指標										

事務事業名	男女共同参画推進事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	4	人権の尊重		課長名	阿久津 英之	担当者名	秋山 悠葵
予算科目	会計	1	10	4	1	事業	0126900 男女共同参画推進費	
						法令根拠	男女共同参画社会基本法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 町民		女性団体への事務事業・財政支援	
イ 女性団体連絡協議会加入団体		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)	
		男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等	
		女性団体連絡協議会補助金 390,000円	
		オピニオンリーダー研修等旅費 23,760円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。		女性団体への事務事業・財政支援	
イ 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)	
ロ 活動が活発になる。		男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等	
		女性団体連絡協議会補助金 390,000円	
		講師謝金 30,000円	
		オピニオンリーダー・女性教育指導者研修等旅費 50,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。		女性団体への事務事業・財政支援の継続	
		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続	
		男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続	
		女性団体連絡協議会補助金 390,000円	
		オピニオンリーダー研修等旅費 50,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。			
具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	607	836	418	440	450		
事業費計(A)		千円	607	836	418	440	450			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数	人	50	49	3					
	広報紙「かがやき」発行部数	部	4,600	4,600	4,600					
	女性模擬議会開催数	回	-	1	-	-				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	女性団体連絡協議会加入団体	団体	7	5	5	5				
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合(5年に1回調査)	%	-	22	-					
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合	NSI値	-	49	52.8	52.8				
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数	人	464	312	312					
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比	%	23.1	21.4	29.3	29.2				

事務事業名	地域公民館運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	6	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	3	地域コミュニティの充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	秋山 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000 地域公民館運営費		
	1	10	4	1	地域公民館運営費	法令根拠	地域公民館長連絡協議会規約	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1. 町民 2. 地域公民館		地域公民館運営補助106館 5,378,000円 公民館大会 H24. 3. 3(土) 芳賀町農業者トレーニングセンターで開催予定(地域活性化推進事業該当5館、事例発表3館、優良地域公民館表彰3館、参加者148名) 地域公民館整備事業費補助金(災害復旧事業・2館) 2,262,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。		地域公民館運営補助104館 5,378,000円 公民館大会 H25. 3. 2(土) 芳賀町農業者トレーニングセンターで開催予定(地域活性化推進事業該当9館、事例発表3館、優良地域公民館表彰3館、参加者170名予定。) 地域公民館整備事業費補助金(災害復旧事業・3館) 2,157,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)		地域公民館運営補助104館 5,378,000円 公民館大会の開催(地域活性化推進事業該当5館、事例発表3館、優良地域公民館表彰3館、参加者170名予定。) 地域公民館整備事業費補助金(2館) 1,255,000円、駐車場315,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化推進事業 ・公民館大会 ・地域公民館運営補助 ・公民館環境整備事業 ・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額 ・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内 ・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				2,150	1,200		
		一般財源	千円	6,563	5,877	7,640	5,385	5,742		
事業費計 (A)		千円	6,563	5,877	7,640	7,535	6,942			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	5,060	5,060	5,060	5,060				
	公民館大会参加者	人	161	160	150					
	支援している公民館数	館	106	106	106	104				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	地域公民館数	館	106	106	106	104				
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数	件	8	5	5	5				
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3	3				
	建設に対して補助した件数	件	8	1	2	2				
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	51.2	49.7	46.7	59.2				
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	-	48.4	38.4	23.0				

事務事業名	生涯学習講座開催事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	2	生涯学習の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	黒崎康夫
予算科目	会計	1	10	4	2	事業	0127100	法令根拠
								生涯学習講座開催費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【23年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> 町民(成人、子ども、親子等) 町内在勤者(同上) 				各分館・生涯学習センター講座実績 震災の影響で講座開催中止した講座もある。 祖母井分館 4教室 25回 578人 まつり 1回 926人 南高分館 3教室 19回 247人 水橋分館 3教室 26回 371人 センター 3教室 9回 259人 家庭教育学級 8教室 63回 2,589人			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【24年度予算内容】			
<ul style="list-style-type: none"> 町民に学習機会を提供する 学習活動の場が提供される 子供と地域や高齢者等のふれあい学習の場をつくる 				<生涯学習センター、分館等の各教室講座開催> 各分館の教室などは、内容を変えて同様に実施 祖母井分館 4教室 23回 100人 南高分館 3教室 19回 100人 水橋分館 4教室 24回 100人 センター講座 3講座 10回 100人			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
町民の自己実現が図れる(豊かな生き方) 町民が学んだ成果を地域等に還元する 地域での青少年健全育成が図られる 地域文化の伝承、文化向上が図られる				生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直しながらかつて充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 100人 南高分館 3教室 19回 100人 水橋分館 4教室 24回 100人 センター講座 3講座 10回 100人			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 各分館による講座開催 祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室) 南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール) 水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室) 生涯学習センター 生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座 							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				135	118			
		一般財源	千円	2,202	2,049	2,222	2,075	2,101			
事業費計(A)			千円	2,202	2,049	2,222	2,210	2,219			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 講座参加者数		人	2,575	2,820	2,381					
	講座回数		回	181	166	143					
	家庭教育学級参加者数		人	4,651	5,044	2,589					
対象指標	② 人口(4月1日現在)		人	16,825	16,688	16,565	16,439				
成果指標	③ 参加者数(総数)		人	7,226	7,864	9,255					
	自主活動に発展したグループ数(累計)		団体	11	16	19					
	町内での学習機会に参加している町民の割合		%	43.0	47.0	55.8					
上位成果指標	④ 講座等へ参加して満足したと答えた割合		%	-	89.0	96.0					
	生涯学習に参加しやすい環境がある		NSI値	56.0	55.3	52.0	58.4				

事務事業名	生涯学習センター分館管理運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	0	2	生涯学習の充実	課長名	阿久津 英之	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	1	10	4	2	事業	0127200	法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【23年度実績】			
町民				・生涯学習センターと水橋分館の維持管理、運営 ・講座・教室の開催や団体 の支援 ・指導 員・分館長の人件費			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【24年度予算内容】			
利用しやすい施設にする。 機能が充実した施設にする。				<生涯学習センター分館管理運営> ・非常勤嘱託員報酬 8,869千円、需要費 1,517千円(うち光熱水費696千円)、清掃委託料659千円、警備委託料 644千円、機械保守管理料 59千円、使用料 234千円 他			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
地域や各種団体の活動が助長される 地域の活動拠点機能が発揮される。				<生涯学習センター分館管理運営> ・非常勤嘱託員報酬 8,731千円、需要費 1,176千円(うち光熱水費696千円)、清掃委託料659千円、警備委託料 644千円、機械保守管理料 59千円、使用料 226千円 他			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
○水橋分館 館事業 祖母井分館・南高根沢分館 ・施設管理 ・施設貸出事務・公民館事業 ○ 施設管理はない。 ☆貸出事務は申請の受付と許可 ☆公民館事業は講座等の企画から実施までを行う。さらに団体(地区老人クラブ・婦人会・子ども会)活動支援							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	10,906	14,769	14,700	14,397	14,101			
事業費計(A)		千円	10,906	14,769	14,700	14,397	14,101				
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	開館日数										
	開催事業数			14	14	14	14				
	社会教育指導員数			3	3	3	3				
② 対象指標	人口		人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	施設の貸出件数		件	2,175	2,152						
	総参加者数		人	2,671	1,952						
	定員が満たされた事業数		事業	2(8)	3(7)						
④ 上位成果指標	生涯学習ボランティア活動種目数		数								
	生涯学習に取り組みやすい環境がある		NSI値	56.0	55.3	52.0	58.4				

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	2	生涯学習の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	黒崎康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127400	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例
	1	10	4	3	生涯学習センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備		<生涯学習センターの管理運営> ・非常勤嘱託員報酬 1,826千円、需要費 2,751千円(うち光熱水費1,784千円)、清掃委託料1,352千円、警備委託料771千円、機械保守管理料 600千円、使用料 124千円 他	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア)イ)町民の多くが生涯学習を実践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。		<生涯学習センターの管理運営> ・非常勤嘱託員報酬 1,953千円、需要費 3,290千円(うち光熱水費2,235千円)、清掃委託料1,465千円、警備委託料729千円、機械保守管理料 609千円、使用料 520千円 他	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。		<生涯学習センターの管理運営> ・非常勤嘱託員報酬 1,940千円、需要費 3,181千円(うち光熱水費2,229千円)、清掃委託料1,465千円、警備委託料729千円、機械保守管理料 573千円、使用料 512千円 他	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				140	140		
		一般財源	千円	6,596	6,139	8,086	9,344	9,047		
事業費計 (A)		千円	6,596	6,139	8,086	9,484	9,187			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	申し込み団体数(総数)	団体	1,776	1,781	1,793					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	センター利用者数	人	28,143	29,921	27,767					
	施設、設備の不具合発生件数	件	3	3	5					
④ 上位成果指標	自主活動に発展したグループ数	団体	11	12	19					
	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	-	-	-					

事務事業名	文化団体育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	水田 晴美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126800	法令根拠	
	1	10	4	3	文化団体育成費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア)町内で文化協会に加入をしている団体 イ)町民 ウ)町内勤務者		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地方芸術祭(10/2演劇部門発表会、11/20短歌部門表彰式・大会) ・町民祭(11/6音楽伝統芸能大会、各部門作品展示) ・美術愛好会作品展(2/23～3/15 約154人来場) ・生涯学習まつり(3/3舞踊等発表会、作品展示) ・民舞会 舞踊まつり(2/19) ・「文芸芳賀」発行(3月 200部) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア)町内文化団体が支障なく活動できる。 イ)ウ)文化団体の活動に触れることができる。文化団体の活動を知ることができる。		<ul style="list-style-type: none"> ・文化団体への支援 ・芳賀地方芸術祭は「俳句部門」「川柳部門」を担当 ・消耗品、印刷費(文芸芳賀・民舞会)、役務費、負担金 予算 文化団体 317千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町内文化団体の活動が活発になり、文化水準が向上する。 文化活動を行う団体が支障なく活動できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・文化団体の支援 ・芳賀地方芸術祭は「詩部門」を担当 ・消耗品、印刷費(文芸芳賀・民舞会)、役務費、負担金 予算 文化団体317千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術団体の連絡、交流及び提携を行う。 ・各団体の活動の促進と成果の発表を行う。 ・文化及び芸術に関する催し物の開催。 			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	322	313	309	317	317		
事業費計(A)		千円	322	313	309	317	317			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	(個々の団体の活動数は多くなるので別途実績報告書で把握)									
	主な団体の活動数									
② 対象指標	町内で文化活動をしている団体		22	23	23	22				
	町民									
③ 成果指標	文化団体会員数	人	753	724	737	710				
④ 上位成果指標	文化活動を行う団体数	団体	22	22	23	22				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている		50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	文化財保護事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	127700	法令根拠	文化財保護法 芳賀町文化財保護条例 芳賀町文化財保存事業補助金交付要綱
	1	10	4	1	文化財保護費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1.芳賀町内文化財(有形・無形) 2.伝統芸能保存会		東日本大震災のため、多くの神社仏閣の建物や石造等が壊れたため、 「芳賀の文化財」は次年度から作成 県指定般若寺は指導者の元修理し県から1/3補助280,000円歳入。 町指定文化財保存事業補助金は4件353,000円 文化財看板修理7枚、役場前史跡地図修正16ヶ所 210,000円 郡市文化財審議委員研修 群馬県4名出席 各種団体補助金 350,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1.有形文化財が適正に管理され保存される 1.無形文化財が伝承される 2.伝統芸能が伝承される		「芳賀の文化財」編集業務(芳賀町が当番町) 町文化財保護審議委員報償費、研修費 町指定文化財団体補助金 伝統芸能連絡協議会補助金 町指定文化財保存事業補助金 町指定文化財保存委託事業	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。		芳賀の文化財第25集編集業務(芳賀町が当番町) 町文化財保護審議委員報酬費、研修費 町指定文化財保存委託事業 町指定文化財団体補助金 町伝統芸能保存会連絡補助金 町指定文化財保存事業補助金	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
文化財,伝統芸能の保存及び活用 1 町文化財保護審議委員会 (委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事 3 町指定文化財保存事業補助金 4 伝統文化財保存団体補助金			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			280				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,459	1,128	1,471	1,154	1,070		
事業費計 (A)		千円	2,459	1,128	1,751	1,154	1,070			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	修繕等の補助交付件数	件	無	1	4					
	修繕等の補助交付金額	千円			353					
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	69	68	68					
	太々神楽保存団体(無形)	団体	3	3	3					
	伝統芸能保存会	団体	8	8	8					
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	69	68	68					
	太々神楽保存団体	団体	3	3	3					
	伝統芸能保存会	団体	8	8	8					
④ 上位成果指標	伝統文化保存団体数	団体	11	11	11					
	指定文化財数(県・町)	件	91	91	91					

事務事業名	芳賀浪漫太鼓運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	1	教育文化		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		5	文化活動の充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127800	法令根拠	
	1	10	4	4	芳賀浪漫太鼓運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・会員(町内在住者及び町内勤務者)		・週1度の練習	
・太鼓の数		・イベント出演6回(5月道の駅・7月真岡まつり・7月 田野辺氏叙勲・11月町民祭・1月成人式・3月 田野辺氏祝)	
		・太鼓修理	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・町の伝統芸能として伝承していく		・出演報償費	
・浪漫太鼓の活動を運営していく		・消耗品(バチ・足袋など)	
		・クリーニング代	
		・修繕料	
		・予算 315千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町の伝統芸能として伝承されていく		・出演報償費	
・浪漫太鼓が健全育成運営される		・消耗品(バチ、足袋など)	
		・クリーニング代	
		・修繕料	
		・予算 315千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町浪漫太鼓を町の伝統芸能とし伝承し広く地域社会に貢献する 創作太鼓「芳賀町浪漫太鼓」を平成3年に設立 平成5年4月初披露 週1回町民会館で練習 会員数 演奏曲 (5曲・黎明・祝太鼓) イベント等要請により出演 出演時間により曲目決定			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	275	221	191	315	315			
事業費計 (A)			千円	275	221	191	315	315			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	出演回数	回	7	9	10	7					
	練習回数	回	45	50	50	49					
② 対象指標	会員数	人	20	22	20	19					
③ 成果指標	会員数	人	20	22	20	19					
	出演回数	回	7	5	6	7					
④ 上位成果指標	会員数	人	20	22	20	19					
	出演回数	回	7	5	6	7					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている		50.1	51.1	53.5	58.3					

事務事業名	町民会館管理事業				* 後期計画主要事業	0	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	0	5	文化活動の充実	課長名	阿久津 英之	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	1	10	4	5	事業	0127900	町民会館管理費
						法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】							
・町民会館施設		町民会館管理費 光熱水費(12,103,411円) 舞台ホール関係(132,300円) 喫煙所移設工事(304,762円) 舞台吊り物交換(6,195,000円) 震災による補助対象破損修理(1,368,000円 国庫補助920,000円)(内訳)・空調ダクト支持及び制気口復旧工事 472,500円 ・インターロッキング補修 560,000円 ・ホール天井地下補修工事 336,000円							
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】							
・安全、快適に利用できる		・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行っていく。特に設備修繕は優先順位をつけ実施。 ・利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施していく。 予算支出:設備改修20,356千円 業務委託料19,136千円 他 17,217千円 収入:会館使用料2,300千円 建物貸付(ドコモ・自販機)966千円 電気使用料 960千円 自動販売機(電気料・販売手数料)100千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。							
・町民会館が安全、快適に利用できる		・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行っていく。・利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施していく。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施する。予算支出:設備改修29,400千円 業務委託料17,669千円他19,151千円 収入:会館使用料3,100千円 建物貸付(ドコモ・自販機)972千円 電気使用料990千円 自動販売機(電気料・販売手数料)120千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m									

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	920	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	4,036	6,223	7,936	4,326	5,184		
		一般財源	千円	37,765	36,446	33,051	52,383	61,057		
事業費計(A)		千円	41,801	42,669	41,907	56,709	66,241			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	36,170	35,587	39,947					
	町民会館整備	千円	5,631	331	0					
	光熱水費	千円	10,564	10,814	12,103					
② 対象指標	ホール収容人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000				
	建築面積	㎡	3,154	3,154	3,154	3,154				
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	1	0	0					
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	18,732	20,795	49,711					
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,273	7,484	7,832					
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	110,660	113,020	150,572					

事務事業名	町民会館運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	128000	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	1	10	4	5	町民会館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民 町外利用者		・大井剛史指揮コンサート(入場者738人 収入1,020千円 支出5,175千円) ・小椋 佳コンサート(入場者773人 収入3,388千円 支出5,498千円) ・町民参加音楽発表会(第2回)(入場者350人 収入0円 支出6千円) ・映画会(「相棒」2回上映)(入場者202人 収入141千円 支出189千円) ・映画会(「フレンズ」2回上映)(入場者309人 収入151千円 226千円) ・敬老祭(山本リンド他)(入場者700人 収入0円 支出1,404千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
文化・芸術に触れられる。		コンサート、人形劇、映画、音楽発表会、他自主事業の実施 真岡市民会館が使用できないため、貸館利用が多いと思われるが、町内利用者、特に町関係、町小中学校の利用は早めの申請を促す。 *自主事業 予算: <歳入>コンサート6,500千円・人形劇1,700千円・映画200千円 <支出>歌謡コンサート「川中美幸」8,300千円・人形劇「しまじろう」2,940千円・敬老祭「五月みどり」1,500千円・映画(大人向け・子ども向け)450千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。		コンサート、人形劇、映画、音楽発表会、他自主事業の実施 真岡市民会館が使用できないため、貸館利用が多いと思われるが、町内利用者、特に町関係、町小中学校の利用は早めの申請を促す。 自主事業 予算: <歳入>コンサート7,600千円・人形劇2,312千円・映画720千円 <支出>歌謡コンサート「北島ファミリー」7,600千円・人形劇「忍たま乱太郎」2,300千円・敬老祭「宮地おさむ」1,600千円・映画150千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め 生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	12,655	12,716	4,943	9,400	11,632		
		一般財源	千円	1,921	1,861	7,583	5,735	1,568		
事業費計 (A)		千円	14,576	14,577	12,526	15,135	13,200			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	自主事業回数	回	8	8	6	6				
	町民参加音楽発表会参加者数	人	—	230	350	400				
	自主事業料金収入	千円	11,649	13,615	4,943	9,401				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	18,732	20,795	49,711					
	自主事業参加人数	人	6,170	5,302	3,119					
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,273	7,484	7,832					
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	110,660	113,020	150,572					
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	総合情報館管理事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	菅又 恵子
予算科目	会計	1	10	4	5	事業	0128220	総合情報館管理費
						法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・総合情報館(施設そのもの)		・電気料(8,425,538円) ・水道料(282,443円) ・修繕料(414,809円) ・展示室照明器具修繕(664,650円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
施設、設備等が適切に維持管理される。		利用者が快適に過ごせるための施設の維持管理を行う。各種機器のメンテナンスを早めに行い経費節減に努める。東日本大震災で破損した施設の一部(玄関大型ガラスの揺れ防止緩衝材の取り付け)を修繕し、館内における災害等による事故防止を図る。光熱費11,378,000 修繕料420,000 委託料8,560,000 消耗品263,000 印刷機リース及び使用料225,000	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。		・電気料(10,710千円) ・水道料(315千円)・修繕料(315千円) ・機械保守管理委託料(6,086千円) ・清掃業務(942千円) ・警備業務(464千円) ・コピー機保守及び使用料(374千円) ・(新)電力カメラ監視装置工事費(483千円)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		22	243	35	30		
		一般財源	千円	21,730	18,190	20,385	20,978	20,208		
事業費計(A)		千円	21,730	18,212	20,628	21,013	20,238			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標										
② 対象指標	総合情報館施設		1	1	1	1				
③ 成果指標	情報館入館者	人	96,702	104,565	117,805					
	苦情件数				1					
④ 上位成果指標	文化芸術に親しみやすい環境がある	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係 総合情報館係
施策		5	文化活動の充実		課長名	阿久津英之	担当者名 菅又 恵子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240	法令根拠
	1	10	4	5	総合情報館図書館運営費		
					図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民 総合情報館利用者		指標は②対象指標		【23年度実績】 ・図書館の利用者を増やすために、「読書まつり」を開催。雑誌のリサイクル市、お気に入りの本の紹介、絵本との関連で今村幸治郎色えんぴつの原画展と講演会を開催した。・毎月1回特集展示 ・毎月1回読み聞かせ会の開催(11回/参加人数40組・6/18講談社おはなし隊来館43組) ・ブックスタート(6回/参加人数118名) 図書システム保守 2,531,319(日立) 図書購入8,244,375 視聴覚資料1,019,717 小中学校図書購入2,165,943 情報館用雑誌881,568 図書及び視聴覚装備 1,281,182						
② 対象をどう変えるのか(意図) 目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は③成果指標		【24年度予算内容】 ① 図書システムの更新.サーバーを情報館内に設置しない「クラウド型」の採用 システム更新(富士通4,737,000) 図書購入 7,350,000 視聴覚購入1,050,000 小中学校図書購入 2,958,000 情報館用雑誌878,000 システム機器保守管理 1,717,000(現日立システム半年分) 図書及び視聴覚装備関係 1,487,000						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。		指標は④上位成果指標		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ 図書システム保守4,498千円(富士通) ・図書購入7,350千円 ・ 視聴覚資料1,050千円 ・小中学校図書購入2,225千円 ・ 情報館用雑誌、新聞917千円 ・ 図書及び視聴覚装備2,526千円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。								
4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入 事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		102	46	15			
		一般財源	千円	32,713	40,224	36,900	44,184	39,573		
事業費計 (A)		千円	32,713	40,326	40,326	44,184	39,588			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動 指標	町内貸出点数		84,332	77,079	77,979					
	町外貸出点数		61,909	68,314	71,528					
	蔵書数		68,835	74,311	79,440					
② 対象 指標	人口(4.1現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	芳賀町民(登録者)	人	3,168	3,665	3,937					
	近隣市町民(登録者)	人	1,780	2,264	2,682					
③ 成果 指標	貸出点数	点	146,241	145,393	149,507					
	貸出人数	人	31,462	31,579	32,440					
	入館者数	人	91,928	92,225	100,861					
④ 上位 成果 指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)	点	4.7	4.7	4.7					
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)	点	8.6	8.7	9.1	9.5				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	富田健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	128260	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	1	10	4	5	総合情報館博物館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
町民 総合情報館利用者		・(企画展)読書まつり関連今村幸治郎“色えんぴつの世界”展:6,717人／(関連事業)ワークショップ「色えんぴつで描こう」:24人、今村幸治郎講演会「子供のころからの本との付き合い方」:47人 1,710,043円 ・(企画展)夏の特集展「町の記憶と考古展」:1,838人／(関連事業)まが玉をつくろう:30人 484,669円 ・(企画展)全日本写真連盟 第22回関東本部委員展:2,203人／(関連事業)写真展ギャラリートーク:45人 345,478円 ・(バス見学)プリジストン美術館「没後100年 青木繁展一よみがえる神話と芸術」:53人 ・(展示室ギャラリー使用)芳賀町写真クラブ、町民祭書道展等(9回):4,500人	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		平成24年度企画展(3回)、展示室貸出(8回)。企画展は、県立美術館所蔵の川上澄生作品展、阿部文貴氏の陶芸展、創作人形展。平成25年の開館5周年記念、町制60周年の企画展準備を進めるため、岩村秀巖の作品調査を行うとともに、収蔵資料の修復を行う。報償費120,000 消耗品費167,000 印刷製本費341,000 展示運搬料784,000 広告料563,000 修復料445,000 展示委託614,000 企画展看板200,000 環境調査等委託137,000 新聞折り込み28,000 備品24,000 保険料・負担金76,000	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。		企画展関連費用 ①川上澄生木版画大賞展巡回展 ②県立博物館移動展「昆虫展」 ③全日本写真展 ④文星芸大秀作展 ・印刷代258千円 ・作品運搬料330千円 ・広告料536千円 ・委託料399千円 ・収蔵品修復756千円 ・消耗品494千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,735	7,634	6,006	6,235	5,850		
事業費計(A)		千円	4,735	7,634	6,006	6,235	5,850			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	展示室開館日数	日		191	187					
	展示室貸出件数	件		8	9					
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	4,500	12,004	16,583					
	イ収蔵庫見学者数	人	274	336	361					
④ 上位成果指標	利用者数	人	96,702	104,565	117,805					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	総合情報館文書館運営事業				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策	体系	0	5	文化活動の充実	課長名	阿久津英之	担当者名	富田健司
予算科目	会計	1	10	4	5	事業	0128240	総合情報館文書館運営費
						法令根拠	公文書館法、公文書管理法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1町民 2職員 3記録資料		<ul style="list-style-type: none"> 資料整理作業：(国の緊急雇用創出事業)旧南高根沢村役場文書クリーニング及び封筒詰め作業、「芳賀町のあゆみ」(第1号～88号デジタル化)、統廃合小学校資料クリーニング及び概要目録作成、永年保存文書の収納作業／11,439,750円(5款労働費から支出) 文書館講座：2回実施／参加者：40名／講師謝礼決算額40,000円 レファレンス業務：問合せ件数61件／活用・提供した資料90件 企画展「町の記憶と考古展」：合併公文書、学校沿革誌、昭和期の町の写真等を展示し、町の歴史の一部を紹介した。／企画展決算額484,669円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1・2記録資料を利用できる。3将来にわたって適切に保存活用される。		文書館資料の利活用の促進のために、古文書講座、講演会を開催する。町制60周年事業企画展について検討する。震災等緊急雇用対応事業を活用した資料整理と資料のデジタル化を行い、情報のHPアップを行う。主な予算：講座講師謝礼90千円、資料燻蒸320千円、消耗品90千円、資料の修復127千円、震災緊急雇用対応事業6,985千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の知的欲求を解消するとともに、「残された資料」を活用することによって過去の検証が行える。(情報公開の場が広がる)。職員は、公文書等を通じて事業・町民に対する適切な対応が出来る。		<ul style="list-style-type: none"> 文書講座3回 90千円 資料整理他消耗品96千円 印刷費10千円 資料燻蒸357千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
歴史資料として重要な町の公文書、古文書、行政刊行物等芳賀町地域に関する記録資料(文書館資料)を収集、整理、保存し、住民、団体、町職員等の利用に供する。文書館資料は、閲覧、展示に供し、その調査研究を行なうとともに、文書館資料の保存利用を目的とする普及啓発に関する事業を行なう。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			6,985				
		地方債	千円							
		その他	千円				5			
		一般財源	千円	3,054	4,122	1,925	647	709		
事業費計(A)		千円	3,054	4,122	1,925	7,632	714			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	文書整理に要する委託金額	千円	6,915	5,296	11,639					
	資料整理件数(箱数含む)	件	4,499	3,040	1,249					
	記録資料に関する企画展	回	—	—	1					
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	職員数	人	246	249	219					
③ 成果指標	町の歴史や文化に対する問い合わせ件数	件	63	80	61					
	問合せに活用した記録資料・文献の件数	件	127	143	90					
	企画展入場者数	人	—	—	1,838					
④ 上位成果指標	利用者数	人	96,702	104,565	117,805					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	50.1	51.1	53.5	58.3				

事務事業名	総合情報館分館管理事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報係
施策	体系	5	文化活動の充実		課長名	阿久津英之	担当者名	富田健司
予算科目	会計	1	10	4	5	事業	0128500	総合情報館分館管理費
						法令根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
分館施設自体		資料整理作業(国の緊急雇用創出事業)の場として、使用した。また、保存期間満了文書、会計課10年文書、廃校資料、民具、発掘資料を保管する場所として活用した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
分館を保管庫として有効に利用する。		古文書、歴史的公文書、寄贈民具、発掘資料等は、少しずつではあるが増加するものであり、その保管場所及び整理場所として引き続き分館を活用する。選別作業を進めて、保管場所の確保に努める。分館の清掃(月2回)については、シルバー人材センターへの業務委託を止めて、用務員さんをお願いして予算削減を図る。光熱水費708,000 修繕料150,000 警備業務委託441,000	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
古文書や歴史的公文書等資料を適切に保存することができる。		・電気代656千円 ・水道料89千円 ・修繕料105千円 ・機械警備419千円 ・電話料76千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
情報館分館として資料保管庫及び資料整理作業場として利用している。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
	財源内訳	都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,881	1,794	1,960	1,406	1,364		
	事業費計(A)	千円	1,881	1,794	1,960	1,406	1,364			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	ア資料整理作業日数		118	120	120	60				
② 対象指標	総合情報館分館施設		1	1	1	1				
③ 成果指標										
④ 上位成果指標										

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係	
施策	体系	0	3	生涯スポーツの充実	課長名	阿久津 英之	担当者名	大根田 和久	
予算科目	会計	1	10	5	1	事業	0128800	法令根拠	スポーツ基本法 町補助金等交付規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民(町内で働いている人) スポーツ団体	指標は②対象指標	【23年度実績】 1 町スポ・レク大会の実施(6/17) 2 地区スポ・レク祭への選手派遣及び運営協力(9/10) 3 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施(9/4) 4 梨の里マラソン大会の実施(11/6) 5 全国大会出場激励金の交付 {80千円} 6 スポーツ大会の開催及び参加の支援 7 スポーツ団体への支援 {3,534千円}	
② 対象をどう変えるのか(意図) 運動に参加する身近な機会ができる。 町民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 1 町スポ・レク大会の実施 2 地区スポ・レク祭への選手派遣及び運営協力 3 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施 4 梨の里マラソン大会の実施 5 全国大会出場激励金の交付 {150千円} 6 スポーツ大会の開催及び参加の支援 7 スポーツ団体の支援 {3,542千円}	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 1 町スポ・レク大会の実施2回336千円、地区スポ・レク祭への参加 2 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施83千円 3 梨の里マラソン大会の実施114千円 4 全国大会出場激励金の交付 150千円 5 スポーツ大会の開催及び参加の支援354千円 6 スポーツ団体への支援 3,542千円 7 <新>チャレンジデー実施 372千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		1 町民スポ・レク大会の実施、地区スポ・レク祭の運営協力 2 体力測定の実施 3 梨の里マラソン大会の実施 4 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,307	4,208	4,156	4,405	4,951		
事業費計 (A)		千円	4,307	4,208	4,156	4,405	4,951			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,345	1,485	1,492					
	事業数	事業	6	6	6					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	スポーツ団体数	団体	27	27	27					
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,345	1,485	1,492					
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	425	454	437					
	全国大会出場助成人数	人	-	-	8					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.9	54.6	55.0	57.3				

事務事業名	スポーツ教室運営事業					後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策	体系	0	3	生涯スポーツの充実		課長名	阿久津 英之	担当者名	松田崇志
予算科目	会計	1	10	5	1	事業	0128900	法令根拠	
							スポーツ教室運営費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民(町内在勤者、町内在学者)		【23年度実績】 講師謝金 907千円、ボール等消耗品 79千円、バス借上げ料 60千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 運動することの楽しさと基本が学べる。 運動を通して健康、体力が身につく。 スポーツを始めるきっかけになる。		【24年度予算内容】 剣道、柔道、空手道、弓道、ソフトテニス、バドミントン、テニス、サッカー、フットサル、バスケットボール、ミニバスケットボール、ラージボール卓球、スキー・スノーボード、女性のためのエアロビクス、エンジョイ！ランニング、ショートテニス、健康体操、出前ニュースポーツの18教室を開設。 総合型スポーツクラブ設立によりスポーツ教室が開設できないか調査研究する。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生涯スポーツとして継続して運動することができる。 スポーツを通じて町民相互の交流が深められる。 町民の健康が増進される。		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 講師謝金 979千円、ボール等消耗品 152千円、バス等借上げ料 91千円、教室用備品49千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 町民一人一スポーツの実現を図り、小学生から一般までを対象に各種スポーツ教室を開催する。講師は町体育協会専門部員、体育指導委員、専門講師。事故の場合の補償を、町村会の総合賠償補償保険により対応することで参加料を無料化している。									

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	992	1,058	1,090	1,191	1,271		
事業費計(A)		千円	992	1,058	1,090	1,191	1,271			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	スポーツ教室数	教室	17	18	18	18				
	スポーツ教室参加者数	人	1,183	973	1,485					
② 対象指標	人口	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
	スポーツ教室参加者数	人	1,183	973	1,485					
③ 成果指標	教室に参加して満足したと答えた割合	%	96.0	96.0	95.0					
	教室を機会にスポーツに親しもうと思った参加者の割合	%	-	87						
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.9	54.6	55.0	57.3				
	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	NSI値	53.5	54.5	56.8	65.9				
	継続してスポーツしている/30分以上の運動を週2回以上している				-/33.3					

事務事業名	町民体育祭開催事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策		0	3	生涯スポーツの充実	課長名	阿久津 英之	担当者名	松田崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129000	法令根拠	
	1	10	5	1	町民体育祭開催費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・町民		記念品・謝礼 304千円、 消耗品・弁当等 202千円、 音響・花火等委託料 126千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
運動に参加する身近な機会ができる。 町民相互の親睦が深まる。		町民球技大会(軟式野球、ソフトボール、婦人バレーボール、テニス、ソフトテニス、ゴルフ)、町民大運動会を開催する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民相互の交流が深まる。 町民がスポーツに参加する機会ができる。 町民の健康が増進される。		記念品・謝礼 708千円、 消耗品・弁当等 230千円、 音響・花火等委託料 127千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
スポーツの振興及び町民の健康増進と親睦を図るため、各種球技大会及び全大字対象の大運動会を開催する。町体育協会と教育委員会が主催するもので、町生涯学習課が体育協会事務局となっている。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	775	611	715	1,049	1,088		
事業費計(A)		千円	775	611	715	1,049	1,088			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	総参加者数	人	3,352	3,359	3,367					
	大会開催数	回	7	7	6	8				
② 対象指標	人口(毎年.4,1)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	町民大運動会の参加者数	人	1,778	1,769	1,758	1,765				
	球技大会のチーム数(テニス除く)	チーム	34	34	41					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.9	54.6	55.0	57.3				

事務事業名	体育施設管理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	0	1	教育文化分野	所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策		0	3	生涯スポーツの充実	課長名	阿久津 英之	担当者名	市村和弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例 町運動施設の管理に関する条例
	1	10	5	2	体育施設管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 体育施設 イ 体育施設利用者		震災の影響により、テニスコートとその他の一部の施設が使用不能になったが、稼働施設について良好な維持管理に努めた。 (光熱水費5,388千円、修繕料2,146千円、清掃業務委託2,125千円、テニスコート照明修繕3,917千円、土地借上料1,241千円、備品購入費2,418千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	利用者の利便性に鑑みて体育施設ネット予約システムを構築した。 (3,570千円)	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		【24年度予算内容】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	利用者が運動するに不備の無いよう、良好に体育施設を管理していく。ニュースポーツの新種目(ターゲットボードゴルフ等)を普及するコース設置等も検討する。(施設管理者賃金等2,268千円、光熱水費6,308千円、修繕料1,080千円、清掃業務委託2,502千円、土地借上料1,241千円、備品購入費1,908千円)	
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 施設が常に良好な状態に保たれる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用		施設管理・清掃賃金2,244千円、石灰等消耗品1,490千円、光熱水費6,424千円、ガラス破損等修繕料1,080千円、清掃等業務委託2,215千円、武道館敷地借上げ料1,241千円、<新規>備品:ソフトボール用物置ハウス116千円	

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	3,486	3,303	2,710	3,052	3,206		
		一般財源	千円	15,871	22,831	23,164	13,661	13,898		
事業費計 (A)		千円	19,357	26,134	25,874	16,713	17,104			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	施設の使用(利用)者数	人	216,948	205,559	210,078					
	申請件数(総数)	件	2,241	2,057	1,702					
	修繕費用	千円	1,399	2,005	2,146					
対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18					
	イ 人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439				
成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	43	40	37					
	イ 施設の使用(利用)者数	人	216,948	205,559	209,388					
上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.9	54.6	55.0	57.3				
	不具合に関する苦情件数	件	6	3	3					

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	*	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	1	教育文化分野		所属課	生涯学習課		所属係	社会体育係
施策	体系	3	生涯スポーツの充実		課長名	阿久津英之		担当者名	市村和弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300	法令根拠 芳賀町条例及び施行規則		
	1	10	5	3	海洋センター管理運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 光熱水費 1,526千円、修繕料 9,317千円、電話料 31千円、指定管理委託料 66,420千円、プール用地借上げ料 1,511千円、海洋体験セミナー負担金 67千円	
ア 町民 イ 施設設備			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 指定管理委託料 64,440千円 プール用地借上げ料 1,511千円 負担金 441千円	
ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 施設修繕(熱交換器修繕等10件) 7,823千円 指定管理委託料 64,440千円 プール用地借上げ料 1,511千円	
ア 運動に親しむ機会が提供される。 イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催			

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	33,346	34,238	34	220				
		一般財源	千円	27,588	35,074	78,870	66,419	73,774			
事業費計 (A)			千円	60,934	69,312	78,904	66,639	73,774			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	開館日数	日	306	306	308						
	水泳教室開催回数	回	338	350	1,795						
	教室生徒延べ参加者数	人	26,167	27,549	32,215						
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,825	16,688	16,565	16,439					
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,687	1,699	1,746						
③ 成果指標	利用者数	人	77,020	76,351	105,607						
	町外利用者の割合	%	60.0	60.0	60.0						
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	24	20	15						
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.9	54.6	55.0	57.3					

事務事業名	町債事務				後期計画主要事業	町の独自性	無	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	1	12	1	1	公債費(元金、利子)	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 負債(公債費)		<起債>・臨時財政対策債 290,000千円(借入利率0.505%)	
2 町民		<償還>・償還元金 486,527千円(99件)	
		・償還利子 53,114千円(101件)	
		※一般会計町債23年度末残高 3,630,638千円(対前年度比△196,527千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 適正に管理される。		<起債>・臨時財政対策債	
2 将来の負担が軽減される。		・学校教育施設等整備事業債借入見込	
		<償還>・償還元金 500,751千円(93件)	
		・償還利子 46,720千円(94件)	
		※23年度と比較し償還元金 +14,224千円、償還利子 △6,394千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
効率的な財政運営が図られる。		<起債>・臨時財政対策債 300,000千円	
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。		・学校教育施設等整備事業債 36,500千円	
		<償還>・償還元金 500,618千円(89件)	
		・償還利子 50,556千円(91件)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
	財源内訳	都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	581,070	581,871	539,641	553,754	551,174		
	事業費計(A)	千円	581,070	581,871	539,641	553,754	551,174			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	168,500	376,000	290,000	316,800				
	償還額(元金)(一般会計)	千円	513,772	522,754	486,527	500,760				
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	1	2	1	2				
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	3,973,919	3,827,165	3,630,638	3,446,688				
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	109	100	92	91				
	人口(4月1日現在)	数	16,825	16,688	16,565	16,439				
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度) (基準値25%以下)	%	7.7	7.8	8.0					
	基礎的財政収支(一般会計) (プライマリバランス)	千円	345,272	146,754	196,527					
	町民一人当たりの地方債残高 (一般会計) / (全会計)	千円	236/467	229/452	219/432					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.4				
	地方債現在高(全会計)	千円	7,864,127	7,538,340	7,148,226	6,861,915				
	実質公債費比率(3カ年平均)	%	8.0	7.9	7.8					

事務事業名	予備費管理事務				* 後期計画主要事業	* 町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	7	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	1	適正な行財政運営		課長名	菱沼 正裕	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0130300		
	1	14	1	1	予備費	法令根拠	地方財政法第34条、町財務規則第16条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予備費				【23年度実績】 海洋センター 25mプール制御盤修繕のため 1536千円 住宅被害認定調査実施のため 1512千円 友遊はがの浄化槽のし尿汲み取りが必要なため 918千円 町民会館修繕料予算不足のため 612千円 保健センター空調冷温水設備配管切替工事 578千円 モテナス指定管理料の変更により 483千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。				【24年度予算内容】 予備費 30,000千円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適正な財政運営が行われる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 予備費 30,000千円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				地方財政法第34条(予備費) 地方自治団体は、予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充当するために予備費として相当であると認められる金額を予算に計上しなければならない。 町財務規則第16条(予備費の充当) 課長等は、歳出予算外の支出又は歳出予算の当該科目の経費の金額を超過する支出を必要とするときは、予備費充当調書(別記様式第8号)を作成し、企画課長に提出しなければならない。 2 企画課長は、前項の規定による予備費充当調書の提出があったときは、これを検討し、必要な調整を加えて町長の決裁を受け、予備費充当決定通知書(別記様式第9号)により当該課長等に通知しなければならない。						

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	972	28,580	6,949	30,000	30,000			
事業費計(A)			千円	972	28,580	6,949	30,000	30,000			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	予備費充当件数	件	8	18	18						
	予備費(予算額)	千円	30,000	30,000	30,000	30,000					
③ 成果指標	予備費執行率	%	3.2	95.3	23.2						
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	-	51.9	54.7	59.4					

事務事業名	国保会計運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策	体系	6	適正な社会保障制度の維持		課長名	山中 弘子	担当者名	小林 芳浩
予算科目	会計	2	款	項	目	事業	02 国民健康保険特別会計	
						法令根拠	国民健康保険法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計		国保加入者数に大きな変動はないが、保険給付費は増加している。現役世代が負担する後期高齢者支援金及び介護納付金が増加している。震災による一部負担金免除・減免の事務が発生し、事務負担が増えた。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		<ul style="list-style-type: none"> ・3か年の振興計画(財政計画)づくり ・国保運営協議会の活用 ・医療費適正化対策(レセプト点検・医療費通知) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。		保険給付費 1,233,619千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	459,696	469,417	501,940	491,659	469,422		
		都道府県支出金	千円	90,405	85,650	89,030	89,127	97,547		
		地方債	千円							
		その他	千円	606,895	597,287	433,435	650,809	648,952		
		一般財源	千円	627,328	675,453	843,529	665,405	712,079		
事業費計 (A)		千円	1,784,324	1,827,807	1,867,934	1,897,000	1,928,000			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	国保税収納額	千円	520,434	494,026	483,436					
	医療費通知(年)	回	6	6	6					
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,651	2,677	2,679					
	国民健康保険加入者	人	5,549	5,549	5,458					
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,190,968	1,179,614	1,223,287					
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	82,474	119,723	69,295					
	単年度実質収支(国保)	千円	△39,561	△71,025	△91,219					
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	264,809	261,464	273,225					
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	247/12	287/7	296/3	269./2				
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	75.5	74.5	74.8					

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策	体系	6	適正な社会保障制度の維持		課長名	渡辺 信夫	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0200300		
	1	2	2	2	賦課徴収費	法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
1 国保加入者		・7月当初賦課 世帯数:2,738	
2 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主)		被保険者数:5,491人	
3 国民健康保険税		・8月～3月まで毎月納税通知書等の発送。	
		・東日本大震災後減免 76件 7,007,800円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
1 2 納得して納税する。		・国民健康保険税の適正な賦課。	
3 適正に課税される。		当初賦課7月 8月～3月まで毎月納付書等を発送	
		・4月～9月まで震災減免を行う。	
		減免対象者 75人 3,416,200円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 税率		2. 減免	
	医療分	後期支援分	介護分
①所得割	6.2%	1.6%	0.52%
②資産割	固定資産税の32%	固定資産税の8%	—
③均等割	18,400円×加入者数	4,600円×加入者数	6,000円×加入者数
④平等割	20,000円(1世帯)	5,000円(1世帯)	3,600円(1世帯)
税額	①+②+③+④	①+②+③+④	①+③+④
限度額	500,000円	130,000円	100,000円
【25年度予算内容】どのような活動をするのか。			
適正な課税			
当初賦課7月、8月～3月まで毎月納付書発行			
国保税条例の改正により税率等が変更になる			

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				1,269	1,289		
		一般財源	千円							
事業費計(A)		千円				1,269	1,289			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,676	2,697	2,674	2,693				
	未申告者へ通知件数	件	433	310	261	314				
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	496,708	466,243	450,640					
対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,566	5,599	5,491	5,482				
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,698	2,723	2,738	2,693				
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	544,440	512,808	489,547	487,813				
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.2	90.9	92.1					
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	433	310/138	261/61	314/185				
	課税上の過誤件数	件	-	-	0					
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	520,434	494,026	483,436					
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	75.5	74.5	74.8					
	短期被保険者証	世帯	247	287	296					

事務事業名	疾病予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷 薫	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0202300 疾病予防費		
	1	8	1	1	疾病予防費	法令根拠	芳賀町国民健康保険人間ドック・脳ドック検診費助成要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・国保被保険者のうち35歳～75歳未満の町税の滞納がない世帯に属する人で、かつ所得未申告でない人。(H24から変更、H23年度までは国民健康保険税のみの完納)				【23年度実績】 ・人間ドック160人、脳ドック78人、合計238人が受診。昨年度末の総計220人を12人超えており、受診者は増加した。昨年度よりも、人間ドック6,000円、脳ドックが4,000円補助額を下げ一律20,000円補助額としたが苦情等は無かった。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・人間ドック・脳ドックを受ける。 ・健康づくり行動ができるようになる。				【24年度予算内容】 ドックの検診で健康の維持増進につながるよう支援する。人間ドック委託料3,000,000円(150人分)・脳ドック委託料2,000,000円(100人分)合計250人の定員。広報及びケーブルテレビ等により募集する。その際、税要件の変更についても周知する。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・自分の健康状態について検診結果から判断し、健康増進や疾病予防につながる行動が取れる。 ⇒町民が健康に生活できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 人間ドック助成 150人×20,000円 3,000,000円 脳ドック助成 100人×20,000円 2,000,000円 e-wellnessシステムを利用した健康教室を昼夜2コース開催 2,610,000円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
国民健康保険事業として人間ドックと脳ドック実施。国保加入者(35歳～75歳未満の人)で町税要件を満たす世帯、個人の被保険者がドックを受ける際に人間ドック、脳ドックそれぞれ20,000円の助成をする。人間ドックは8医療機関、脳ドックは5医療機関合計9ヶ所の医療機関と契約。各医療機関が基本とする内容での契約であり、検査内容・料金は、各機関ごとに違いがある。										

4 事業費の推移			単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円					2,400			
		一般財源	千円	4,831	5,544	5,000	5,000	5,210			
事業費計(A)			千円	4,831	5,544	5,000	5,000	7,610			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 契約医療機関の数				8	9	9	9			
	国民健康保険加入者数			人			5,414				
	人間・脳ドック定員			人			250	250			
対象指標	② 35～74歳の国民健康保険加入者数			人			4,053				
	人間ドック脳ドック実施者数			人	192(125/67)	220(132/88)	238(160/78)				
成果指標	③ 人間ドック・脳ドックの制度を知っている人の割合(受診者/対象者)			%			5.9				
	人間ドック・脳ドックを制度を利用した割合(利用者/定員)			%		88.0	92.8				
				%							
上位成果指標	④ 「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」			NSI値	53.5	54.5	56.8	65.9			

事務事業名	特定健診・保健指導事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度					
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係				
施策	体系	1	健康づくりの推進		課長名	添谷薫	担当者名	星 紹子				
予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業	0202410	法令根拠	高齢者の医療確保法
												特定健康診査等事業費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 特定健診:40歳～74歳間での国保被保険者 2. 特定保健指導:特定健診受診者のうち積極的支援及び動機づけ支援(メタボリックシンドロームの基準)に該当した人				【23年度実績】 特定健診は、総合検診及び人間ドック・脳ドックの一部医療機関で実施。合計受診者数1628人(補助金実績報告より)。特定保健指導は、現在実施中だが、初回面接のみの参加率は、73.5%である。継続教室としては、スッキリ教室として8回実施。報償費18,000円 需用費168,901円、役務費675,977円、委託料8,828,442円、			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 健診を毎年受け、健康状態を認識できる 1. 改善に向けた取り組みを始める 2. メタボリックシンドロームにつながる項目を減らす				【24年度予算内容】 特定健診の実施及び特定保健指導該当者への保健指導の実施。受診率向上のため未受診者への受診勧奨。報償費45,000円 需用費174,000円 役務費733,000円 委託料11,153,000円 [国保会計]・国庫負担金 2,187,000円 (事業費1/3) ・県補助金 2,187,000円 (事業費1/3)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 特定健診の実施及び特定保健指導該当者への保健指導の実施。受診率向上のため未受診者への受診勧奨。特定健診12,079,000円、特定保健指導2,278,000円 (報償費45,000円 需用費200,000円 役務費744,000円 委託料13,368,000円) [国保会計]・国庫負担金 2,647,000円 (事業費1/3) ・県補助金 2,647,000円 (事業費1/3)			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
平成20年度から、高齢者の医療確保法に基づき、特定健診と特定保健指導を開始した。特定健診については、これまで行ってきた総合検診の基本健診の部分が置き換わった形で実施し、特定保健指導については、平成20年度から新規形式で実施している。芳賀町特定健診等実施計画で平成24年度までの目標値を定め、実施結果は、平成25年度からの後期高齢者医療支援金の加算減算の対象となる。							

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,531	2,236	2,257	2,187	2,647			
			都道府県支出金	千円	1,531	2,236	2,257	2,187	2,647			
			地方債	千円								
			その他	千円			1		1			
			一般財源	千円	3,637	5,320	5,178	7,730	9,062			
事業費計 (A)			千円	6,699	9,793	9,692	12,104	14,357				

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	特定健診実施日数	日	17	18	17						
	特定健康診査受診者数	人	1,518	1,483	1,628						
	保健指導実施者数	人	131	129	144						
② 対象指標	特定健康診査対象者数	人	3,275	3,729	3,753						
	保健指導対象者数	人	185	180	200						
③ 成果指標	受診率(受診者数/診査対象者数)	%	46.4	39.8	43.4						
	実施率(指導実施者数/指導対象者数)	%	70.8	71.7	72.0						
	特定保健指導該当率(指導対象者/診査受診者数)	%	12	12	12						
④ 上位成果指標	特定健診受診率(国保のみ40歳～74歳)	%	46.4	39.8	43.4						
	一人当たり医療費(～H19国保のみ)	円	396,370	409,112							
	(H20～国保+後期高齢)										

事務事業名	農業集落排水事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	5	上下水道の整備		課長名	小林 俊法	担当者名	沼能修一
予算科目	会計	5	款	項	目	事業	法令根拠	
						農業集落排水事業特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・地域自主戦略交付金の採択申請による五行地区処理施設機能強化事業の承認申請のための農業集落排水施設の整備構想策定561千円 ・地震災害の復旧工事(上給地区10,727千円、漏水工事7,980千円・稲毛田地区8,634千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		・五行地区処理施設機能強化工事の実施 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており次ぎの処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部)</p> <p>施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。</p>			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	8,000	52,000	15,488	28,000			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	134,709	139,570	140,243	128,023	128,022		
		一般財源	千円	58,291	77,228	65,847	73,977	48,978		
事業費計 (A)		千円	201,000	268,798	221,578	230,000	177,000			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	整備事業費	千円		81,028		56,000				
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3,290	3,531	3,803	3,942				
	放流水質基準	ppm	20	20	20					
③ 成果指標	接続人口	人	3,268	3,282	3,452	3,495				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	72.8%	76.1%						

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	5	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	3	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	飯塚有美
予算科目	会計	8	款	項	目	事業	法令根拠	
						排水処理センター特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター		【23年度実績】 ・年間流入量 711,043m ³ (前年比 106.6%) ・機械器具修繕工事 13,198,500円 ・災害復旧工事 4,336,500円 ・活性炭吸着塔耐震補強修繕工事・繰越明許 28,760千円 ・消耗品、薬品代 4,371,017円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。		【24年度予算内容】 東日本大震災により損傷した活性炭吸着塔の第2期工事や、計画的な定期修繕を行っていく。 予算額 ・年間流入量726,996m ³ (前年比 102.2%) ・機械器具修繕工事 (45,547,000円) ・消耗品、薬品代 (7,206,000円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 適正な排水処理ができるよう事務処理等を行う。 工事関係については、建設から25年が経過し各処理設備が老朽化が進み修繕費用がかかる箇所が多いことから、計画的な定期修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 32,046千円 電気設備修繕工事 71,148千円 躯体コンクリート修繕工事 16,687千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m ³ あたり67円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	82,660	62,198	61,030	99,400	171,000		
		一般財源	千円							
事業費計 (A)		千円	82,660	62,198	61,030	99,400	171,000			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動指標	排水処理センター利用企業数	社	97	98	98					
	使用料収入額	千円	64,207	53,233	43,828					
	修繕工事費	千円	8,768	21,166	17,535					
対象指標	処理センター年間流入量	m ³	796,499	666,858	711,043					
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6		7.0	7.0	6.9					
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下	ppm	6.7	10.6	9.7					
成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5		7.0	6.9	7.1					
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下	ppm	0.6	0.7	0.6					
	排水処理センター運営基金年度末残高	千円	374,697	379,877	340,413					
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.5	1.1	0.8					

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係
施策	体系	3	高齢者福祉の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	7	款	項	目	事業	07	介護保険特別会計
						法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【23年度実績】					
1 介護保険被保険者				給付費 1,032,415,350円					
2 介護保険特別会計				(H22年度給付費実績 993,355,904円) 39,059,446円の増					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【24年度予算内容】					
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。				適正な認定、給付に努めながら、要介護者の増加と小規模特養					
1 介護予防の活動に参加する。				開所等による給付増(23年度当初比約100,000千円増)を見込					
2 適正に運用される。				む。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標				【25年度予算内容】どのような活動をするのか。					
高齢者が健康な生活ができる。				給付費 1,155,944千円(前年予算比1,766千円減だが、平成24年実績					
高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。				見込みからは4.1%増)で計上					
高齢者が生きがいをもって生活できる。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。									
1号被保険者:65歳以上									
2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可)									
保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度:4,561円									
H24小規模(町民限定)特別養護老人ホームはがの杜開所(29床)									

4 事業費の推移			単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	246,392	262,112	270,607	294,900	270,037		
			都道府県支出金	千円	149,479	162,844	163,744	178,500	169,823		
			地方債	千円							
			その他	千円	475,760	449,284	511,318	560,106	599,564		
			一般財源	千円	182,622	203,053	168,331	166,494	160,576		
事業費計(A)			千円	1,054,253	1,077,293	1,114,000	1,200,000	1,200,000			

5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	183,244	184,832	187,429						
	要介護認定申請件数	件	652	745	730						
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件			3						
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,080	4,044	4,128						
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	638	676	706						
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	978,387	993,356	1,032,415						
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月)	%	23.2	25.6	27.1						
④ 上位成果指標	介護保険認定率(9月末)	%	15.0	15.8	17.0	16.5					
	介護保険認定者の施設入所割合(9月末)	%	23.0	20.6	19.2	21.7					

事務事業名	介護保険料賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係	
施策	体系	3	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	坂本 泰則	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104600		法令根拠	介護保険法・芳賀町介護保険条例
	1	2	2	2	賦課徴収事務費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】 納付書の発送 7段階の納付書を6段階で発送してしまった。	
1 65歳以上の介護保険該当対象者			
2 介護保険料			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 保険料の適正な賦課。 保険料の見直し。7段階から8段階に変更になった。	
1 納得して納付する。			
2 適正に課税される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
介護保険加入者が必要なときに安心して介護保険のサービスを受けられる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
保険料	5	68,400円	
段階	保険料	6	82,000円
1	27,300円	保険料の段階	
2	27,300円	①町民税非課税世帯か、課税世帯かどうか。	
特3	35,500円	②本人が町民税課税になっているかどうか。	
3	41,000円	③本人の所得+年金収入が80万円以下か、80万円を超え、120万円以下か、120万円を超えるか 等で判定する。	
特4	49,200円		
4	54,700円		
【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 保険料の適正な賦課。 平成27年度保険料の改定。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				1	1		
		一般財源	千円				3,253	585		
		事業費計(A)	千円				3,254	586		
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件								
	未申告者へ通知件数	件								
	介護保険料収入額(現年分)	千円			184,732					
② 対象指標	該当加入者数	人								
	介護保険料調定額(現年分)	千円			186,141					
③ 成果指標	介護保険料収納率(現年分)	%	99.2	99.1	99.2					
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件								
	課税上の過誤件数	件								
④ 上位成果指標	現年分・滞納繰越分合計収入額	千円	183,244	184,832	185,313					
	現年分・滞納繰越分合計収納率	%	97.8	97.7	98.0					

事務事業名	公共下水道事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	3	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	5	上下水道の整備		課長名	小林 俊法	担当者名	沼能 修一
予算科目	会計	8	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例
						公共下水道事業特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設) 21,000千円 公共下水道下原幹線整備(舗装本復旧) 10,500千円 祖母井南部調整池整備(第1調整池、第2調整池) 50,663千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設) 公共下水道下原幹線整備(管渠布設)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設) 公共下水道下原幹線整備(管渠布設)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・処理場)を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画:区域面積 220ha 処理人口 9,000人 ・事業認可:区域面積 112ha 処理人口 4,300人(平成22年3月変更) <p>2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開催→工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴収業務</p>			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	70,000	24,740	57,000	70,000	100,000		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	54,000	12,000	40,000	60,000	95,000		
		その他	千円	71,520	77,154	79,792	87,454	34,332		
		一般財源	千円	48,855	37,618	41,571	35,546	99,668		
事業費計 (A)		千円	244,375	151,512	218,363	253,000	329,000			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	57	60	61	61				
② 対象指標	計画区域面積	ha	220	220	220	220				
	放流水質基準	ppm	20	20	20	20				
③ 成果指標	整備率	%	25.9%	27.3%	27.5%					
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.1	1.0	0.9					
	下水道普及率	%	10.4%	10.9%	11.0%					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	72.8%	76.1%	77.9%					

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	3	都市基盤		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		1	計画的なまちづくりの推進		課長名	小林 俊法	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 都市計画法 土地区画整理法		
	9				祖母井南部区画整理事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【23年度実績】	
ア 祖母井南部地区		・区12-1号道路工事L=130m 区9-1号線道路工事L=160m	
イ 区域内の道路・建物		水道管敷設L=70m 水路工事L=210m C=55,509千円	
ウ 区域内の保留地		・移転補償8件 C=113,617千円	
		・保留地販売価格を変更。販売中の保留地:2区画(A=958㎡)	
		・町有地貸付制度を創設(店舗、事業所用地)。	
		・任期満了に伴う区画整理審議会委員選挙を実施。	
		・事業費ベースの進捗率:94.6%	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【24年度予算内容】	
ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される		・造成整地工事A=6,000m ³ C=5,670千円	
イ 土地利用増進が図れる		・都市計画道路築造舗装L=150m C=25,200千円	
ウ 定住・立地希望者に供給される		・区画道路築造舗装L=200m C=12,453千円	
		・保留地販売(一般:2件 付け:1件)	
		・配水管布設工事L=100m C=5,250千円	
		・国県補助金収入 16,000千円 保留地処分金収入 45,424千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される		・出来型確認測量による面積求積 28,875千円	
イ 定住人口が増加する		・換地計画準備(権利調査、清算金算定、町名変更申請) 15,225千円	
		・道路台帳作成 4,830千円	
		・県道引き継ぎのための道路の補修、ライン引き、標識の移設 9,975千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>・町役場南側に隣接する約27haを町施行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570㎡を整備する計画である。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57.5億円。換地処分は平成26年度を予定。</p> <p>・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を開始、23年度末現在の進捗率は約94%となっている。</p>	

4 事業費の推移		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	38,500	68,900	22,600	15,000	3,000		
		都道府県支出金	千円	2,333	8,000		1,000	300		
		地方債	千円							
		その他	千円	29,826	78,135	230,086	45,424	35,660		
		一般財源	千円	405,568	194,543	16,261	87,576	97,040		
事業費計(A)		千円	476,227	349,578	268,947	149,000	136,000			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	5,553	5,993	6,313	6,663				
	建物等移転戸数	戸	98	102	108	108				
	処分済保留地面積	㎡	7,436	8,944	14,881	15,950				
② 対象指標	区域内面積	ha	27	27	27	27				
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108	6,663/108	6,663/108				
	保留地総面積	㎡	16,995	16,995	16,995	16,995				
③ 成果指標	道路整備率	%	83.3	89.9	94.7					
	建物等移転の進捗率	%	90.7	94.4	100.0					
	保留地処分率	%	43.8	52.6	87.5					
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	85.6	90.5	94.6					
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	45/369	28/397	13/410					

事務事業名	宅地造成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	0	3	都市基盤分野	所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	0	1	計画的なまちづくりの推進	課長名	小林 俊法	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	10	款	項	目	事業	法令根拠	
						宅地造成事業特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・宅地を求める者	指標は②対象指標	【23年度実績】 ・価格の見直し、区画の分割を行った。 ・2区画を売却した。 ・保留地とともに管理、販売PRを行った。 ・大区画面地について、賃貸する準備を整えた。	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。	指標は③成果指標	【24年度予算内容】 ・残る住宅用画地2区画の販売を行う。 ・大区画については、賃貸を含め分譲促進を図る。 ・保留地とともに、管理、PRを行う。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) ・人口増	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【25年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・除草、除草剤散布業務委託 88千円	
祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。			

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	21,644	21,400	15,000	9,400	100		
事業費計 (A)		千円	21,644	21,400	15,000	9,400	100			
5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	販売宅地数	件			2					
	賃貸宅地数	件	-	-	-					
② 対象指標	宅地を求める者	人								
③ 成果指標	売却率	%	94.0	94.0	97.0					
	賃貸契約率				-					
④ 上位成果指標	薬師の郷人口	人								

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				* 後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	2	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策	体系	6	適正な社会保障制度の維持		課長名	山中 弘子	担当者名	高橋 純子
予算科目	会計	12	款	項	目	事業	12	後期高齢者医療特別会計
					法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活をおくれる。</p>	<p>【23年度実績】 高齢化により対象者が、年々増加している。 医療費も年々増加している。 震災による一部負担金免除、保険料の減免の事務が発生し、事務負担が増えた。</p> <p>【24年度予算内容】 制度開始から4年が経過し、保険制度も安定してきたが、今後は、さらに高齢者社会が進み医療の増大も見込まれる。国の動向に注意するとともに、必要に応じ「新・高齢者医療制度」に向けた情報提供をする。</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。	後期高齢者医療広域連合納付金 124,425千円 後期高齢者健診事業費 2,980千円

4 事業費の推移			単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				132,902	128,577			
		一般財源	千円	111,928	111,296	109,912	98	1,423			
事業費計 (A)			千円	111,928	111,296	109,912	133,000	130,000			
5 指標の推移			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	386	412	476						
	給付〃	件	371	574	672						
	出前講座回数	回	3								
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,221	2,245	2,295						
	65～74歳の重身の方	人	73	70	61						
③ 成果指標	短期被保険者数	人		13	2						
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	709,942	764,292	772,686						
	一人当たりの保険料(年間)	円	32,457	32,802							
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	98.6	99.2	98.8						

事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	2	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係 町民税係
施策		6	適正な社会保障制度の維持		課長名	渡辺 信夫	担当者名 坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104600	法令根拠 高齢者の医療の確保に関する法律・栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に關
	1	2	2	2	賦課徴収事務費		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 75歳以上の方 2 65歳以上75歳未満の障害認定を受けている方 3 後期高齢者医療保険料	【23年度実績】 ・東日本大震災による減免 ・7月納付書発送 ・9月特徴開始通知 【24年度予算内容】 保険料の適正な賦課。 保険料の改正あり。 限度額の引き上げ 55万円 所得割8.54% 4月～9月震災による減免
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 2 納得して納付する。 3 適正に課税される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 後期高齢者医療保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】どのような活動をするのか。						
1. 保険料(H24・25年度) <table border="1"> <tr> <td>①均等割額</td> <td>42,000円</td> </tr> <tr> <td>②所得割率</td> <td>8.54%</td> </tr> <tr> <td>③賦課限度額</td> <td>550,000円</td> </tr> </table> 2. 保険料の軽減措置 ①均等割額・・・世帯の所得(同一世帯内の被保険者と世帯主の総所得金額等の合計)で判定。 (所得により9割、8.5割、5割、2割軽減) ①所得割額・・・賦課のもとになる所得が58万円以下の場合に所得割額が5割軽減。	①均等割額	42,000円	②所得割率	8.54%	③賦課限度額	550,000円	保険料の適正な賦課。 未申告者を減らす。
①均等割額	42,000円						
②所得割率	8.54%						
③賦課限度額	550,000円						

4 事業費の推移		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	25年度 (予算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				950	950		
		一般財源	千円							
事業費計(A)		千円				950	950			

5 指標の推移		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件			2,337					
	未申告者へ通知件数	件			261					
	後期高齢者医療保険料収入額(現年分)	千円	74,357	75,681	76,172					
② 対象指標	該当加入者数	人	2,307	2,305	2,337					
	後期高齢者医療保険料調定額(現年分)	千円	75,104	75,936	76,852					
③ 成果指標	後期高齢者医療保険料 収納率(現年分)	%	99.0	99.7	99.1					
	未申告者へ通知件数に よって申告した件数	件			261					
	課税上の過誤件数	件								
④ 上位成果指標	現年分・滞納繰越分合計収入額	千円	75,016	76,342	76,608					
	現年分・滞納繰越分合計収納率	%	98.6	99.2	99.0					